

アジア太平洋と関西 関西経済白書 2024

-減速する中国経済の影響とその対応-

2023年11月13日(水) 13:00~14:00

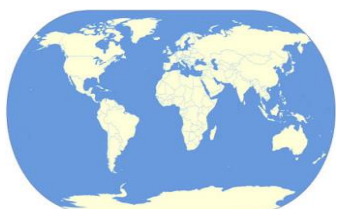
@大阪産業創造館6階会議室E



関西経済白書2024の特徴とポイント

★2024年度版の特徴★

- ・減速する中国経済の世界、アジア及び関西経済への影響と展望を考察
- ・マクロとミクロ(企業へのヒアリングや細品目分析等)の両面からわかりやすい分析を目指し、
- ・アジア太平洋及び関西経済の発展に向けた**政策提言**を盛り込んだ



アジア太平洋地域

Part I : 減速する中国経済と世界の動き

- ◆国際経済秩序の重要課題：格差を伴う緩やかな回復
- ◆減速する中国経済の課題と展望
- ◆高まるASEANの重要性と日本企業の戦略



関西地域

Part II : 関西経済の持続的な発展に向けて：減速する中国経済の影響とその対応

- ◆中国経済減速と関西への影響
- ◆ポスト万博を見据えた観光戦略
- ◆関西が抱える中長期的な課題と展望
- ◆関西で期待される成長産業と人・投資を呼び込む戦略

Part III : EXPO 2025 Chronology

Part I 減速する中国経済と世界の動き

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る 2024 年の主要論点

Section 1	揺らぐ国際経済秩序：注視すべき 2、3 の問題	2
Section 2	ソフトランディング目前の米国経済：日本及び世界経済への影響	9
Section 3	中国経済が抱える課題：不動産不況から新興産業の供給能力過剰へ	16

Chapter 2 アジア地域の主要課題

Section 1	日本・日本企業の対東南アジア経済戦略	22
Section 2	激化する米中摩擦を沈静化する通商ルールの構築へ向けて	27
Section 3	貿易構造からみた ASEAN 経済の重要性：GVC の視点を中心に	34

Part II 関西経済の持続的発展に向けて： 減速する中国経済の影響とその対応

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

Section 1	中国経済の影響：データ観察を通じて	47
Section 2	日本経済の回顧と短期予測	56
Section 3	関西経済の現況と短期予測	65
Section 4	関西経済の府県別動向	71
Column A	中国経済減速の関西経済への影響：輸出減の関西各府県への影響	78
Column B	能登半島地震による関西経済への影響	84

Chapter 4 関西経済の課題と展望

Section 1	労働力不足社会に立ち向かう関西	90
Section 2	DX と人材及び仕事の変化	100
Section 3	関西・大阪における都市レベルの DX 活用	106
Column C	関西における地方銀行・信用金庫の課題と展望：長期にわたる苦境を脱する契機としての ESG 地域金融	117

Chapter 5 関西経済と観光：ポスト万博を見据えた観光戦略

Section 1	2023 年度関西観光の振り返り：着実に回復するインバウンド需要と中国人客の動向	122
Section 2	インバウンド需要における供給制約：人の制約と宿泊施設の制約の現状	130
Section 3	オーバーツーリズム再考：京都市における現状と対策	139
Section 4	ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析	148
Column D	変貌する中国のアウトバウンド観光	159

Chapter 6 関西経済の持続的な発展に向けて：大阪・関西万博を契機に

Section 1	大阪・関西万博の経済波及効果：最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果	165
Section 2	関西で今後期待される成長産業：グリーントランスフォーメーションに向けて	173
Section 3	万博を契機とした人材と投資の呼び込み：制度整備と規制緩和	182
Column E	関西経済の持続的発展に向けた産業構造とは：中部・九州の事例から学ぶ	191

Part III EXPO 2025 Chronology

EXPO 2025 Chronology	195
----------------------	-----

Part IV 資料編

データでみる関西	213
各種年表	253
編集委員・執筆者紹介	255

Part I における 3 issues & 6 topics

★：政策提言、◆：ミクロ分析

【1.国際経済秩序の重要課題：格差を伴う緩やかな回復】

Chap.1 Sec.1 揺らぐ国際経済秩序：注視すべき2, 3の問題

Chap.1 Sec.2 ソフトランディング目前の米国経済：日本及び世界経済への影響

【2.減速する中国経済の課題と展望】

★ Chap.1 Sec.3 中国経済が抱える課題：不動産不況から新興産業の供給能力過剰へ

★ Chap.2 Sec.2 激化する米中摩擦を沈静化する通商ルールの構築へ向けて

【3.高まるASEANの重要性と日本企業の戦略】

Chap.2 Sec.1 日本・日本企業の対東南アジア経済戦略

◆ Chap.2 Sec.3 貿易構造からみたASEAN経済の重要性：GVCの視点を中心に

Part II における 4 issues & 10 topics

【1.中国経済減速と関西経済への影響】

★：政策提言、◆：ミクロ分析

- ◆ Chap.3 Sec.1 中国経済の影響：データ観察を通じて
- ◆ Chap.3 Clm.A 中国経済減速の関西経済への影響：輸出減の関西各府県への影響

【2.ポスト万博を見据えた観光戦略】

- ◆ Chap.5 Sec.2 インバウンド需要における供給制約：人の制約と宿泊施設の制約の現状
- ★ Chap.5 Sec.3 オーバーツーリズム再考：京都市における現状と対策
- ★ Chap.5 Sec.4 ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析

【3.関西が抱える中長期的な課題と展望】

- ★ Chap.4 Sec.1 労働力不足社会に立ち向かう関西
- ◆ Chap.4 Sec.2 DXと人材及び仕事の変化
- ★ Chap.4 Sec.3 関西・大阪における都市レベルのDX活用

【4.関西で期待される成長産業と人・投資を呼び込む戦略】

- ◆ Chap.6 Sec.1 大阪・関西万博の経済波及効果：最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果
- ◆ Chap.6 Sec.2 関西で今後期待される成長産業：グリーントランスフォーメーションに向けて
- ★ Chap.6 Sec.3 万博を契機とした人材と投資の呼び込み：制度整備と規制緩和

アジア太平洋と関西 ～関西経済白書2024～ Part I 概要

編集委員長	稲田	義久
編集副委員長	猪木	武徳
編集副委員長	本多	佑三
編集委員	松林	洋一
編集委員	後藤	健太

Part I における 3 issues & 6 topics

★：政策提言、◆：ミクロ分析

【1.国際経済秩序の重要課題：格差を伴う緩やかな回復】

Chap.1 Sec.1 揺らぐ国際経済秩序：注視すべき2, 3の問題

Chap.1 Sec.2 ソフトランディング目前の米国経済：日本及び世界経済への影響

【2.減速する中国経済の課題と展望】

★ Chap.1 Sec.3 中国経済が抱える課題：不動産不況から新興産業の供給能力過剰へ

★ Chap.2 Sec.2 激化する米中摩擦を沈静化する通商ルールの構築へ向けて

【3.高まるASEANの重要性と日本企業の戦略】

Chap.2 Sec.1 日本・日本企業の対東南アジア経済戦略

◆ Chap.2 Sec.3 貿易構造からみたASEAN経済の重要性：GVCの視点を中心に

- ◆ 日系企業海外現地法人の地域別売上高(図2-3-1)。シェアは北米、中国が太宗
コロナ禍以降中国は低下、ASEANは相対的に中国を上回った
- ◆ 日系企業の仕向け先別売上高：ASEAN
日本及び第三国向けが4割超、ASEANは生産拠点として重要性が高まる (図2-3-7)
北米は自国内向けが圧倒的、中国は自国向けシェアが上昇

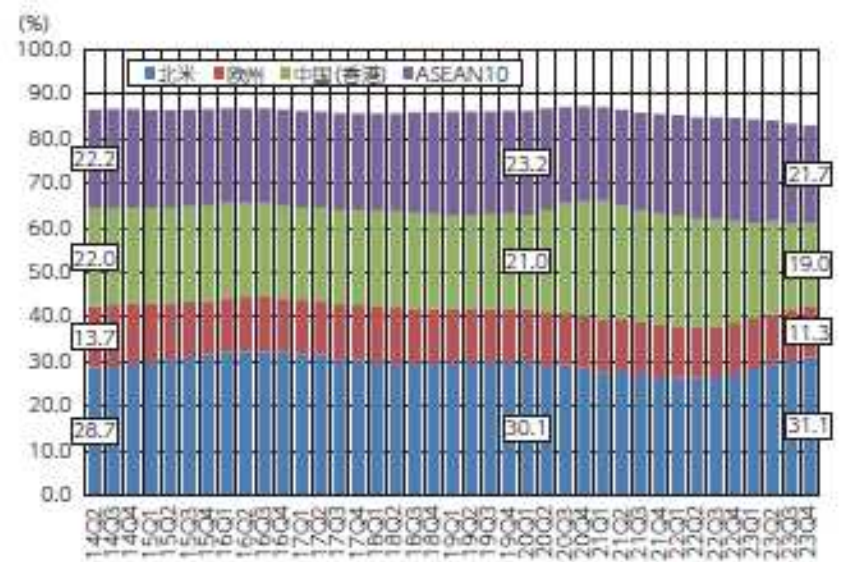


図 2-3-1 地域別売上高シェアの推移
出所) 経済産業省『海外現地法人四半期調査』より筆者作成

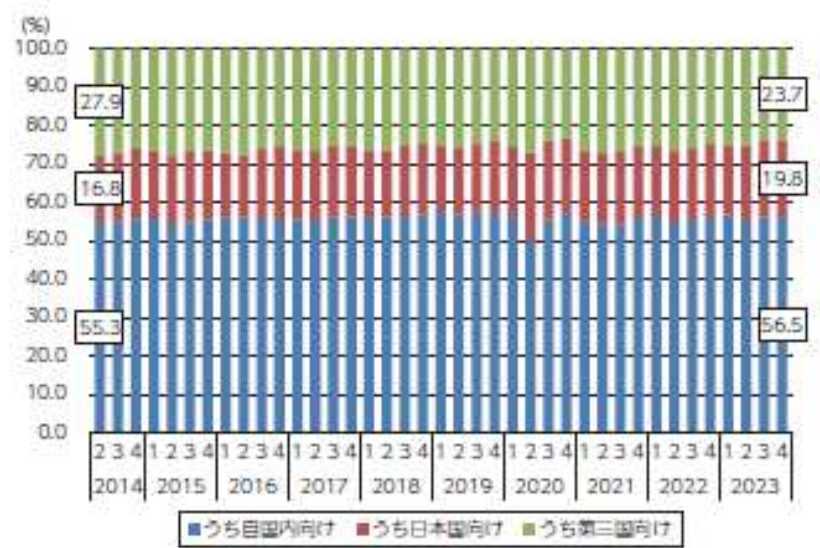


図 2-3-7 仕向け先別売上高シェアの推移：ASEAN
出所) 経済産業省『海外現地法人四半期調査』より筆者作成

- ◆ **ASEANの輸出先(図2-3-8)**
米国及び中国が大きく、2022年は米国が中国を超過
- ◆ **ASEANの輸入元(図2-3-9)**
他国に比して中国の存在感が大きい
- ◆ **ASEANにとって、中国は生産拠点かつ重要な輸出先だが、米国は巨大な輸出市場**
→GVCにおけるASEANと中国の国際生産連関の重要性

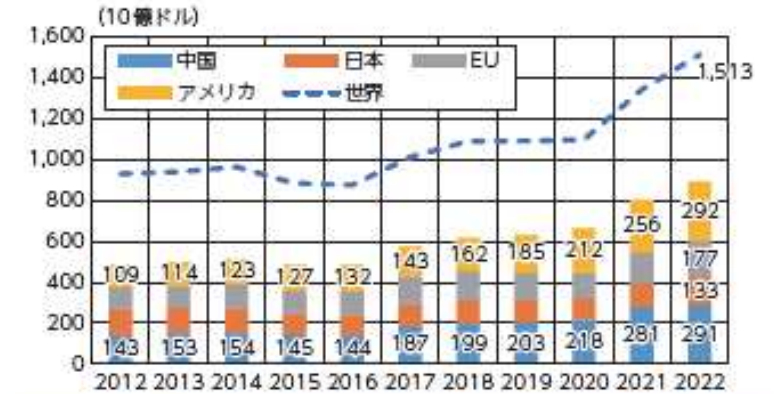


図 2-3-8 ASEANの国別輸出額の推移

出所) UN Comtrade より筆者作成



図 2-3-9 ASEANの国別輸入額の推移

出所) UN Comtrade より筆者作成

Chapter 2 Section 3 貿易構造からみたASEAN経済の重要性：GVC の視点を中心に ASEAN主要5カ国の貿易構造をRCAでみれば

◆ミクロ分析

P.38-40参照

- ◆インドネシア(図2-3-13)は天然資源に強く依存
- ◆マレーシア(図2-3-14)、フィリピン(図2-3-15)、ベトナム(図2-3-17)は電子パーツ類、
- ◆タイ(図2-3-16)は自動車関連の主要な生産拠点

注) RCA(顕示比較優位指数：Revealed Comparative Advantage)：輸出の中で財ごとの比較優位の程度を示す指数。この指数が1を超えている場合、その国はその財の輸出に比較優位がある(Balassa, 1965)

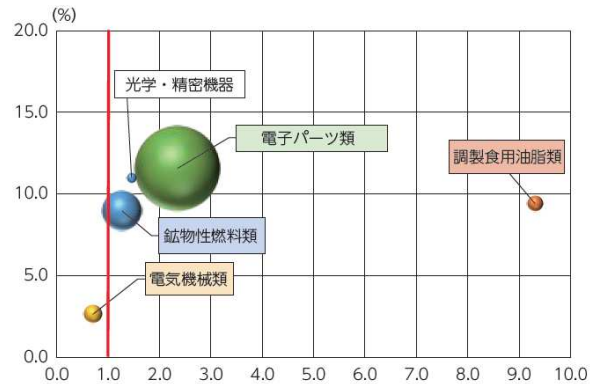


図 2-3-14 マレーシアの主要輸出財のRCAと輸出シェア、平均成長率の比較

注) 縦軸：2015-22年平均成長率、横軸：RCA、円の大きさ：輸出額のシェア
出所) UN Comtradeより筆者作成

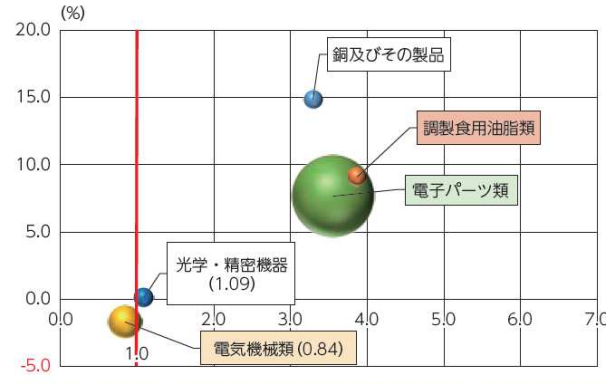


図 2-3-15 フィリピンの主要輸出財のRCAと輸出シェア、平均成長率の比較

注) 縦軸：2015-22年平均成長率、横軸：RCA、円の大きさ：輸出額のシェア、括弧内はRCAの値を示している。
出所) UN Comtradeより筆者作成

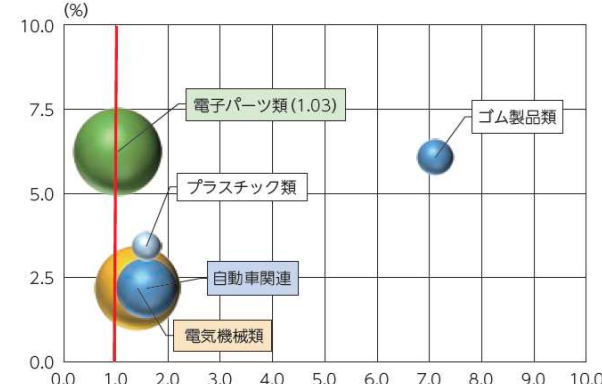


図 2-3-16 タイの主要輸出財のRCAと輸出シェア、平均成長率の比較

注) 縦軸：2015-22年平均成長率、横軸：RCA、円の大きさ：輸出額のシェア、括弧内はRCAの値を示している。
出所) UN Comtradeより筆者作成

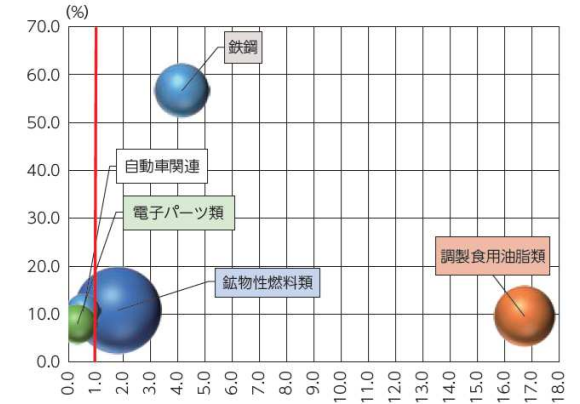


図 2-3-13 インドネシアの主要輸出財のRCAと輸出シェア、平均成長率の比較

注) 縦軸：2015-22年平均成長率、横軸：RCA、円の大きさ：輸出額のシェア
出所) UN Comtradeより筆者作成

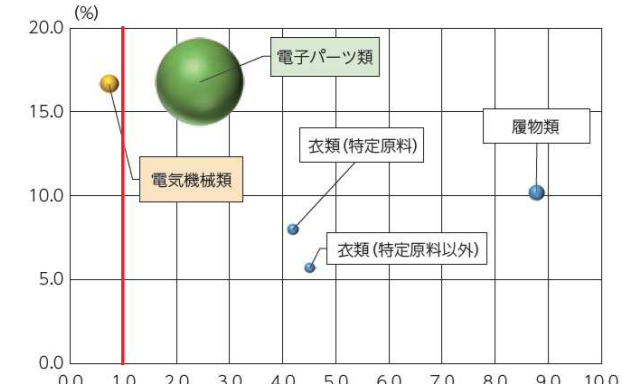


図 2-3-17 ベトナムの主要輸出財のRCAと輸出シェア、平均成長率の比較

注) 縦軸：2015-22年平均成長率、横軸：RCA、円の大きさ：輸出額のシェア
出所) UN Comtradeより筆者作成

全国と関西の貿易額における対中、対ASEANのシェア(図2-3-19、図2-3-20)

- ◆ 日本及び関西における**対中貿易依存度**
⇒**関西は全国に比して、輸出は6ポイント程度、輸入は8ポイント程度高い**
- ◆ 日本及び関西における**対ASEAN貿易依存度**
⇒**関西は全国に比して、輸出は2ポイント程度高く、輸入は全国とほぼ同水準**

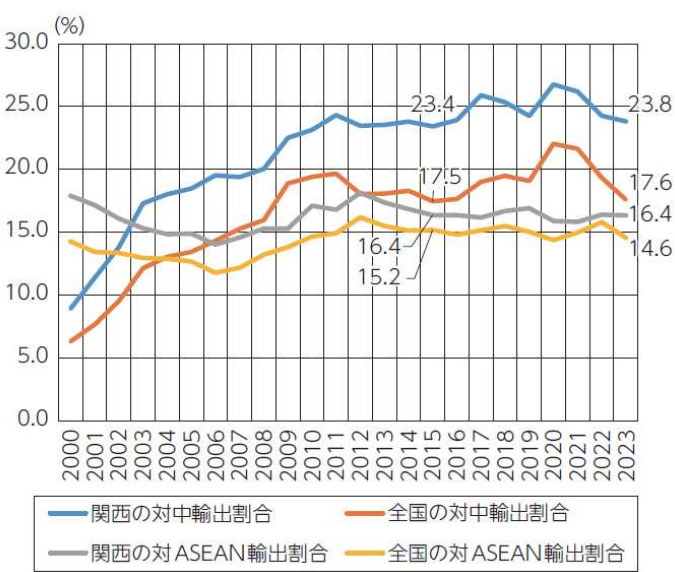


図 2-3-19

全国・関西の輸出額に占める対中、対ASEANの割合

出所) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成

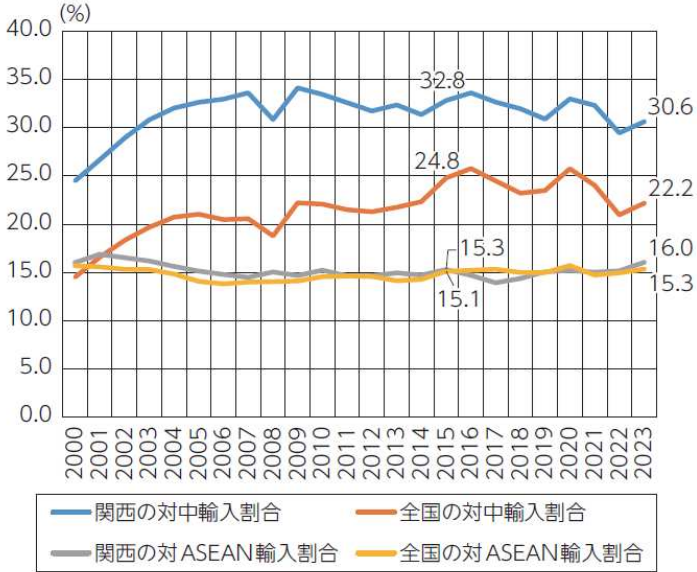


図 2-3-20

全国・関西の輸入額に占める対中、対ASEANの割合

出所) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成

関西及び全国の対中輸出財(表2-3-2)

- ◆**全国：一般機械**のうち半導体等製造装置が額、シェアともに急速に上昇。また、**電気機器、輸送機器(自動車)**が続く
- ◆**関西：電気機器**のうち半導体等電子部品の額が伸び、シェアも安定。また、**一般機械、プラスチック**が続く

関西及び全国の対中輸入財(表2-3-3)

- ◆全国、関西ともに、**電気機器、一般機械、衣類等**の完成品輸入が主

表 2-3-2

全国及び関西の対中貿易における財別輸出額及びシェア

日本の対中の財別輸出 2023年上位3品目									
2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸出額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸出額 およびシェア (10億円,%)				
1	'701'	一般機械	2,539.8	19.2	4,132.9	23.3			
うち上位 3品目	'7013'	半導体等製造装置	423.9	3.2	1,531.0	8.6			
	'70101'	原動機	306.4	2.3	331.7	1.9			
	'70125'	ポンプ及び通心分産機	208.0	1.6	309.9	1.7			
2	'703'	電気機器	3,128.7	23.7	3,791.1	21.3			
うち上位 3品目	'70323'	半導体等電子部品	993.9	7.5	1,279.8	7.2			
	'70303'	電気回路等の機器	487.3	3.7	581.7	3.3			
	'70327'	電気計測機器	253.9	1.9	426.0	2.4			
3	'705'	輸送用機器	1,179.1	8.9	1,446.1	8.1			
うち上位 3品目	'70503'	自動車	500.3	3.8	943.3	5.3			
	'70505'	自動車の部分品	641.3	4.8	456.3	2.6			
	'70509'	自動車及び同部分品	8.3	0.1	21.2	0.1			
対中輸出総額			13,223.4	100.0	17,764.1	100.0			

関西の対中の財別輸出 2023年上位3品目

2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸出額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸出額 およびシェア (10億円,%)				
1	'703'	電気機器	1,364.0	36.2	1,557.3	31.2			
うち上位 3品目	'70323'	半導体等電子部品	610.9	16.2	740.9	14.8			
	'70303'	電気回路等の機器	115.6	3.1	204.0	4.1			
	'70329'	コンデンサー	80.5	2.1	136.4	2.7			
2	'701'	一般機械	525.6	14.0	1,057.8	21.2			
うち上位 3品目	'70131'	半導体等製造装置	73.6	2.0	341.8	6.9			
	'70101'	原動機	31.0	0.8	68.3	1.4			
	'70125'	ポンプ及び通心分産機	35.4	0.9	66.7	1.3			
3	'515'	プラスチック	205.5	5.5	380.0	7.6			
うち上位 3品目	'51505'	ポリエチレン	5.3	0.1	11.4	0.2			
	'51503'	塩化ビニール樹脂	11.8	0.3	7.0	0.1			
	'51507'	ポリスチレン	2.6	0.1	6.1	0.1			
対中輸出総額			3,764.9	100.0	4,989.8	100.0			

出所) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成

表 2-3-3

全国及び関西の対中貿易における財別輸入額及びシェア

日本の対中の財別輸入 2023年上位3品目									
2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸入額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸入額 およびシェア (10億円,%)				
1	'703'	電気機器	5,654.9	29.1	7,564.0	31.0			
うち上位 3品目	'70307'	通信機	2,272.1	11.7	2,867.4	11.7			
	'70305'	音響・映像機器(含部品)	675.3	3.5	989.1	4.1			
	'70301'	電機機器	344.8	1.8	604.0	2.5			
2	'701'	一般機械	3,190.8	16.4	4,139.8	17.0			
うち上位 3品目	'70105'	事務用機器	1,893.2	9.7	2,211.0	9.1			
	'70119'	加熱用・冷却用機器	283.2	1.5	387.6	1.6			
	'70121'	ポンプ及び通心分産機	176.0	0.9	298.0	1.2			
3	'807'	衣類及び同附属品	2,286.6	11.8	1,797.8	7.4			
うち上位 3品目	'80705'	メリヤス織み及びクロセ織み衣類	1,171.3	6.0	928.6	3.8			
	'80701'	衣類	926.4	4.8	674.5	2.8			
	'80703'	衣類附属品	127.9	0.7	118.6	0.5			
対中輸入総額			19,428.8	100.0	24,419.6	100.0			

関西の対中の財別輸入 2023年上位3品目

2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸入額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸入額 およびシェア (10億円,%)				
1	'703'	電気機器	1,464.5	29.4	1,529.4	26.6			
うち上位 3品目	'70307'	通信機	602.3	12.1	505.8	8.8			
	'70305'	音響・映像機器(含部品)	179.8	3.6	239.9	4.2			
	'70309'	家庭用電気機器	179.8	3.6	182.8	3.2			
2	'701'	一般機械	593.8	11.9	796.5	13.8			
うち上位 3品目	'70105'	事務用機器	215.0	4.3	241.2	4.2			
	'70119'	加熱用・冷却用機器	107.4	2.2	126.2	2.2			
	'70117'	建設用・鉱山用機械	36.5	0.7	81.3	1.4			
3	'807'	衣類及び同附属品	891.9	17.9	651.7	11.3			
うち上位 3品目	'80705'	メリヤス織み及びクロセ織み衣類	459.6	9.2	329.7	5.7			
	'80701'	衣類	346.7	7.0	239.7	4.2			
	'80703'	衣類附属品	62.2	1.2	55.2	1.0			
対中輸入総額			4,984.0	100.0	5,756.3	100.0			

出所) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成

関西及び全国の対ASEAN輸出財(表2-3-4)

- ◆ 全国、関西ともに電気機器のうち半導体等電子部品のシェアが高い。また、一般機械や輸送用機器が続く

関西及び全国の対ASEAN輸入財(表2-3-5)

- ◆ 全国：電気機器(絶縁ケーブル)、石油ガス類、一般機械(事務用機器、半導体等製造装置)
- ◆ 関西：電気機器(半導体等電子部品)、衣類、一般機械(半導体等製造装置、事務用機器)

表2-3-4

全国及び関西の対ASEAN貿易における財別輸出額及びシェア

日本の対ASEANの財別輸出 上位3品目						
2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸出額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸出額 およびシェア (10億円,%)	
1	'703'	電気機器	2,235.5	19.4	3,127.5	21.2
うち上位 3品目	'70323'	半導体等電子部品	828.3	7.2	1,385.7	9.4
	'70303'	電気回路等の機器	386.5	3.4	459.9	3.1
	'70327'	電気計測機器	222.3	1.9	303.6	2.1
2	'701'	一般機械	2,355.4	20.5	2,277.1	15.5
うち上位 3品目	'70101'	原動機	431.8	3.8	446.8	3.0
	'70125'	ポンプ及び通心分離機	209.9	1.8	233.9	1.6
	'70105'	事務用機器	260.4	2.3	220.7	1.5
3	'705'	輸送用機器	1,516.3	13.2	1,738.2	11.8
うち上位 3品目	'70505'	自動車の部分品	559.7	4.9	771.3	5.2
	'70503'	自動車	655.0	5.7	738.9	5.0
	'70513'	船舶類	232.9	2.0	165.0	1.1
対ASEAN輸出総額			11,494.9	100.0	14,717.5	100.0

関西の対ASEANの財別輸出 2023年上位3品目

2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸出額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸出額 およびシェア (10億円,%)	
1	'703'	電気機器	668.7	25.4	872.9	25.5
うち上位 3品目	'70323'	半導体等電子部品	281.0	10.7	436.4	12.7
	'70303'	電気回路等の機器	92.5	3.5	116.6	3.4
	'70327'	電気計測機器	38.1	1.4	58.9	1.7
	'701'	一般機械	639.6	24.3	637.2	18.6
2	'70101'	原動機	121.8	4.6	138.7	4.1
うち上位 3品目	'70119'	建設用・鉱山用機械	52.8	2.0	60.7	1.8
	'70125'	ポンプ及び通心分離機	45.3	1.7	47.3	1.4
	'901'	再輸出品	120.4	4.6	290.5	8.5
対ASEAN輸出総額			2,632.2	100.0	3,425.3	100.0

出所）財務省「普通貿易統計」より筆者作成

表2-3-5

全国及び関西の対ASEAN貿易における財別輸入額及びシェア

日本の対ASEANの財別輸入 上位3品目						
2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸入額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸入額 およびシェア (10億円,%)	
1	'703'	電気機器	2,113.3	17.8	3,782.3	22.4
うち上位 3品目	'70304'	絶縁電線及び 絶縁ケーブル	401.0	3.4	827.4	4.9
	'70311'	半導体等電子部品	498.0	4.2	742.7	4.4
	'70307'	通信機	206.3	1.7	652.7	3.9
2	'305'	天然ガス及び製造ガス	1,724.8	14.6	1,521.7	9.0
うち	'30501'	石油ガス類	1,724.8	14.6	1,521.7	9.0
3	'701'	一般機械	923.9	7.8	1,203.8	7.1
うち上位 3品目	'70105'	事務用機器	394.2	3.3	444.8	2.6
	'70131'	半導体等製造装置	86.9	0.7	175.4	1.0
	'70121'	ポンプ及び通心分離機	101.9	0.9	135.7	0.8
対ASEAN輸入総額			11,843.3	100.0	16,904.8	100.0

関西の対ASEANの財別輸入 2023年上位3品目

2023年 順位	概況品 コード	概況品	2015年輸入額 およびシェア (10億円,%)		2023年輸入額 およびシェア (10億円,%)	
1 うち上位 3品目	'703'	電気機器	414.9	17.9	575.7	19.1
	'70311'	半導体等電子部品	98.4	4.2	121.1	4.0
	'70304'	絶縁電線及び 絶縁ケーブル	41.2	1.8	76.4	2.5
	'70307'	通信機	34.6	1.5	63.1	2.1
2 うち上位 3品目	'807'	衣類及び同附属品	249.6	10.7	390.9	13.0
	'80701'	衣類	115.2	5.0	182.9	6.1
	'80705'	メリヤス織み及び クロセ織み衣類	108.8	4.7	170.2	5.6
	'80703'	衣類附属品	12.5	0.5	18.0	0.6
3 うち上位 3品目	'701'	一般機械	178.1	7.7	231.7	7.7
	'70131'	半導体等製造装置	33.7	1.5	73.7	2.4
	'70105'	事務用機器	62.4	2.7	55.8	1.9
	'70121'	ポンプ及び通心分離機	25.3	1.1	26.0	0.9
対ASEAN輸入総額			2,324.1	100.0	3,016.1	100.0

出所）財務省「普通貿易統計」より筆者作成

アジア太平洋と関西 ～関西経済白書2024～ Part II 概要

編集委員長	稲田 義久
編集副委員長	猪木 武徳
編集副委員長	本多 佑三
編集委員	松林 洋一
編集委員	後藤 健太

Part II における 4 issues & 10 topics

【1.中国経済減速と関西経済への影響】

★：政策提言、◆：ミクロ分析

- ◆ Chap.3 Sec.1 中国経済の影響：データ観察を通じて
- ◆ Chap.3 Clm.A 中国経済減速の関西経済への影響：輸出減の関西各府県への影響

【2.ポスト万博を見据えた観光戦略】

- ◆ Chap.5 Sec.2 インバウンド需要における供給制約：人の制約と宿泊施設の制約の現状
- ★ Chap.5 Sec.3 オーバーツーリズム再考：京都市における現状と対策
- ★ Chap.5 Sec.4 ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析

【3.関西が抱える中長期的な課題と展望】

- ★ Chap.4 Sec.1 労働力不足社会に立ち向かう関西
- ◆ Chap.4 Sec.2 DXと人材及び仕事の変化
- ★ Chap.4 Sec.3 関西・大阪における都市レベルのDX活用

【4.関西で期待される成長産業と人・投資を呼び込む戦略】

- ◆ Chap.6 Sec.1 大阪・関西万博の経済波及効果：最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果
- ◆ Chap.6 Sec.2 関西で今後期待される成長産業：グリーントランスフォーメーションに向けて
- ★ Chap.6 Sec.3 万博を契機とした人材と投資の呼び込み：制度整備と規制緩和

对中国輸出の動向

P.48-50参照

- ◆ **資本財輸出(一般機械)**は、関東、関西ともに2021年初頭から伸び悩んでいるが、**関東は24年初頭から増加傾向**
- ◆ **中間財(半導体等電子部品)**は、**特に関西において22年半ばから減少傾向**
- ◆ **関西では中間財、とくに半導体等電子部品について中国との取引が強く、中国経済の低迷の長期化、米国との貿易摩擦の持続化が少なからず関西経済に影響**

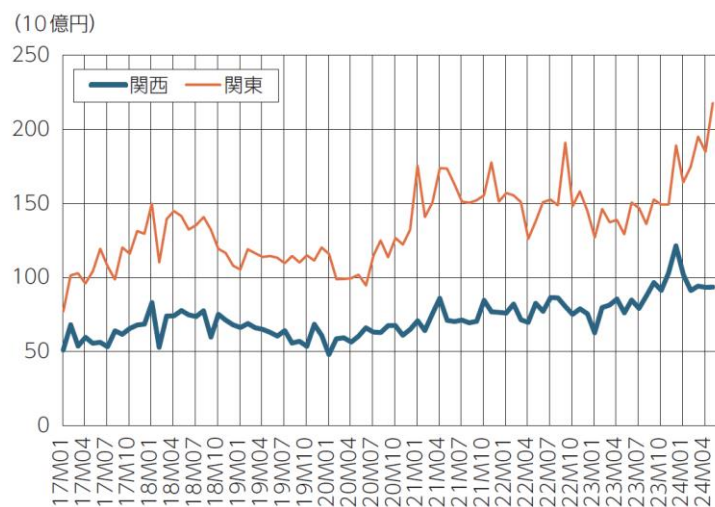


図 3-1-7

一般機械の対中国輸出の推移：
関西・関東：2017年1月-24年5月

出所) 財務省『普通貿易統計』より筆者作成

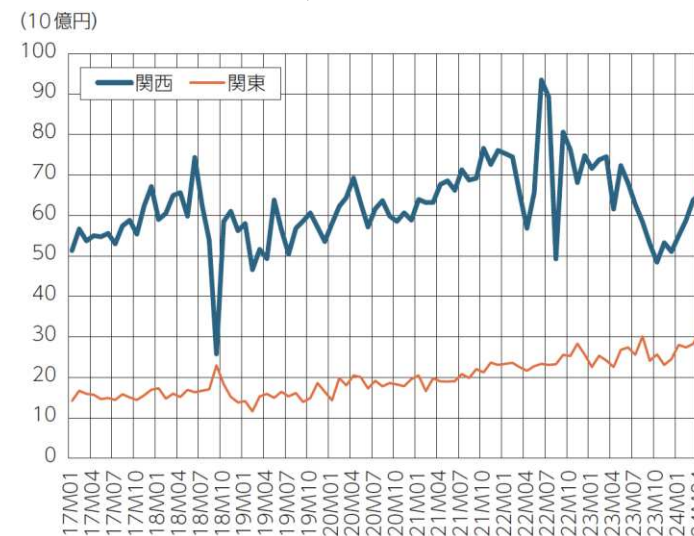


図 3-1-8

半導体等電子部品の対中国輸出の推移：
関西・関東：2017年1月～24年5月

出所) 財務省『普通貿易統計』より筆者作成

中国における過剰生産と輸出ドライブ

P.50-52参照

- ◆ コロナ禍に伴う消費減少や不動産価格の低迷に伴い、深刻な需要不足による景気停滞
- ◆ 中国の国内需要(消費や設備投資)の不足により、**過剰生産の拡大**が懸念
- ◆ 過剰生産が発生している場合の現実的な対処方法は、外需である輸出によって、過剰生産分の販路を海外に求める⇒**輸出ドライブ**

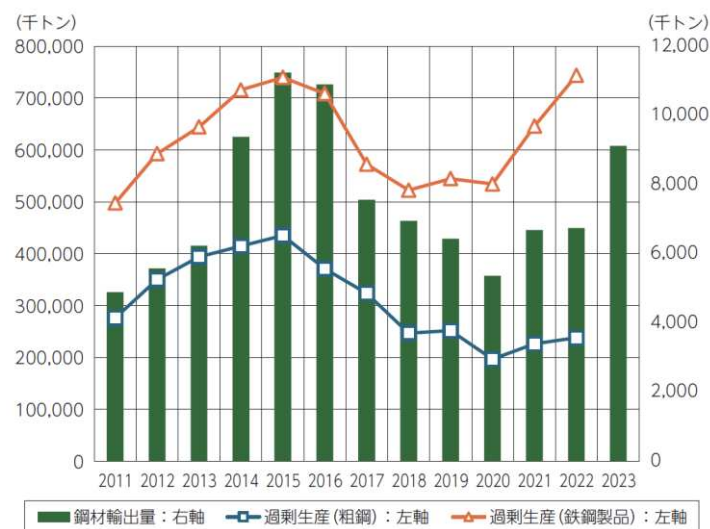


図 3-1-11

粗鋼・鉄鋼製品の過剰生産と鋼材輸出量の推移：2011～23年

出所) 中国国家统计局, CEIC より筆者作成



図 3-1-12

鋼材の輸出量と輸出価格の推移：
前年同月比：2022年1月～24年5月

出所) 中国国家统计局, CEIC より筆者作成

日本経済の現況と短期予測

P.56参照

- ◆ 世界経済が**2023年**に減速する中、世界輸出では**中国の健闘が目立った**
- ◆ 中国輸出は24年4-6 月期に前期比+4.0%と**6 四半期連続で拡大・加速**
- ◆ ここに**G7プーリアサミット**で表明された**中国過剰生産による輸出拡大に対する懸念**が統計からみて取れる

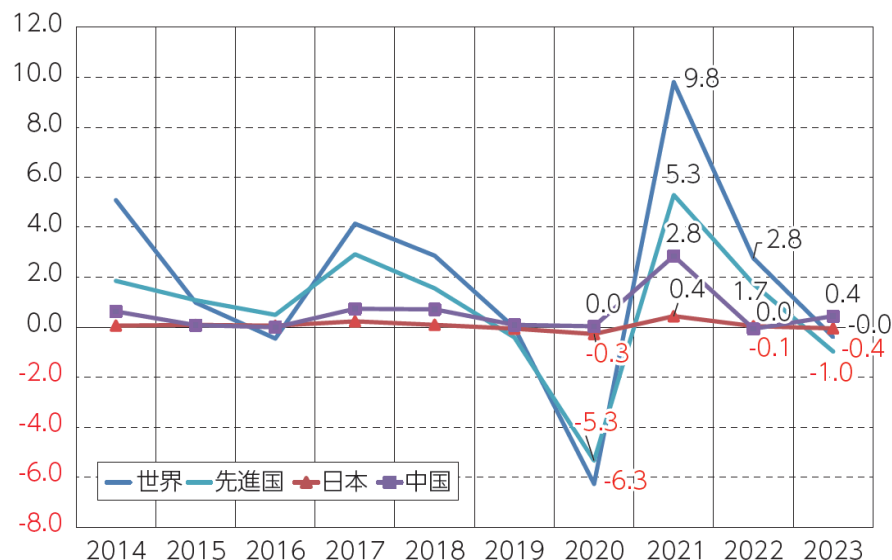


図 3-2-1

地域別輸出の動向：前年比寄与度：%， %
ポイント

出所）CPB World Trade Monitor, July 25, 2024

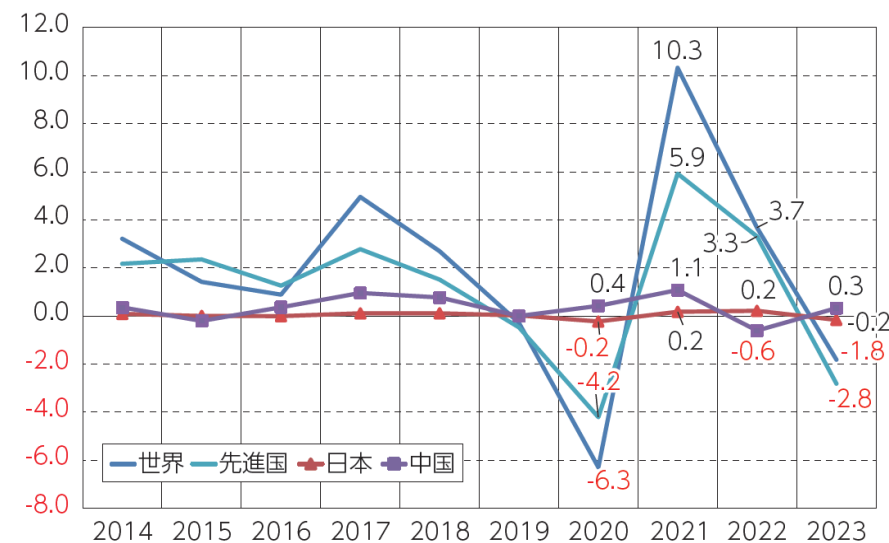


図 3-2-2

地域別輸入の動向：前年比寄与度：%， %
ポイント

出所）CPB World Trade Monitor, July 25, 2024

回復過程：4-6月期は再びコロナ禍前ピークを上回る

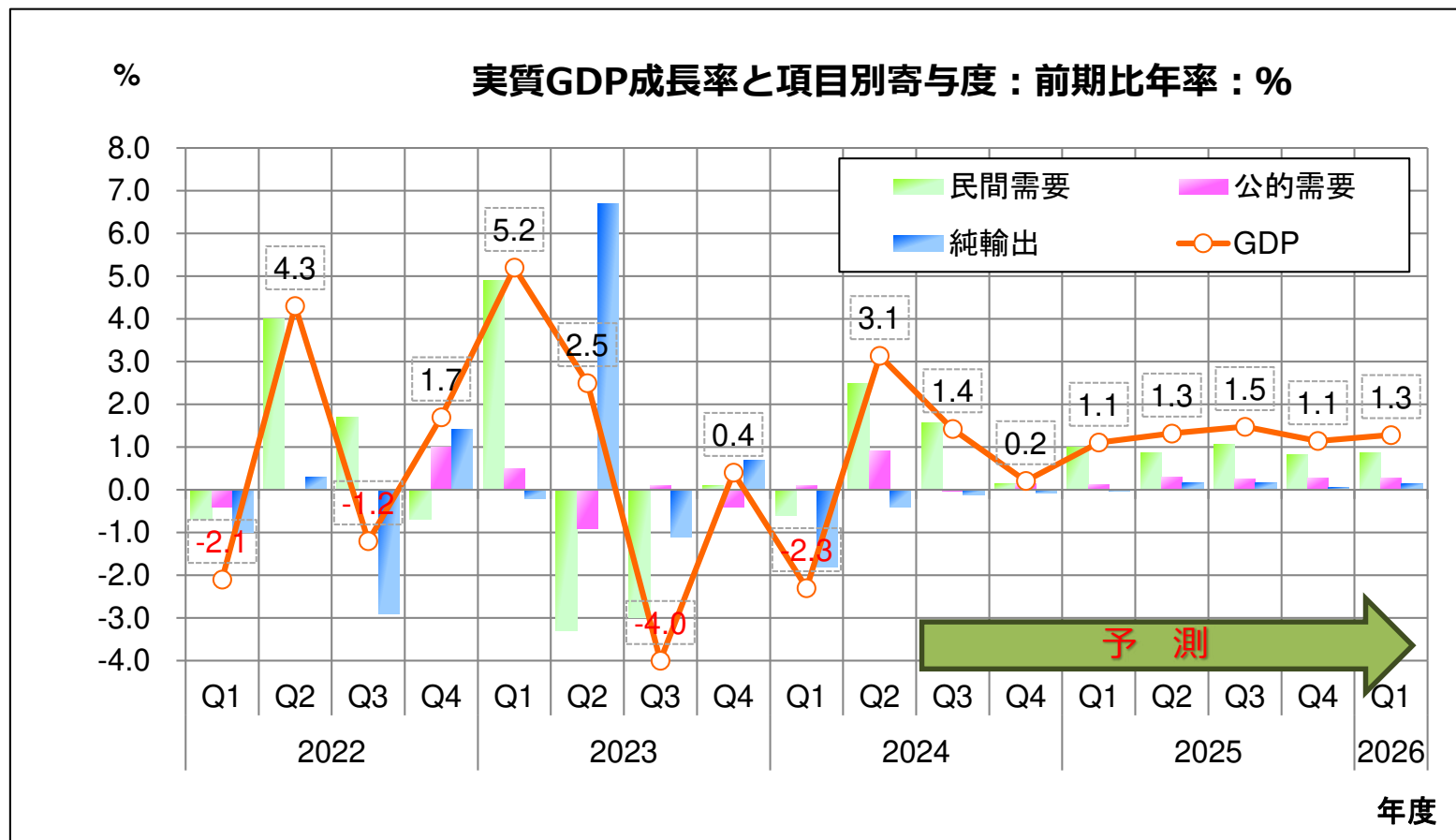
(単位：2019年7-9月期=100)

- ◆ 2024年4-6月期は2四半期ぶりにコロナ禍前のピークを回復(+0.2%)
- ◆ 一方、名目GDPは7四半期連続でコロナ禍前のピークを上回った
- ◆ 足下、民間最終消費支出(-2.5%)、民間資本形成(-1.3%)の回復は依然遅れている
- ◆ サービス輸出(+19.9%)は6四半期連続、サービス輸入(18.4%)は8四半期連続でコロナ禍前のピークを上回る
- ◆ インバウンド黒字vs.デジタル赤字

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出	名目国内総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.3	96.0	96.6	94.8	100.2	97.6	100.2	98.0
20Q1	97.7	94.0	94.7	97.4	95.2	100.2	95.9	88.8	98.7
20Q2	90.2	94.9	89.1	89.4	91.5	101.6	78.2	76.7	91.6
20Q3	95.1	87.2	84.6	94.2	88.3	103.2	88.8	73.1	96.2
20Q4	96.8	93.7	84.5	96.0	89.4	103.8	97.8	74.5	97.8
21Q1	97.1	96.3	85.2	94.6	93.5	103.6	101.4	79.0	98.2
21Q2	97.6	99.5	94.2	94.9	95.1	104.6	104.8	80.0	98.7
21Q3	97.2	98.3	90.9	93.8	94.8	105.3	103.6	80.7	98.2
21Q4	98.4	98.2	91.1	96.7	95.0	104.1	103.2	79.9	99.2
22Q1	98.0	103.1	93.3	95.6	97.2	103.8	107.5	78.9	99.2
22Q2	99.0	104.9	93.1	97.4	97.0	103.8	108.1	84.9	100.0
22Q3	98.7	106.5	110.8	97.5	98.8	103.8	108.9	89.3	99.6
22Q4	99.1	106.9	105.4	97.7	97.5	104.7	108.5	95.2	101.5
23Q1	100.4	103.7	109.6	98.5	101.1	105.2	104.1	100.9	103.9
23Q2	101.0	98.9	107.8	97.7	99.3	104.2	106.6	107.1	106.0
23Q3	100.0	98.6	115.2	97.4	96.7	104.4	106.2	108.9	105.9
23Q4	100.0	102.0	112.0	97.1	97.7	103.9	105.9	124.9	106.6
24Q1	99.5	97.8	115.6	96.6	98.3	104.0	102.1	115.1	106.4
24Q2	100.2	99.3	118.4	97.5	98.7	104.9	102.8	119.9	108.3

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

実質GDPを四半期ベースで見れば：実績と予測

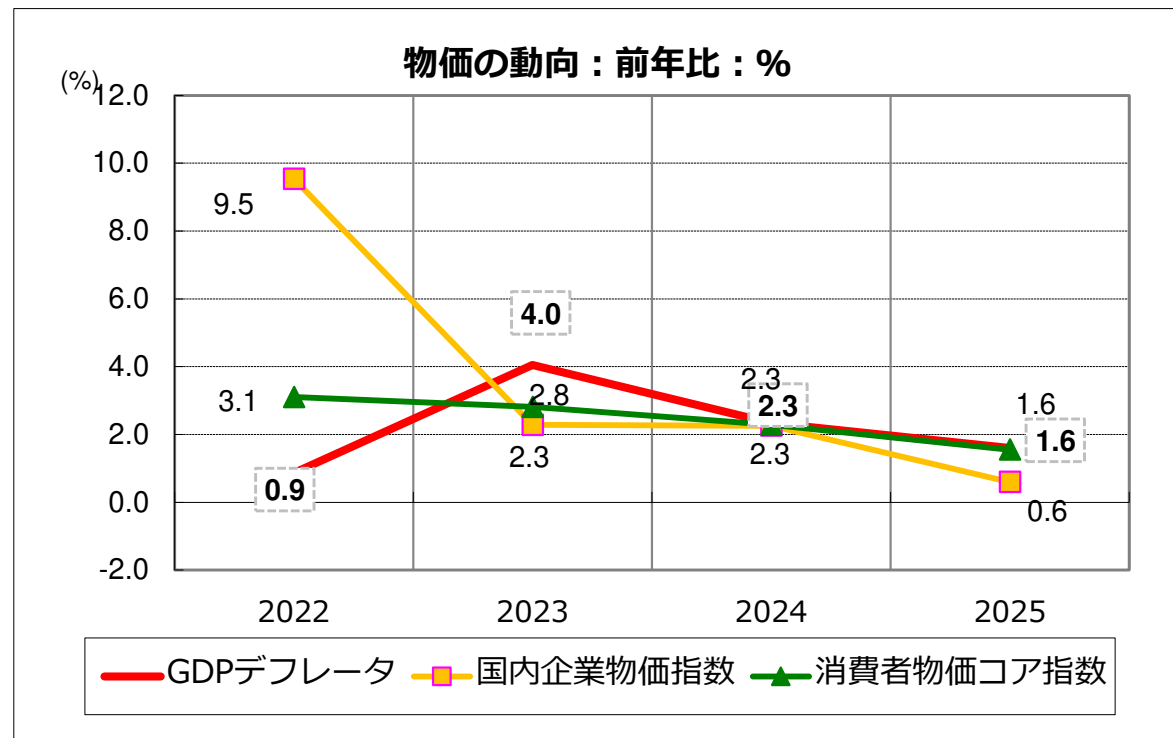


出所：アジア太平洋研究所『第149回 景気分析と予測』

- ◆ 6月の実質現金給与総額は前年同月比+1.1%と27カ月ぶりに増加に転じた。「特別に支払われた給与」の高い伸びがプラス転換に寄与した
- ◆ 7月以降はこの影響が剥落するが、**所定内給与の高い伸びの実現と消費者物価指数インフレ率の高止まりから減速により、7-9月期以降実質賃金のプラス反転が続こう**
- ◆ 加えて、同期には**定額減税の効果**が表れ**可処分所得の増加も期待できるため、引き続き民間消費は伸び、以降緩やかに持ち直そう**

インフレーションの動態

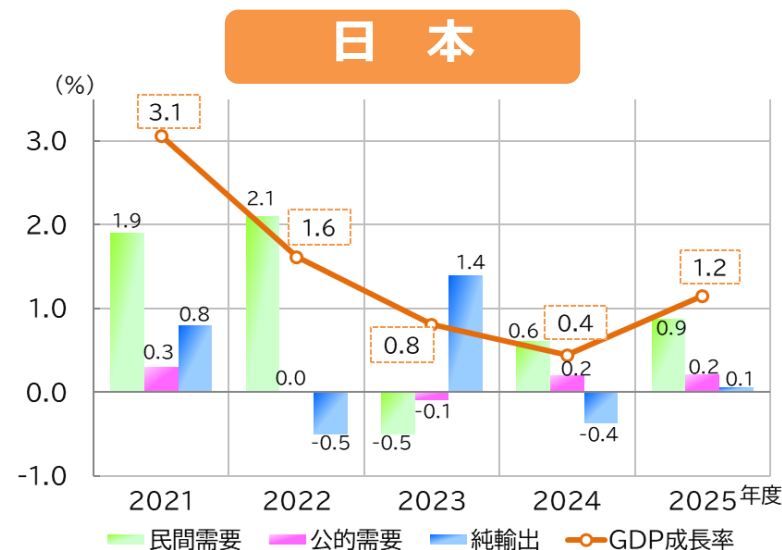
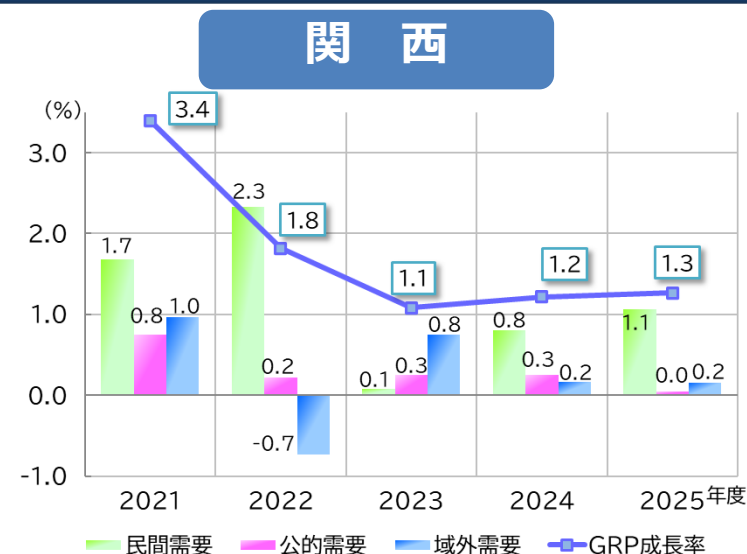
- ◆消費者物価インフレ率は、**24年度前半の高止まりから後半にかけ減速する**。結果、**消費者物価コア指数**のインフレ率を、**24年度+2.3%、25年度+1.6%**と予測。前回予測から-0.1%ポイント下方修正
- ◆23年度の交易条件改善の裏が出るため、**GDPデフレーターは24年度+2.3%、25年度+1.6%**となる



出所：APIR『第149回 景気分析と予測』

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

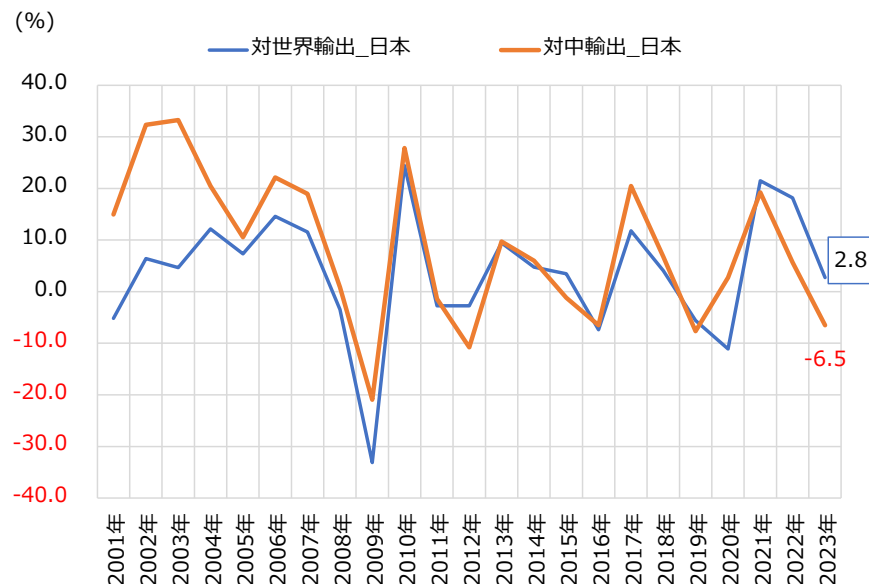
- ◆ 関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.3%と予測。1%台前半の緩やかな伸びが続く。24年度、25年度と日本経済を上回る伸びとなる見通し
- ◆ 成長に対する寄与を見ると、**民間需要**は24年度+0.8%ポイント、25年度+1.1%ポイントと成長を牽引。**公的需要**は万博関連の投資により24年度+0.3%ポイント成長を下支えるが、25年度にはその効果が剥落し、小幅寄与。**域外需要**は24年度+0.2%ポイント、25年度+0.2%ポイントと小幅だが成長を下支える



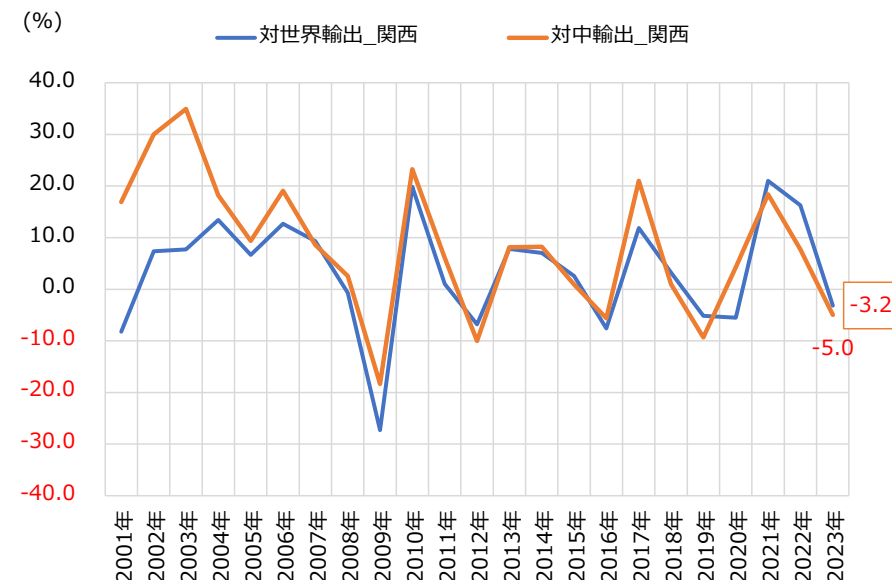
関西及び全国の輸出伸び率の比較

- ◆ 2001年のWTO加盟以降、関西及び全国ともに**対中輸出が対世界輸出を牽引**
- ◆ しかし、**23年の日本の対世界輸出は+2.8%に減速したが、関西の対世界輸出は-3.2%に減少**
- ◆ **この背景には、主要輸出相手国(全国：米国、関西：中国)のシェアの違いが影響**

【全国輸出額伸び率の推移：対世界及び対中国：2001-23年】



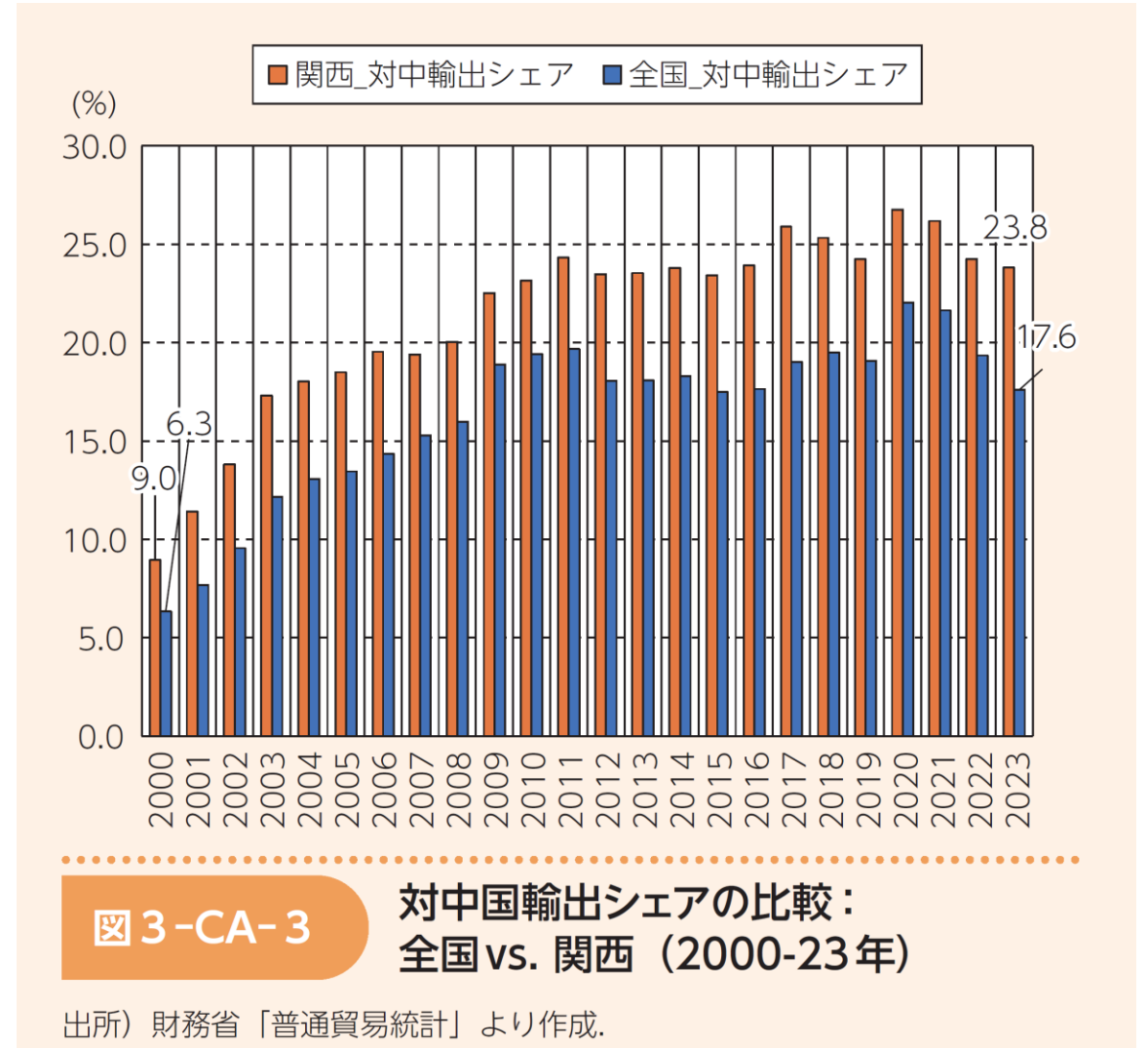
【関西輸出額伸び率の推移：対世界及び対中国：2001-23年】



関西及び全国の中輸出シェアの比較

P.78参照

- ◆日本の対中輸出シェアは、6.3%から17.6%、一方、関西の対中輸出シェアは9.0%から23.8%といずれも上昇トレンド(図3-CA-3)
- ◆関西の対中輸出シェアは、平均6%ポイント程度全国を上回る
- ◆全国に比して対中輸出のシェアが高い関西は、中国経済減速の影響が大きい



関西対中輸出及び対中輸入の推移:2000-23年

P.79参照

- ◆ 関西の対中国輸出額は2000年から23年にかけて**5倍弱増加**(年平均伸び率+7.5%)。「機械類及び輸送用機器」のシェアは常に**トップ**(23年：53.4%)(図3-CA-4)
- ◆ 関西の対中国輸入額は2000年から23年にかけて**3倍弱増加**(年平均伸び率+4.9%)。「機械類及び輸送用機器」のシェア(23年：42.0%)は**上昇**する一方で、「雑製品」は**減少**(図3-CA-5)

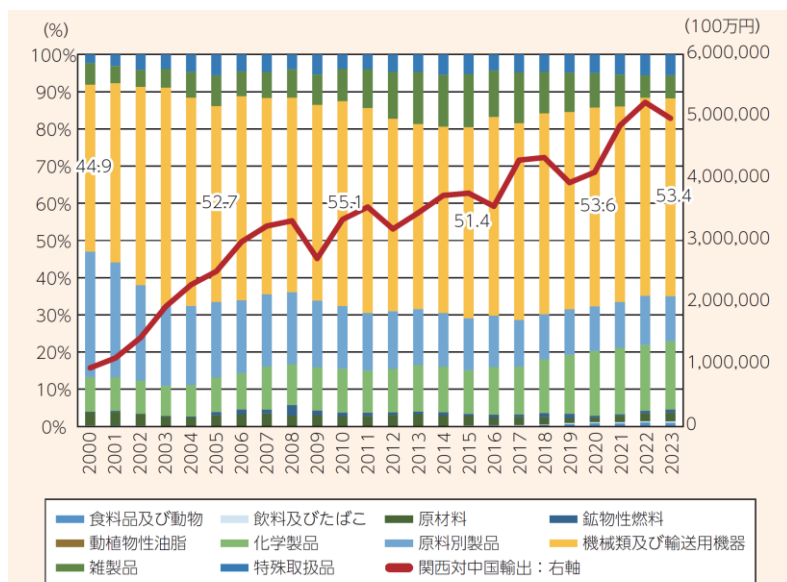


図 3-CA-4

関西の対中国輸出の推移とそのシェア
(2000-23年)

出所) 財務省「普通貿易統計」より作成。

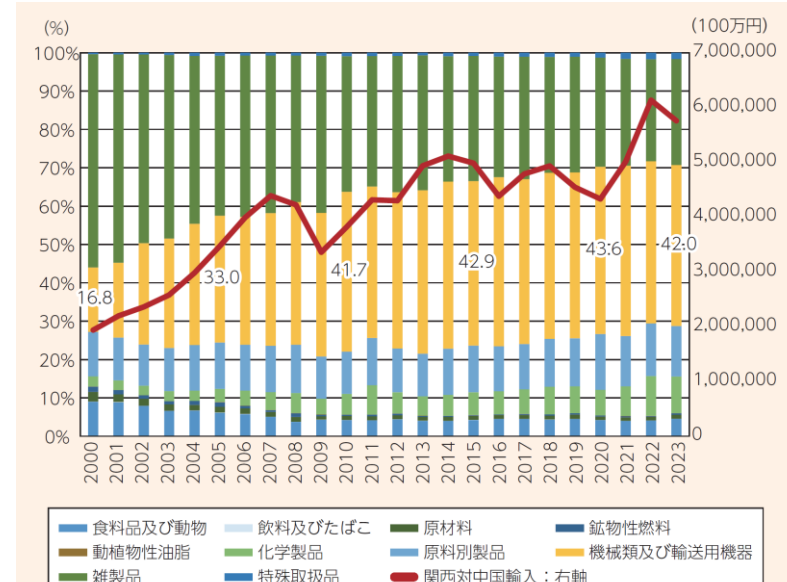


図 3-CA-5

関西の対中国輸入の推移とそのシェア
(2000-23年)

出所) 財務省「普通貿易統計」より作成。

中国経済減速に伴う対中輸出の変化：概況品別

◆ミクロ分析

P.80参照

◆2023年の関西の対中輸出シェア(1桁コード)をみれば、「機械類及び輸送用機器」、「化学製品」、「原料別製品」が輸出減少に大きく寄与

◆「機械類及び輸送用機器」のうち、「電気機器」が最も輸出減少に寄与

◆「原料別製品」のうち、「非鉄金属(613)」が最も輸出減少に寄与

◆「化学製品」のうち、「精油・香料及び化粧品類(509)」が最も輸出減少に寄与

◆輸入については、スライドP. 27(表2-3-3)参照

表3-CA-3

概況品別にみた関西の対中国輸出の変化
(2023年):単位:%, 100万円, %ポイント

概況品コード	概況品目	シェア	前年差	寄与度
0	食料品及び動物	1.0	-7,974	-0.2
1	飲料及びたばこ	0.4	1,055	0.0
2	原材料	2.4	9,750	0.2
3	鉱物性燃料	0.9	6,211	0.1
4	動植物性油脂	0.0	-92	-0.0
5	化学製品	18.4	-15,587	-0.3
6	原料別製品	12.2	-87,464	-1.7
609	非金属鉱物製品	1.3	-12,011	-0.2
611	鉄鋼	2.8	-8,945	-0.2
613	非鉄金属	2.7	-58,538	-1.1
7	機械類及び輸送用機器	53.4	-140,256	-2.7
701	一般機械	21.3	117,500	2.2
703	電気機器	31.3	-261,233	-5.0
705	輸送用機器	0.8	3,477	0.1
8	雑製品	6.2	-11,990	-0.2
9	特殊取扱品	5.6	-11,601	-0.2
合計		100.0	-259,003	-5.0

出所) 財務省「普通貿易統計」より作成。

対中国輸出減少による関西経済への影響

P.81参照

- ◆APIR地域間産業連関表を用いて、対中国輸出減少による関西経済への影響を計測(図3-CA-8)
- ◆産業別にみると、ほとんどの産業において純計でマイナスの効果
- ◆特にマイナスの効果が大きな産業として、**電子部品**(-1,842億円)、**非鉄金属**(-792億円)、**化学製品**(-557億円)
- ◆一方、**プラスの効果**となった産業は、**生産用機械**(1,425億円)、**プラスチック**(97億円)、**はん用機械**(32億円)、**繊維製品**(14億円)

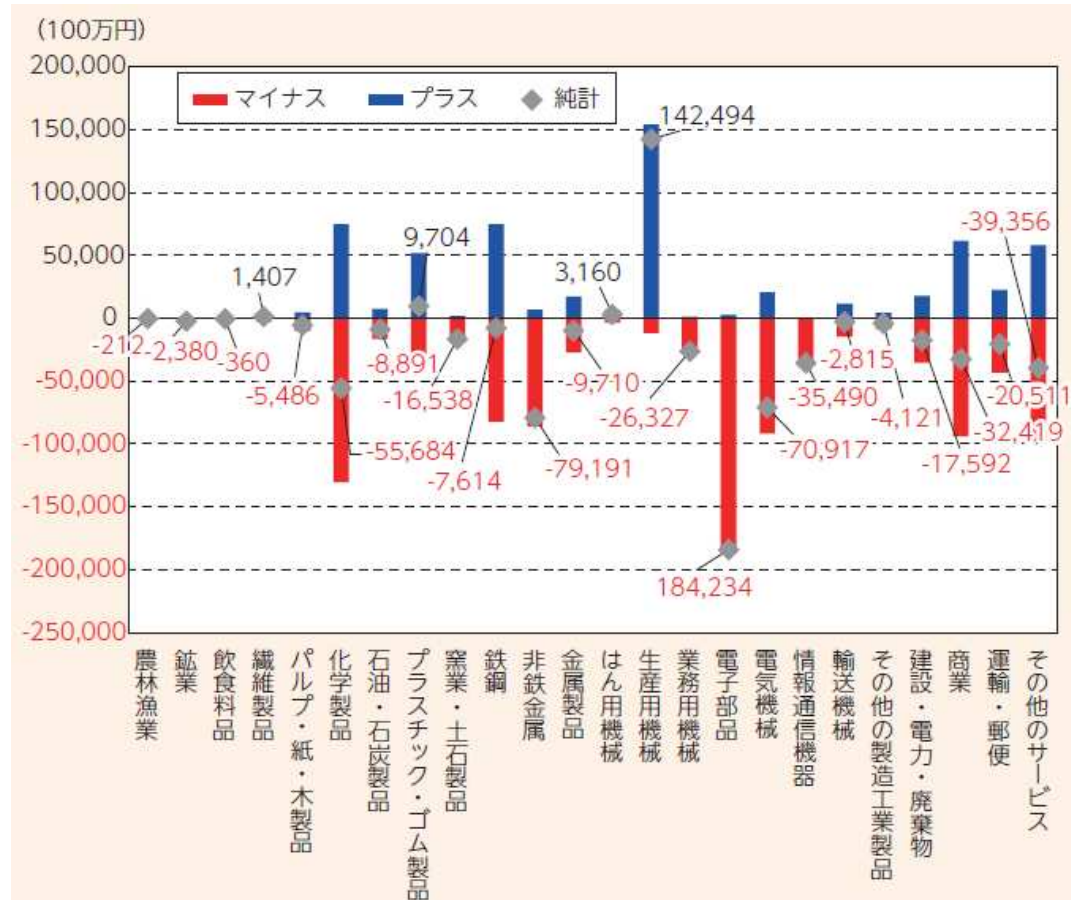


図 3-CA-8

産業別生産波及効果額

出所) 筆者作成

对中国輸出減少による関西経済への影響

P.82参照

◆府県別にみると、滋賀県のみが純計でプラスの効果(108億円)。それ以外の地域ではマイナスの効果(図3-CA-9)

◆特に大きく減少したのは、三重県(-1,601億円)、その他地域(-1,044億円)、兵庫県(-803億円)

◆三重県では、マイナス額の大きかった電子部品等の取引が多いことが要因(スライドP.42参照)

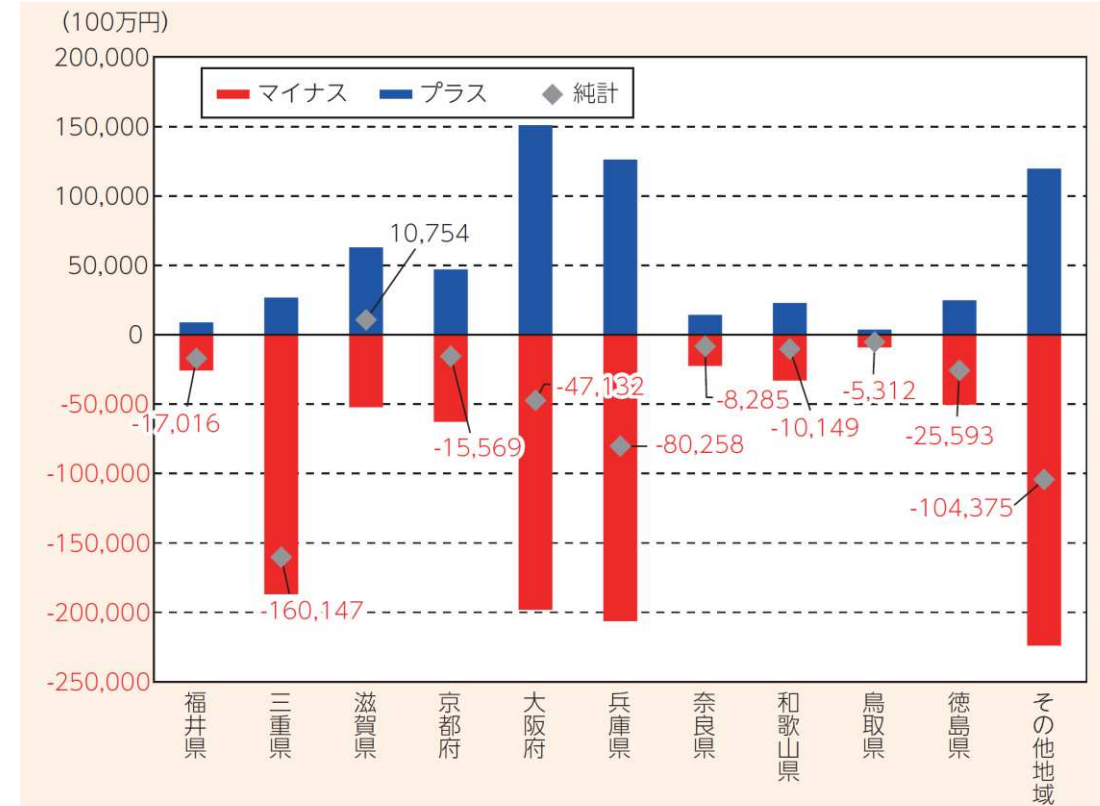


図 3-CA-9

府県別生産波及効果額

出所) 筆者作成

Part II における 4 issues & 10 topics

【1.中国経済減速と関西経済への影響】

★：政策提言、◆：ミクロ分析

- ◆ Chap.3 Sec.1 中国経済の影響：データ観察を通じて
- ◆ Chap.3 Clm.A 中国経済減速の関西経済への影響：輸出減の関西各府県への影響

【2.ポスト万博を見据えた観光戦略】

- ◆ Chap.5 Sec.2 インバウンド需要における供給制約：人の制約と宿泊施設の制約の現状
- ★ Chap.5 Sec.3 オーバーツーリズム再考：京都市における現状と対策
- ★ Chap.5 Sec.4 ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析

【3.関西が抱える中長期的な課題と展望】

- ★ Chap.4 Sec.1 労働力不足社会に立ち向かう関西
- ◆ Chap.4 Sec.2 DXと人材及び仕事の変化
- ★ Chap.4 Sec.3 関西・大阪における都市レベルのDX活用

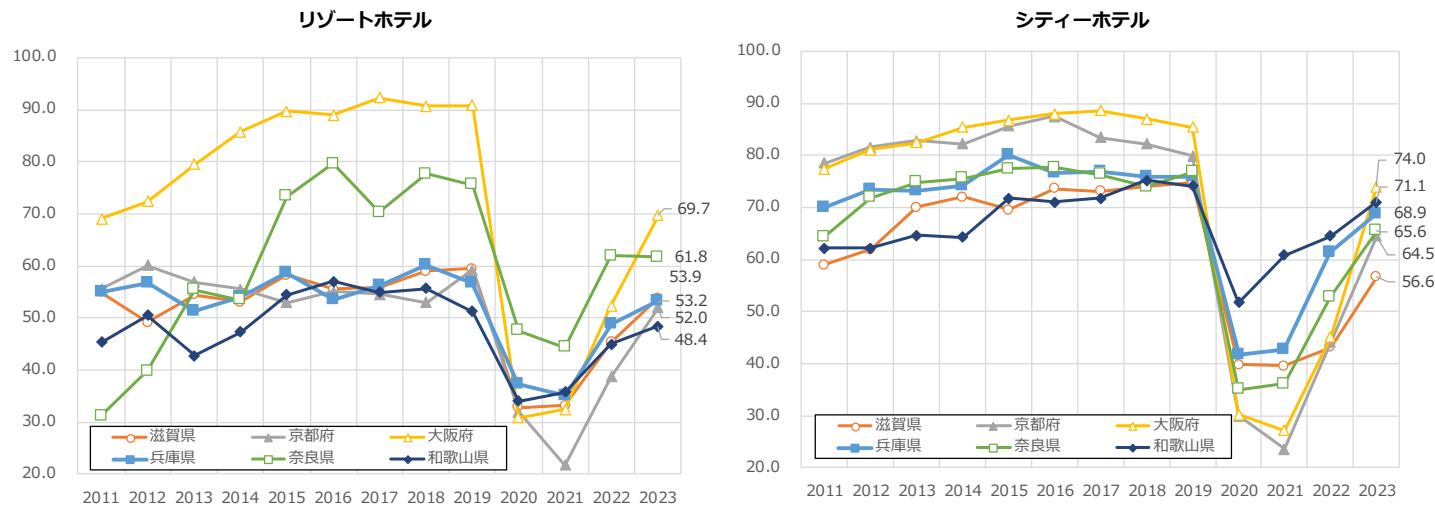
【4.関西で期待される成長産業と人・投資を呼び込む戦略】

- ◆ Chap.6 Sec.1 大阪・関西万博の経済波及効果：最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果
- ◆ Chap.6 Sec.2 関西で今後期待される成長産業：グリーントランスフォーメーションに向けて
- ★ Chap.6 Sec.3 万博を契機とした人材と投資の呼び込み：制度整備と規制緩和

ホテル稼働率と宿泊業、飲食サービス業の就業者不足

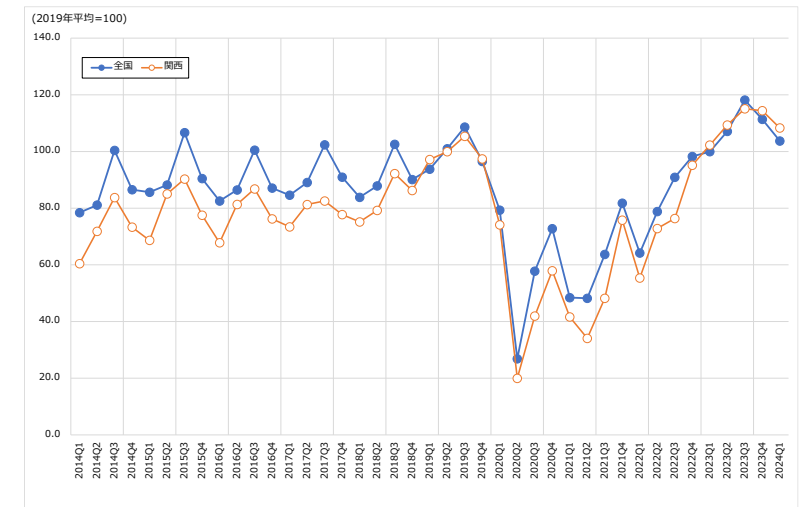
- ◆ ホテル稼働率は依然としてコロナ禍前の水準を下回る。この背景には、**宿泊業における就業者不足が稼働率上昇を抑制している可能性**
- ◆ 関西と全国の**宿泊者数**を当該地域の**宿泊・飲食サービス業就業者**で除した**指数**をみると、コロナ禍後の23年4-6月期に上昇傾向を示したが、23年10-12月期から幾分低下
- ◆ コロナ禍で**就業者数が減少**しその後も戻っていない中、**急増する国内客及びインバウンド客**に対応している姿が伺われる

【リゾートホテル及びシティホテルの客室稼働率の推移】



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

【宿泊・飲食サービス業の就業者1人当たり宿泊者数の推移】



出所：総務省統計局『労働力調査』及び観光庁『宿泊旅行統計調査』より作成

【供給側の対応をみれば】

- ◆ 関西における外国ブランドホテルの開業の推移をみれば、**2015年までの30年間に累計20軒と緩やかに増加** (図5-2-6)
- ◆ インバウンド需要の高まりに呼応し、**26年までの12年間に60軒急増して、累計80軒**
- ◆ 単年度では2024年の16軒をピークに、**25-26年も7軒と着実に開業**

(単位：軒数)

	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2026	シェア
マリオット	1	3	5	7	11	20	34	42.5%
IHG				2	4	6	10	12.5%
ヒルトン	1	1	1	1	1	2	10	12.5%
アコー			2	2	2	2	10	12.5%
ハイアット他8	1	1	1	2	2	4	16	20.0%
計	3	5	9	14	20	34	80	

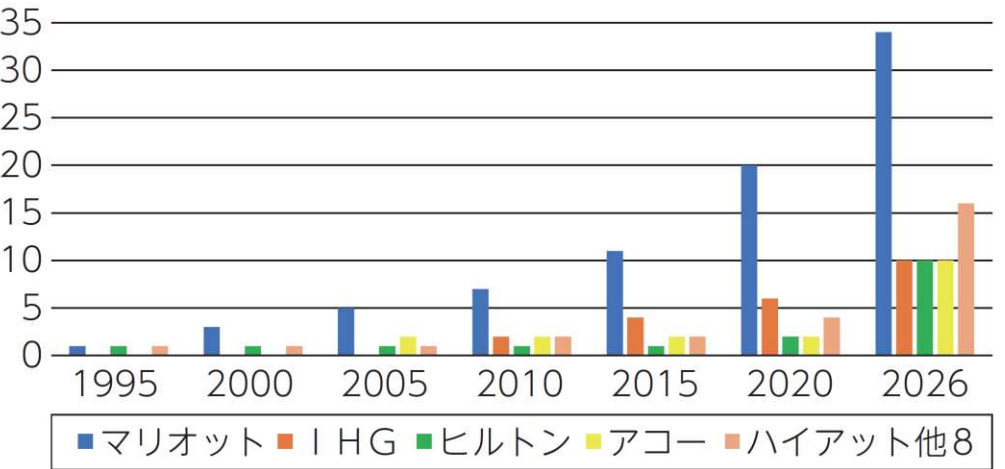
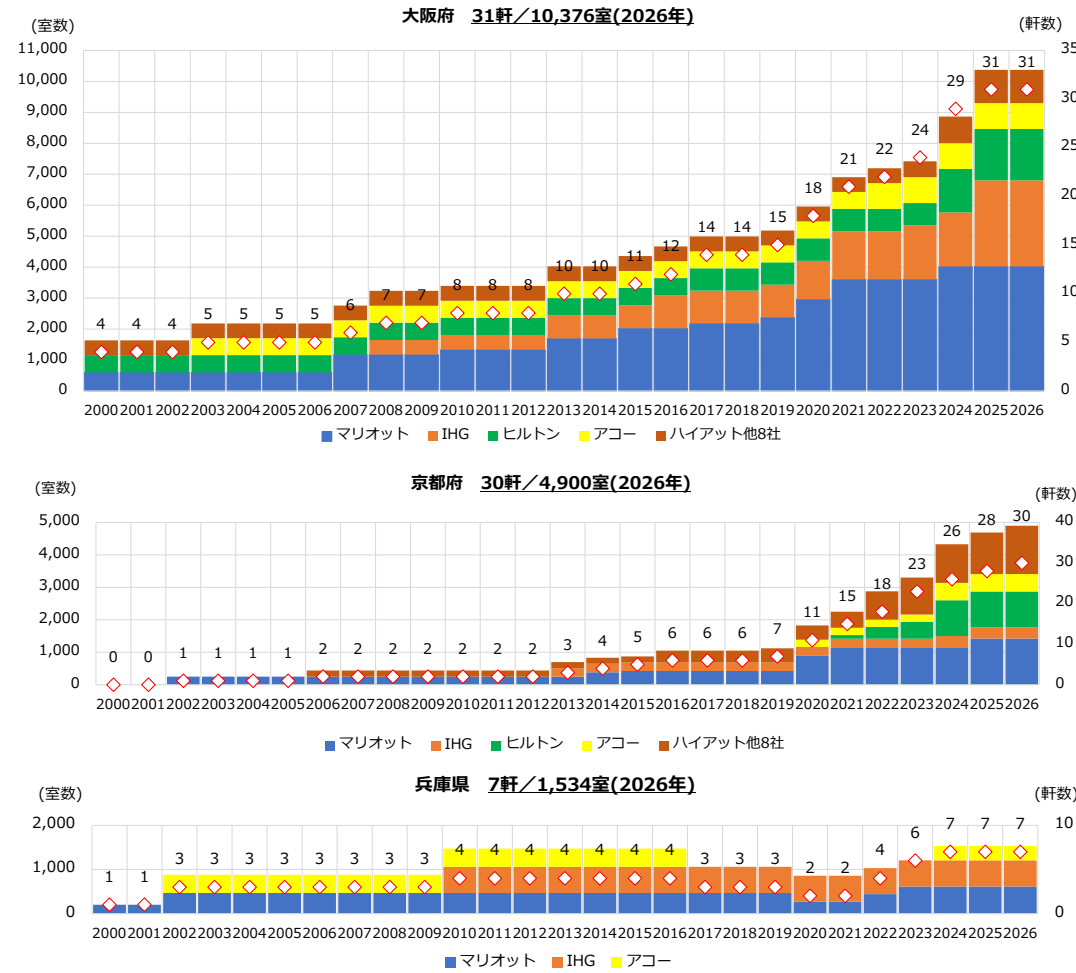


図5-2-6 開業件数累計 推移 (運営ブランド別)

注) 2023年までは実数, 24年以降は予定数値
出所) 各社公表情報, 現地取材よりAPIRが作成

- ◆ 主要外国ブランドホテルの府県別の開業の推移をみれば、
- ◆ 計画段階を含め2026年をみると、全80軒のうち、**大阪府31軒**(38.8%)、**京都府30軒**(37.5%)と**2極集中**(76.3%)は**継続**
- ◆ 一方で兵庫県7軒(8.8%)、奈良県と和歌山県が各5軒(6.3%)と、**訪日外客の回復につれて、大阪市・京都市以外の宿泊需要の多様化**を見込んだ開業が進み始めている



大型ホテル建設の動向：京都市・大阪市

◆ミクロ分析

P.208照

- ◆京都市内：高価格帯(主にH)の物件は、史跡・社寺の周辺や祇園等の人気の観光地に立地。その他の価格帯(B、A、S)の物件は、観光・ビジネスともに利便性の高い、JR京都駅周辺や河原町、烏丸界隈に立地
- ◆大阪市内：新幹線や空港へのアクセスがよく、ビジネスや観光に利便性の高い御堂筋の南北軸に、すべての価格帯の物件が立地。また、大阪城やUSJといった人気の観光地にも点在



図1 京都市（32軒）、大阪市（42軒）における大型ホテル建設の立地：2016～27年

注）棒の高さは建設事業費を示し、色は宿泊費のグレードを示す
出所）事業者ニュースリリース、一般紙及び業界紙、現地調査をもとにAPIR作成

【ホテル運営業者のイノベーション】

- ◆ 外国ブランドホテルの大多数は、管理運営委託方式
- ◆ 「所有」、「経営」と「運営」を異なる業者が担うことでそれぞれに想定されるリスクを軽減

⇒ホテルの付加価値を効率的に高める可能性のある方式

ホテル運営形態			所有直営	賃貸（リース）	管理運営委託 MC	フランチャイズ FC
事例）ホテル名称			大阪新阪急ホテル	ヒルトン大阪	ヒルトン京都	ハイアット プレイス 京都
ホテル事業	運営	ブランド販売網 運営ノウハウ 支配人等派遣	阪急阪神ホテルズ 阪急阪神不動産	大阪ヒルトン	ヒルトン	ハイアット
	経営	投資・事業損益 従業員雇用			東京建物	エフ・ジェイ ホテルズ
	所有	建物 土地		吉本ビルディング		関電不動産開発

出所：APIR「Trend Watch No.97」

- ◆ **ブランドタイプ**(外国ブランド運営会社)に注目すると、
- ◆ ホテル開業のタイプ：**既存ホテルの改修(リブランド)か新築**による開業
- ◆ ホテル開業時のブランドタイプ：オリジナルのブランド、**日本の事業者と提携し双方のブランドで運営する(ダブルブランド)**もの
- ◆ 関西における**外国ブランドホテル全体に占めるリブランドした物件は26軒(32.5%)、新築ダブルブランドは5軒(6.3%)**

	既存ホテル改修 (リブランド)		新 築		計	
	軒数	室数	軒数	室数	軒数	室数
オリジナル ブランド	18	4,341	49	9,578	67	13,919
	22.5%	22.7%	61.3%	50.0%	83.8%	72.7%
ダブル ブランド	8	4,052	5	1,184	13	5,236
	10.0%	21.2%	6.3%	6.2%	16.3%	27.3%
計	26	8,393	54	10,762	80	19,155

出所：APIR「Trend Watch No.97」

- ◆外国ホテル運営業者はリブランドにより、経験豊富なホテル人材を受け継ぎ、観光客の増加が期待できるエリアに極めて短期間に投入できるメリット
- ◆ダブルブランド形態のホテルでは、外国ブランド運営業者は自ブランドのラインナップに個性のある選択肢を取り入れられる。国内ホテル運営業者は自社人材の能力の向上が期待できること等がメリット。また効率的な人材育成は従業者のリスキングを促進し賃金の向上が期待 (図5-2-13)

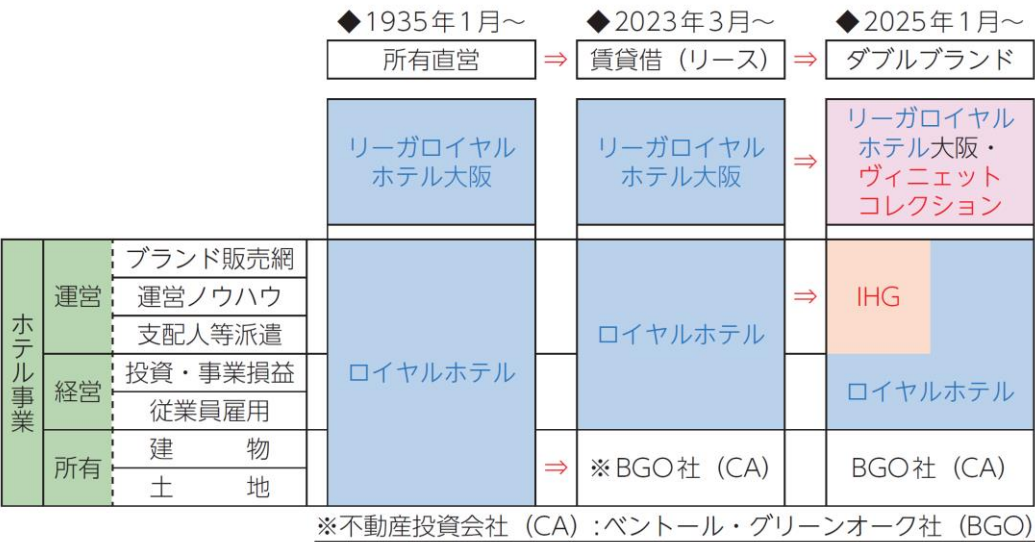


図5-2-13 リーガロイヤルホテル大阪の運営形態の変遷イメージ
出所）各社公表情報より筆者作成

京都市における観光動態の特徴：インバウンドに着目して

P.139-140参照

- ◆ コロナ禍前：日本人宿泊客は概ね横ばい。外国人宿泊客は着実に増加(図5-3-1)
- ◆ コロナ禍後：水際対策が大幅緩和され、外国人宿泊客が急増
- ◆ 京都市観光消費額は2016年に1兆円超え、政策目標を前倒して達成(図5-3-3)



図5-3-1

京都市内ホテルへの延べ宿泊客数の推移：
2014年4月-24年5月

出所) 京都市観光協会『京都市観光協会データ月報』より筆者作成

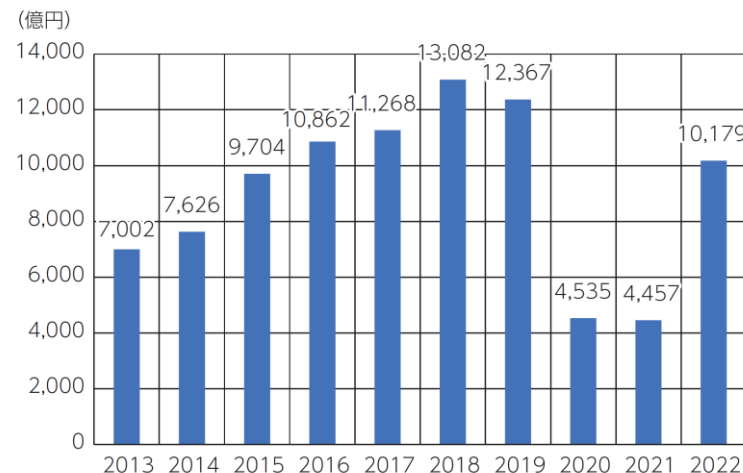


図5-3-3

京都市の観光消費額の推移：2013-22年

注) 資料は2020年及び21年はコロナ禍の影響により全国統一基準に基づく推計を行っておらず、京都市の独自推計であり、他の年との単純な比較はできない。

出所) 京都市産業観光局『京都観光総合調査』(2013-19年) 及び『観光客の動向に係る調査』(2020-22年) より筆者作成

京都市における観光政策の変遷を時系列で整理すれば

P.140-141参照

◆ 京都市におけるオーバーツーリズム対策を3つの局面に分けて整理(表5-3-1)

- (1) オーバーツーリズムの発現(2018-19年)
- (2) コロナ禍による旅行需要の消滅とウィズコロナ社会への対応(2020-22年)
- (3) 急速な観光客の回復と持続可能な観光を目指して(2023-24年)

◆ 京都市民が各局面においてどのように評価していたかを分析

表5-3-1 京都市における観光計画の変遷

年	計画と取り巻く環境の変化	取組内容
2014	京都観光振興計画2020 計画期間：2014年10月～21年3月	①人づくり・まちづくり ②魅力の向上・誘致手法 ③魅力の発信、コミュニケーション ④MICE戦略
2015	外国人宿泊客数300万人、観光消費額1兆円達成 →オーバーツーリズムの問題が発生	オーバーツーリズム対策(1)：(表5-3-2) ①分散観光 ②混雑、マナー問題等への対応 ③公共交通 に分けて整理
2016		
2017		
2018		
2018	京都観光振興計画2020+1	オーバーツーリズム対策(2)：(表5-3-3)
2019	「市民生活との調和を最重要視した持続可能な観光都市」の実現に向けた基本指針と具体的方策について(中間とりまとめ)	
2020	新型コロナ感染拡大	
2020	京都観光振興計画2025 計画期間：21年4月～26年3月	
2021	水際対策緩和 →訪日外客の急回復 政府「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」決定(23年10月) 京都市が先駆モデル地域に採択(24年3月)	①市民生活と観光の調和・豊かさの向上 ②京都の「光」の磨き上げ・観光の質の向上 ③担い手の活躍 ④危機に対応でき、安心・安全で持続可能な観光の推進 ⑤MICEの振興
2022		オーバーツーリズム対策(3)：(表5-3-4)
2023		
2024		

出所) 京都市公表資料等より筆者作成

観光客急増時のオーバーツーリズム対策と市民の評価

P.141-142参照

◆『京都観光振興計画2020+¹』及び『中間とりまとめ』における取組内容(表5-3-2)

- (1) 混雑状況の可視化、周辺地域への周遊の促進、時間の分散化
- (2) 観光地周辺の駐車場整備を実施。訪日外客に対するマナー啓発を旅マエでの実施へと強化
- (3) 市バスの観光系統の混雑緩和に向けた「前乗り後降り方式」を新たに導入

◆政策に関連する市民の評価(図5-3-5、図5-3-6)をみれば、

◆観光客の増加で市民生活に悪影響⇒オーバーツーリズム対策の取組が満足度向上につながっていないことを示唆

表 5-3-2 観光客の急増によるオーバーツーリズム対策：2018-19年

取組：開始時期	概要・目的	
分散観光		
・混雑状況の可視化：18年11月	ビッグデータを活用して混雑状況を可視化（観光快適度）、ウェブで公開	新規
・「とっておきの京都」：18年～	京都市の周辺地域（伏見、山科等）への周遊促進、地域活性化を図る	新規
・朝観光・夜観光の推進：19年～	社寺との連携やナイトカルチャーを取り入れたコンテンツ造成	新規
混雑、マナー問題等		
・観光バス等路上滞留対策：18年12月、19年2月	道路混雑の回避を図るため、周知啓発活動の実施	新規
・訪日外客向けマナー啓発	中国大手LCC機内誌への記事掲載	強化
・旅ナカでのマナー啓発	啓発ステッカーや多言語での啓発動画を作成	強化
公共交通		
・市バス「前乗り後降り方式」：18年3月～	観光系統へ導入し、乗降の混雑を緩和	新規
・手ぶら観光の周知啓発	バス車内や道路上で荷物の混雑を緩和	継続

出所) 京都市「京都観光振興計画2020+¹」(2018年5月策定) 及び「『市民生活との調和を最重要視した持続可能な観光都市』の実現に向けた基本指針と具体的な方策について(中間とりまとめ)」(2019年11月発表)を参考に筆者作成

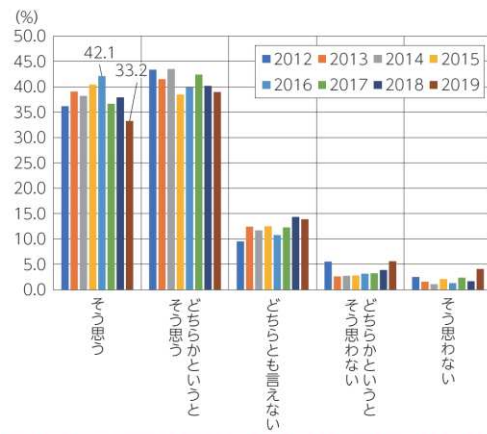


図 5-3-5 「京都は、観光客にとって質の高い観光都市である」に対する各項目回答者割合：2012-19年

出所) 京都市「京都市民生活実感調査」より筆者作成

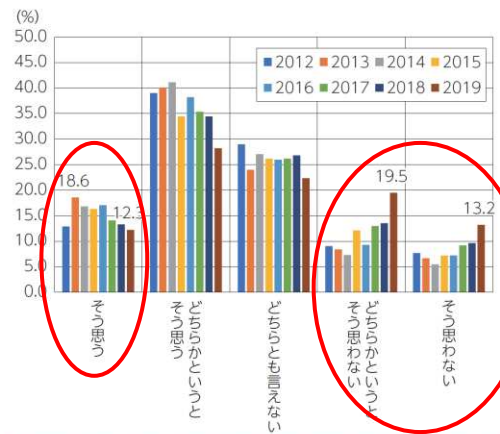


図 5-3-6 「京都は、市民にとってくらしやすい観光都市である」に対する各項目回答者割合：2012-19年

出所) 京都市「京都市民生活実感調査」より筆者作成

- ◆『京都観光振興計画2025』における取組内容
(表5-3-3)
- （1）主要観光地にライブカメラを設置し、混雑状況の生配信を実施

➢（2）「京都まちけっと」の作成、「京都観光モラル」の特設サイトを設置
- ◆政策に関連する市民の評価(図5-3-7)をみれば、
- ◆全体の傾向として、「どちらとも言えない」の割合が最も高く、「そう思う」が最も低いことが特徴的
- ⇒政策の趣旨・目的について、施策を通じて理解しているものの、高評価には至っていない

表 5-3-3

ウィズコロナ社会における新たな対応とオーバーツーリズム対策：2020-22年

取組：開始時期	概要・目的	
分散観光		
・混雑状況の可視化	主要観光地にライブカメラを設置、混雑状況の生配信	強化
・「とっておきの京都」	三密を避ける分散型観光の推進	継続
・朝観光・夜観光の推進		継続
混雑、マナー問題等		
・「京都まちけっと」：20年9月	新しい生活様式に対応した観光行動の指針	新規
・「京都観光行動基準（京都観光モラル）」：20年11月	市民生活や地域文化との調和を目指す観光の推進	新規
公共交通		
・市バス「前乗り後降り方式」	コロナ禍での経営悪化により、全系統への導入は延期	継続
・手ぶら観光の周知啓発		継続

出所）京都市「京都観光振興計画2025」（2021年3月策定）を参考に筆者作成

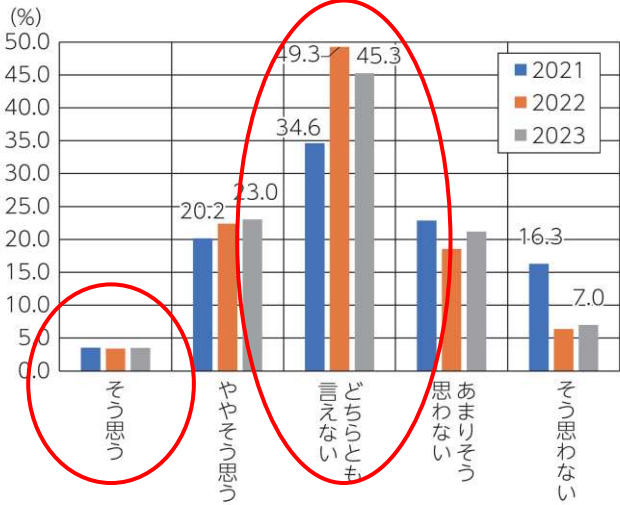


図 5-3-7

「京都では、災害や感染症などの様々な危機に対応できる安心・安全な観光が実現できている」に対する各項目回答者割合：2021-23年

出所）京都市「京都市市民生活実感調査」より筆者作成

◆『京都観光振興計画2025』における取組内容
(表5-3-4)

- (1) 混雑状況の可視化事業：観光の回復を見据、予測精度の向上
- (2) 店舗等における外国語案内表記の実態調査を実施し、外国人対応の質の底上げ
- (3) 観光地最寄りの停留所のみに停車する「観光特急バス」の導入

- ◆政策に関連する市民の評価(図5-3-8)をみれば、
- ◆全体の傾向として、半数以上を「ややそう思う」、「どちらとも言えない」が占めており、積極的な高評価及び低評価は比較的小さいことが特徴

表 5-3-4 持続可能な京都観光の実現とオーバーツーリズム対策：2023-24年

取組：開始時期	概要・目的	
分散観光		
・混雑状況の可視化	外国人のビッグデータを活用、予測精度向上を図る 可搬式ライブカメラの導入、特定イベントでの混雑状況の配信	強化
・「とっておきの京都」		継続
・朝観光・夜観光の推進		継続
混雑、マナー問題等		
・「京都観光モラル」の普及啓発		継続
・外国人観光客向けの媒体での啓発：23年3月	春の行楽シーズンに備え、旅マエでの啓発活動を実施	強化
・外国語案内表記の実態調査	観光客向け店舗・施設での外国語対応の質を向上させる	新規
公共交通		
・「観光特急バス」の導入：24年6月	主要観光地エリアのみ停車、今後、混雑緩和への寄与等を検証	新規
・手ぶら観光の周知啓発	既存ウェブサイトの発信強化、手荷物預かりサービスの充実に取組む	継続

出所) 京都市観光協会「2023年度事業実績」及び「24年度事業計画」を参考に筆者作成

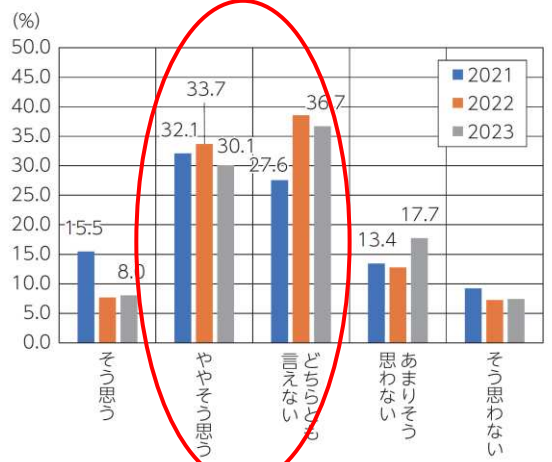


図 5-3-8

「観光は産業振興や雇用拡大、文化や景観の維持・向上、公共交通の充実など、地域に恩恵をもたらしている」に対する各項目回答者割合：2021-23年

出所) 京都市「京都市民生活実感調査」より筆者作成

京都市のオーバーツーリズムの要因考察

- ◆ **京都市のオーバーツーリズムについてよく取り上げられている問題は、観光客による「極端な混雑」と「マナー違反」**
- ◆ **観光の需給両面から要因を考察すれば、**
- ◆ **「極端な混雑」：**
 - 需要側：集団観光を中心とした「**旅行スタイル**」や大きな手荷物を持った「**観光スタイル**」が混雑を引き起こす
 - 供給側：宿泊施設の「集中化」、バス交通への「高依存」、「特徴的な街路」
- ◆ **「マナー違反」：**
 - 需要側：ごみのポイ捨てや撮影禁止地域での撮影、舞妓パパラッチの問題
 - 供給側：マナー啓発対策の不十分

◆ **オーバーツーリズムの問題は、一朝一夕で解決できる問題でない**

⇒ **政策とその成果のレビューが重要**で、地道に解決策を見つけ出すことが重要

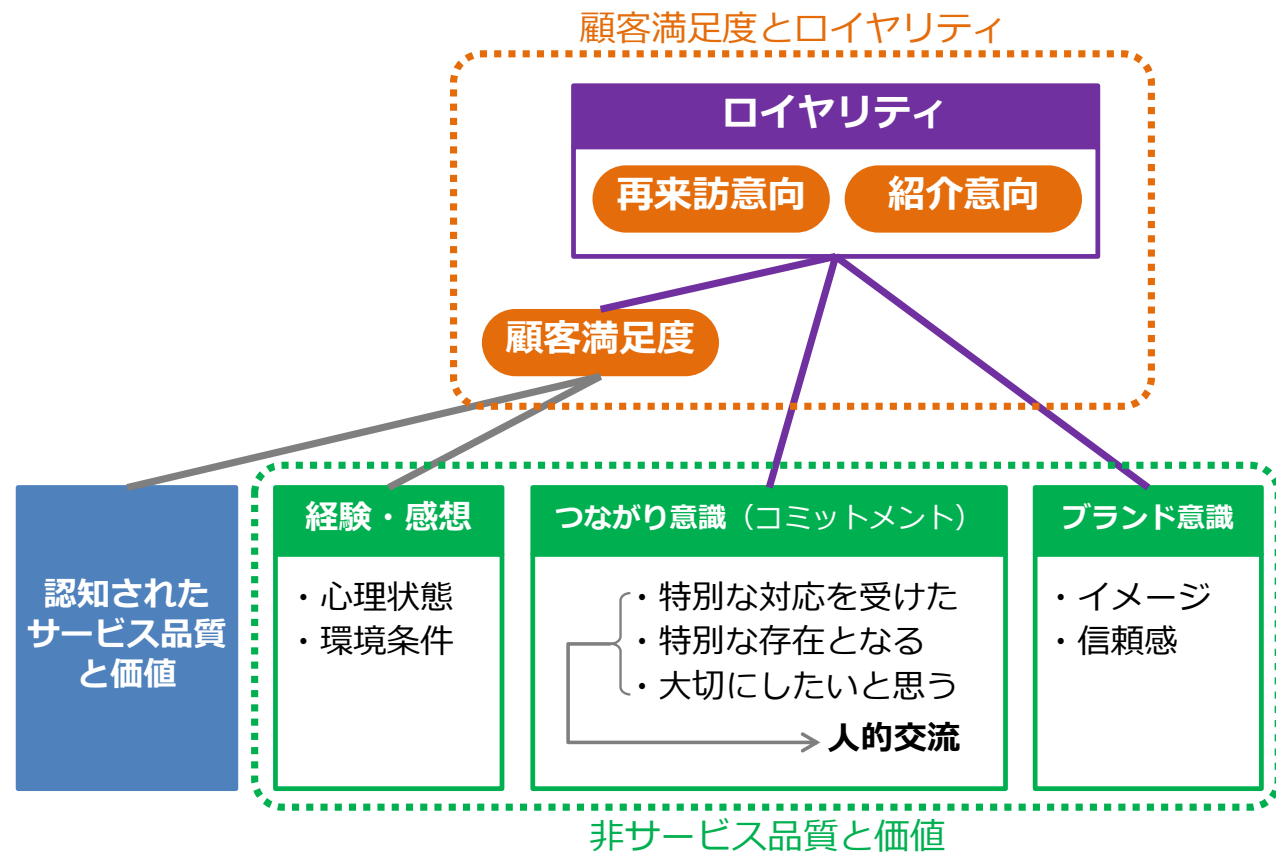
◆ インバウンド戦略の展開にとって、（1）**ブランド力の一層の磨き上げ**、（2）**イノベーション**、（3）**周遊化・広域化**が必要であることとともに、（4）「**安心・安全・安堵**」という視点が重要(関西経済白書2020年参照)

◆ オーバーツーリズムの問題については、特に、**イノベーションと周遊化・広域化が重要**

◆ **前者はAI やICT技術の援用、KANSAI MaaS等の活用、後者は府市一体となった周遊化・広域化プログラムの一層の磨き上げがポイント**

◆ 本調査では、観光地のブランド力を3つの定量的な指標(満足度、紹介意向と再来訪意向)で評価

【アンケートの調査体系】



観光目的についての設問項目内容

(1)	文化的な名所旧跡を見ること	(8)	温泉に入ること
(2)	自然景観を見ること	(9)	おいしいものを食べること
(3)	観光・文化施設を訪れること	(10)	買い物をすること
(4)	スポーツ施設を訪れること	(11)	地域の祭りやイベント
(5)	街や都市を訪れること	(12)	親族や知人訪問
(6)	自然の豊かさを体験すること	(13)	その他
(7)	地域の文化を体験すること		

アンケートのイメージ図

		観光地				
		1	2	3	...	20
旅行目的	名所旧跡	W _{1,1}	W _{2,1}	W _{3,1}	...	W _{20,1}
	自然景観	W _{1,2}	W _{2,2}	W _{3,2}	...	W _{20,2}
	食事	W _{1,3}	W _{2,3}	W _{3,3}	...	W _{20,3}
	...	...	...	...	...	...
	その他	W _{1,20}	W _{2,20}	W _{3,20}	...	W _{20,20}

アンケート調査の結果

P.154-155参照

- ◆ **観光地のブランド力を3つの定量的な指標(満足度、紹介意向と再来訪意向)で評価**
- ◆ **紹介意向：在留外国人の方が日本人より高い傾向。総合満足度との関係では、在留外国人の紹介意向評価は総合満足度より高い**
- ◆ **再来訪意向：欧米豪の人は、日本の観光地に満足し、何度でも行きたいと思っている。一方、日本人やアジア人は観光地に満足するが、再来訪意向は低く、訪問は1回で十分。相対的に評価が厳しい**

関西在住者

	総合満足度 (1)	紹介意向 (2)	差 = (2)-(1)	再来訪意向 (3)	差 = (3)-(1)
大阪府	5.88	5.38	-0.49	5.65	-0.22
京都府	5.87	5.48	-0.38	5.40	-0.46
兵庫県	6.02	5.66	-0.36	5.56	-0.45
奈良県	5.98	5.61	-0.37	5.59	-0.39
滋賀県	5.78	5.68	-0.10	5.23	-0.55
和歌山県	6.07	5.59	-0.48	5.35	-0.72
関西平均	5.93	5.57	-0.36	5.47	-0.46

関西以外在住者

	総合満足度 (1)	紹介意向 (2)	差 = (2)-(1)	再来訪意向 (3)	差 = (3)-(1)
大阪府	5.78	5.59	-0.19	5.51	-0.27
京都府	5.93	5.87	-0.07	5.66	-0.27
兵庫県	5.82	5.56	-0.26	5.20	-0.61
奈良県	6.19	5.83	-0.36	5.78	-0.41
滋賀県	5.92	5.55	-0.38	5.31	-0.61
和歌山県	5.98	5.33	-0.65	4.37	-1.61
関西平均	5.92	5.64	-0.28	5.39	-0.53

アジア

	総合満足度 (1)	紹介意向 (2)	差 = (2)-(1)	再来訪意向 (3)	差 = (3)-(1)
大阪府	6.03	6.07	0.03	5.35	-0.68
京都府	6.08	5.90	-0.18	5.63	-0.45
兵庫県	6.03	6.21	0.18	5.35	-0.68
奈良県	6.27	6.20	-0.07	5.47	-0.80
滋賀県	5.45	6.05	0.60	4.50	-0.95
和歌山県	6.00	6.00	0.00	4.94	-1.06
関西平均	6.02	6.07	0.06	5.31	-0.71

欧米豪

	総合満足度 (1)	紹介意向 (2)	差 = (2)-(1)	再来訪意向 (3)	差 = (3)-(1)
大阪府	6.20	6.08	-0.12	5.67	-0.53
京都府	6.16	6.12	-0.04	5.86	-0.31
兵庫県	5.84	5.84	0.00	5.64	-0.20
奈良県	6.09	6.33	0.24	5.91	-0.18
滋賀県	5.88	6.19	0.31	5.88	0.00
和歌山県	6.11	6.46	0.36	5.75	-0.36
関西平均	6.09	6.17	0.08	5.78	-0.31

出所：APIR「Trend Watch No.96」

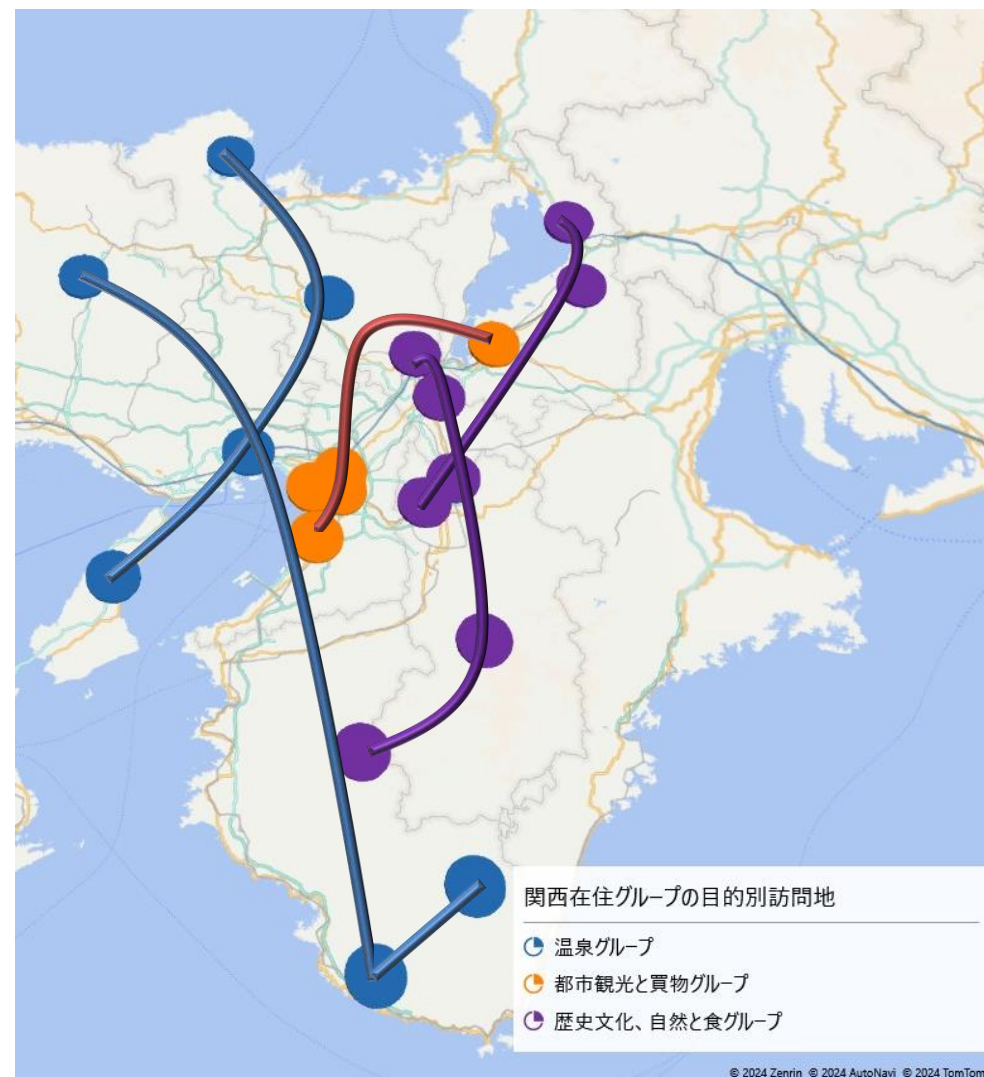
旅行目的を繋いだ周遊プラン：関西在住者

★政策提言

P.156-158参照

【目的別訪問地：関西在住者】

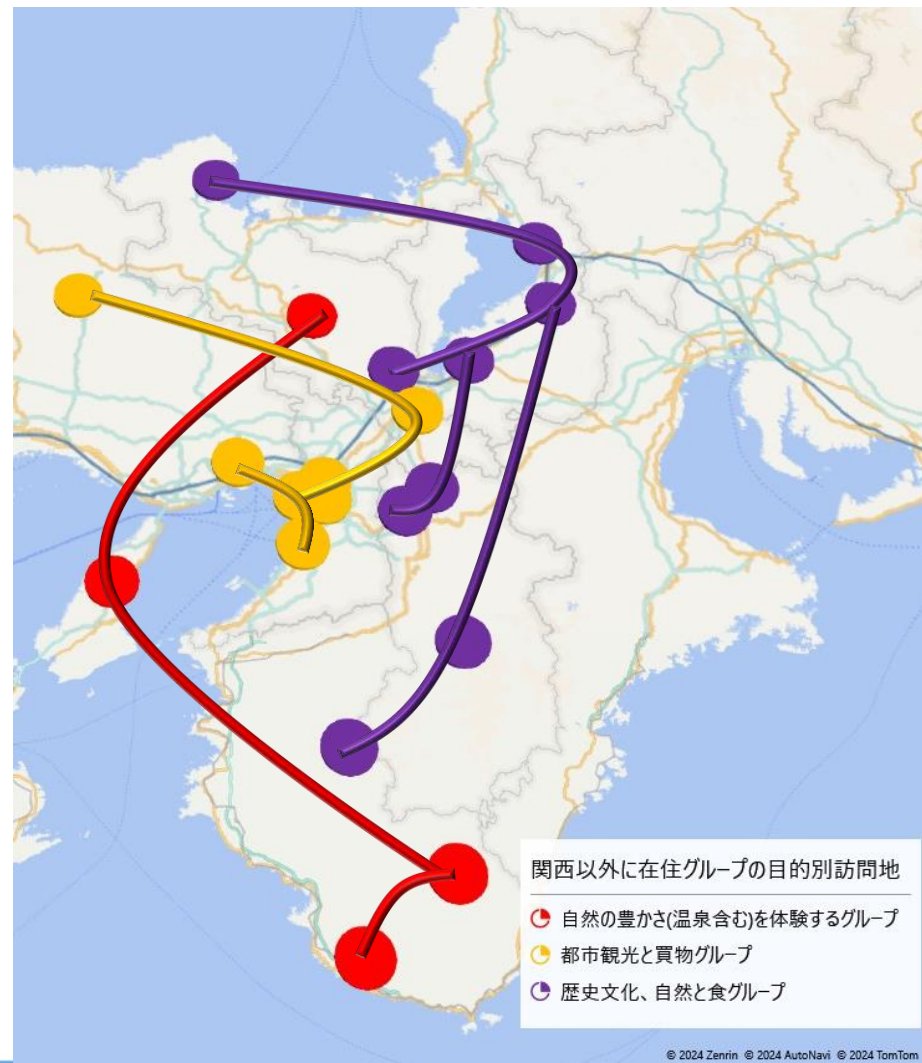
- ◆ 旅行者の関心事の高い3つの旅行目的を抽出し、それらの目的を繋いだ属性別の周遊プランを作成
- ◆ 関西在住者については、(1)「**歴史文化、自然と食**」、(2)「**都市観光と買物**」、(3)「**温泉**」の3つの目的が共通するルートをつないだもの
- ◆ **(1)のグループ**は、京都市を旅行した人は宇治エリアにおいても同様の旅行目的で訪れる傾向。奈良県では、奈良市、斑鳩と吉野・明日香エリアが、滋賀県では湖北と湖東エリア及び和歌山県の高野山がこれに該当。「**歴史文化、自然と食**」をテーマとした周遊ルートが考えられる
- ◆ **(2)のグループ**は、大阪府の各エリアと滋賀県の大津エリアが該当。都市観光と買物を主目的とするグループにとって「**遊んで、見て、買って、食べて、大満足**」の周遊ルート
- ◆ **(3)のグループ**は、京都府の丹後、南丹、兵庫県の各エリアなどが該当。**関西の各温泉地を繋ぐ新たな周遊ルート**を提案。例えば、兵庫県が提案する「テクテクひょうご温泉めぐり」などが該当



旅行目的を繋いだ周遊プラン：関西以外在住者

【目的別訪問地：関西以外在住者】

- ◆ 関西以外在住者については、(1)「**歴史文化、自然と食**」、(2)「**都市観光と買物**」、(3)「**自然の豊かさ(温泉含む)**」を**体験する**、幾分関西在住者のルートとは異なる
- ◆ (1)のグループは、京都市内及び丹後エリア、奈良県の各エリア、滋賀県の湖北及び大津エリアや和歌山県の高野山エリアが該当し、より広範なルート。**寺社仏閣が多く**、これらを繋ぐルートとして神仏霊場会・編(2008)が参考になる
- ◆ (2)のグループは、大阪府の各エリア、京都府の宇治エリアと兵庫県の阪神及び姫路・播但エリアが該当。京阪神に跨り、**娯楽施設に加え、城や寺社仏閣や買物を楽しむことも可能**
- ◆ (3)のグループは、兵庫県の淡路島エリア、京都府の南丹エリアや和歌山県の白浜・串本及び熊野エリアが該当。温泉を主な旅行目的として訪れているのは、白浜・串本エリアのみだが、これを「自然の豊かさ」の体験に含めると、「**温泉とグランピングを楽しむ**」ルートになる



旅行目的を繋いだ周遊プラン：在留外国人

★政策提言

P.156-158参照

- ◆ 在留外国人の旅行目的は、(1)「**名所旧跡と地域文化**」、(2)「**名所旧跡、観光文化施設と食**」、(3)「**自然の豊かさ(温泉含む)**」を体験する3つのグループ
- ◆ (1)のグループは、京都府の丹後及び宇治、奈良県の奈良市と兵庫県の阪神エリア。**名所旧跡を訪れ、地域文化を楽しむルート(緑色のルート)**
- ◆ (2)のグループは、大阪府のキタ、ベイ、ミナミと京都府の京都市内。**食に加え、名所旧跡をも楽しむゴールデンルート(黄色のルート)**
- ◆ (3)のグループは、滋賀県湖北と和歌山県白浜・串本が該当。両エリアは近接していないが、**自然景観や自然のアクティビティを体験**する点では、共通する(青色のルート)。日本人には考えにくいですが、外国人には共感できる
- ◆ 在留外国人には、「**地域文化**」や「**自然の豊かさ**」を体験するルートが重要

【目的別訪問地：在留外国人】



Part II における 4 issues & 10 topics

【1.中国経済減速と関西経済への影響】

★：政策提言、◆：ミクロ分析

- ◆ Chap.3 Sec.1 中国経済の影響：データ観察を通じて
- ◆ Chap.3 Clm.A 中国経済減速の関西経済への影響：輸出減の関西各府県への影響

【2.ポスト万博を見据えた観光戦略】

- ◆ Chap.5 Sec.2 インバウンド需要における供給制約：人の制約と宿泊施設の制約の現状
- ★ Chap.5 Sec.3 オーバーツーリズム再考：京都市における現状と対策
- ★ Chap.5 Sec.4 ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析

【3.関西が抱える中長期的な課題と展望】

- ★ Chap.4 Sec.1 労働力不足社会に立ち向かう関西
- ◆ Chap.4 Sec.2 DXと人材及び仕事の変化
- ★ Chap.4 Sec.3 関西・大阪における都市レベルのDX活用

【4.関西で期待される成長産業と人・投資を呼び込む戦略】

- ◆ Chap.6 Sec.1 大阪・関西万博の経済波及効果：最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果
- ◆ Chap.6 Sec.2 関西で今後期待される成長産業：グリーントランスフォーメーションに向けて
- ★ Chap.6 Sec.3 万博を契機とした人材と投資の呼び込み：制度整備と規制緩和

人口減少下における有業者数の変化

P.90-91参照

- ◆日本の総人口は、**2010年**の1億2,806万人を**ピーク**に**減少傾向**(図4-1-1)
- ◆**有業者数**(図4-1-2)は、全国、関西では12年以降、関東では**07年以降増加傾向**
- ◆**人口減少が就業構造と賃金構造にどのような影響を与えたのか**を確認した

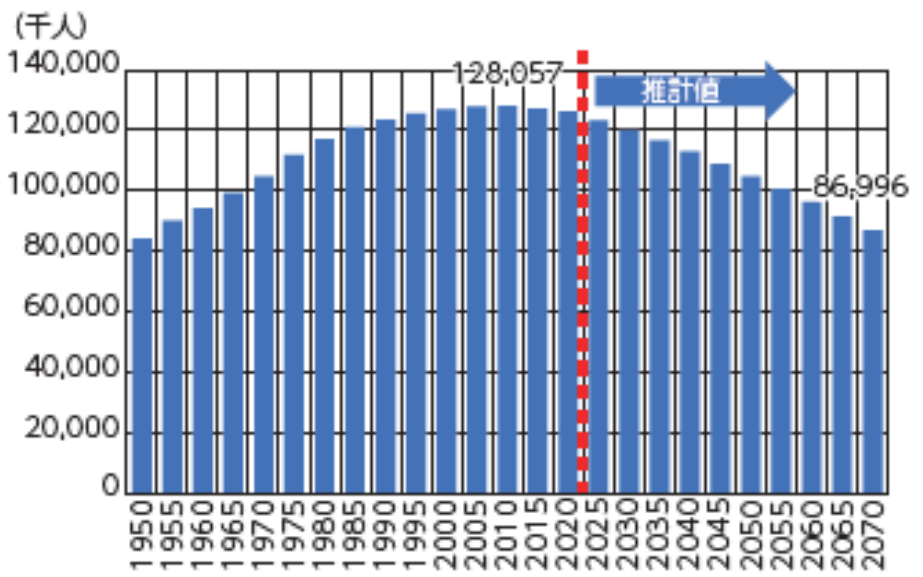


図4-1-1 日本の総人口の推移

出所) 総務省統計局『国勢調査』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』より筆者作成

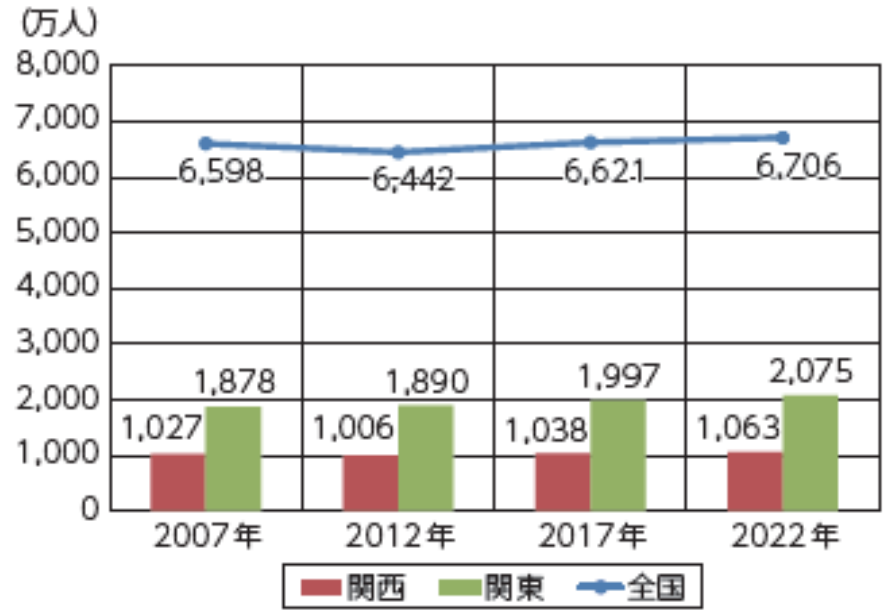


図4-1-2 有業者数の推移

出所) 総務省統計局『就業構造基本調査』より筆者作成

男女別の有業者数の変化

P.91参照

男女別有業者数の2012-22年の変化を比較すれば(図4-1-3)、

- ◆ 関西：男性-3万人減少、**女性+59万人増加**
- ◆ 関東：男性+46万人増加、**女性+139万人増加**
- ◆ 全国：男性-4万人減少、**女性+268万人増加**

2012-22年の**変化率**をみれば(表4-1-1)、

- ◆ 関西：男性の減少率は全国に比して高い
女性の増加率は全国を上回る
- ◆ 関東：男女ともに全国及び関西を大きく上回る
- ◆ 人口減少下において、**労働力は女性の就業参加によって支えられてきた**

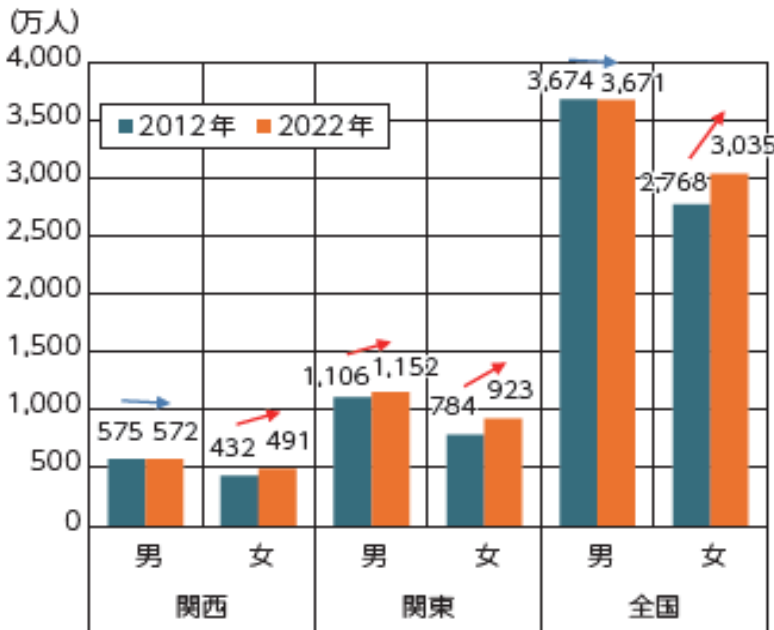


図4-1-3 男女別有業者数の推移

出所) 総務省統計局『就業構造基本調査』より筆者作成

表4-1-1 男女別有業者数の変化率 (2022/12年)

関西		関東		全国	
男	女	男	女	男	女
-0.5%	+13.7%	+4.2%	+17.7%	-0.1%	+9.7%

出所) 総務省統計局『就業構造基本調査』より筆者作成

年齢階級別の有業者数の変化

P.92-93参照

- ◆ **年齢階級別有業者数の変化率**をみれば(図4-1-6)、
 - ◆ **35-44歳**：バブル崩壊後1993年-2005年の就職氷河期世代、未だ無業者がいる可能性
 - ◆ **45-54歳**：団塊ジュニア世代が該当、加えて女性の就業参加が増加
 - ◆ **65歳以上**：2012年は団塊世代が65歳を迎えはじめ退職者が多かったが、22年時点では雇用延長等で仕事を続ける人が増加
 - ◆ **地域別**に比較すれば、
 - ◆ 関西：65歳以上増加率が関東に比して高い
 - ◆ 関東：25-34歳の有業者が3地域で唯一増加
- ⇒ **関西は有業者の高齢化が他地域に比して早い就職を機会に若年層が関東へ流入**

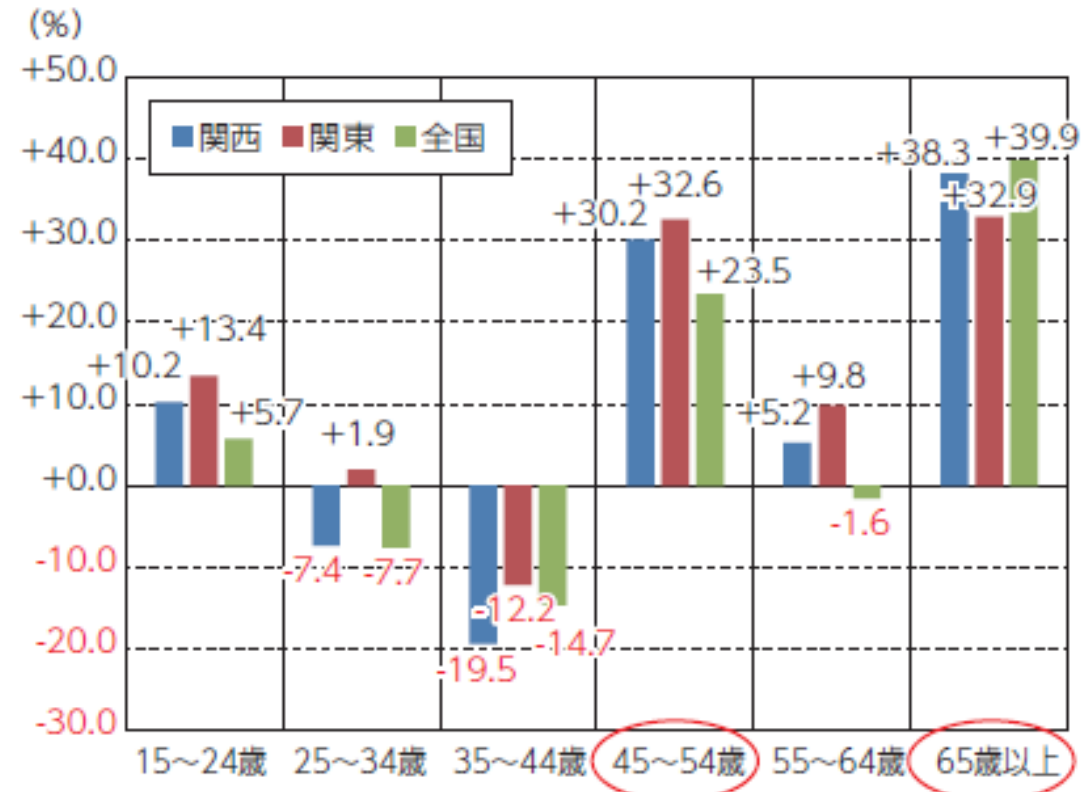


図4-1-6

年齢別有業者数の変化率 (2012-22年)

出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成

産業別の有業者数の変化

P.93-94参照

産業別有業者数の2012-22年の変化を比較すれば(図4-1-8)、

◆「医療・福祉」3地域とも大きく増加

◆「宿泊業・飲食サービス業」関西のみ増加
(関西+6.6万人、関東-7.4万人、全国-10.2万人)

◆「情報通信業」(全国+105.2万人、うち関東+79.1万人、関西+10.2万人)と
「学術研究、専門・技術サービス業」(全国+51.3万人、うち関東+24.5万人、関西+6.9万人)は、**関東が多くの人材を吸収している**



図4-1-8 産業別有業者数の推移

出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成

年齢階級別の所定内給与の変化

P.93参照

年齢階級別所定内給与の2013-23年の変化を比較すれば(図4-1-7)、3地域とも

◆若年層(20-34歳)増加

⇒深刻化する人手不足に対する企業の対応

◆中年層(40-54歳)微増ないし微減

◆高齢層(60-69歳)増加

⇒定年延長や年金支給開始年齢の引き上げによる高齢者の就業機会増加が影響

◆各年齢層における所定内給与の差はフラット化しつつある

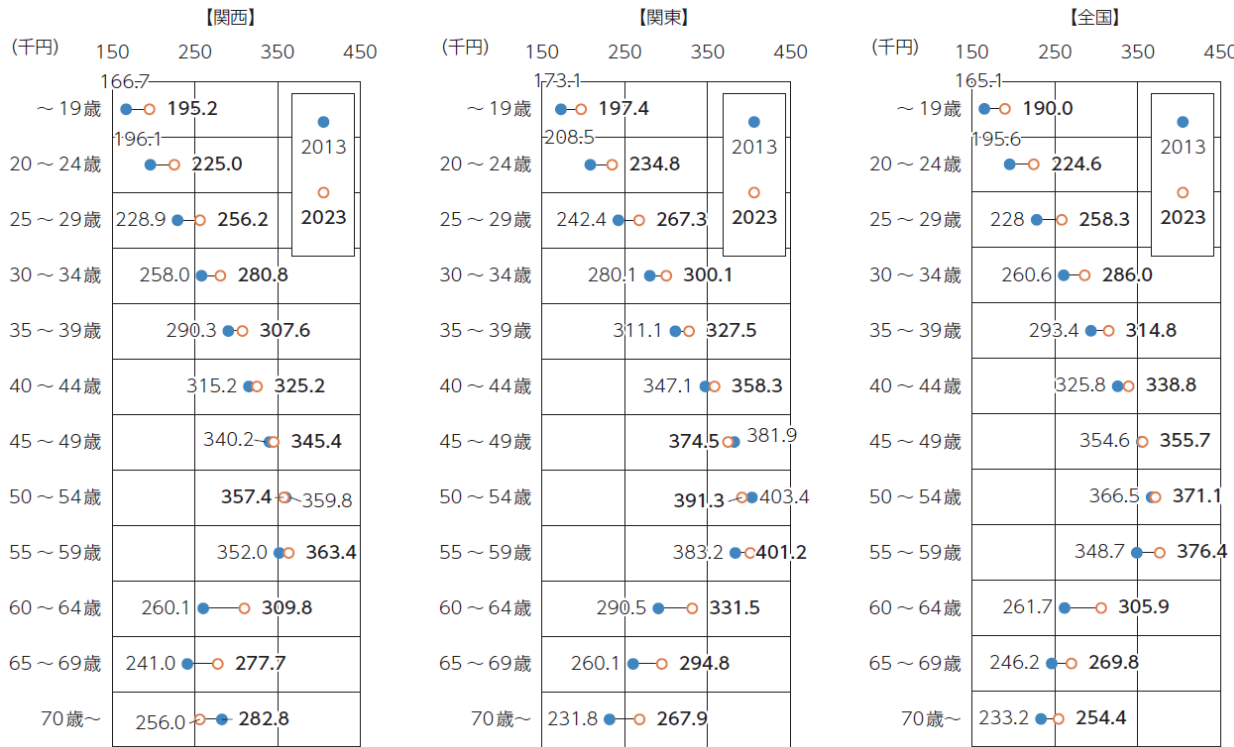


図4-1-7 年齢階級別所定内給与の変化

出所) 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』

産業別の所定内給与の変化

P.94-95参照

産業別所定内給与の増加幅上位3業種は(図4-1-10)、

- ◆ 関西：「建設業」(+3.5万円)、
「医療、福祉」(+3.2万円)、
「サービス業」(+3.2万円)
- ◆ 関東：「運輸業、郵便業」(+4.2万円)、
「建設業」(+3.5万円)、
「サービス業」(+3.4万円)
- ◆ 全国：「サービス業」(+3.5万円)、
「運輸業、郵便業」(+3.5万円)、
「建設業」(+3.4万円)

水準をみれば、3地域とも下位3産業は、
「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」
→特に関西は関東及び全国に比して低い



図4-1-10 産業別所定内給与の変化：関西、関東及び全国：2013年 vs. 23年

出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

「持続可能性」分析レポートが意味するもの

P.96-97参照

- ◆ 2024年4月、人口戦略会議は全国地方自治体の「持続可能性」分析レポートを発表
- ◆ 全国1,729自治体のうち、744自治体(43.0%)が「消滅可能性自治体」に分類
- ◆ **関西**は、全198自治体のうち、**門真市**など**81の自治体**(40.9%)が「**消滅可能性自治体**」に(図4-1-11)
- ◆ **出生率が低く他地域からの人口流入に依存**している地域を「**ブラックホール型自治体**」と定義し、**関西**では**大阪市、京都市**が該当

⇒何も対策がなされなければという仮定
地域特性に合わせた対策の検討・推進が必要

※**関西の自立持続可能性自治体**は、滋賀県：守山市・栗東市、京都府：木津川市・大山崎町、大阪府：島本町、奈良県：葛城市

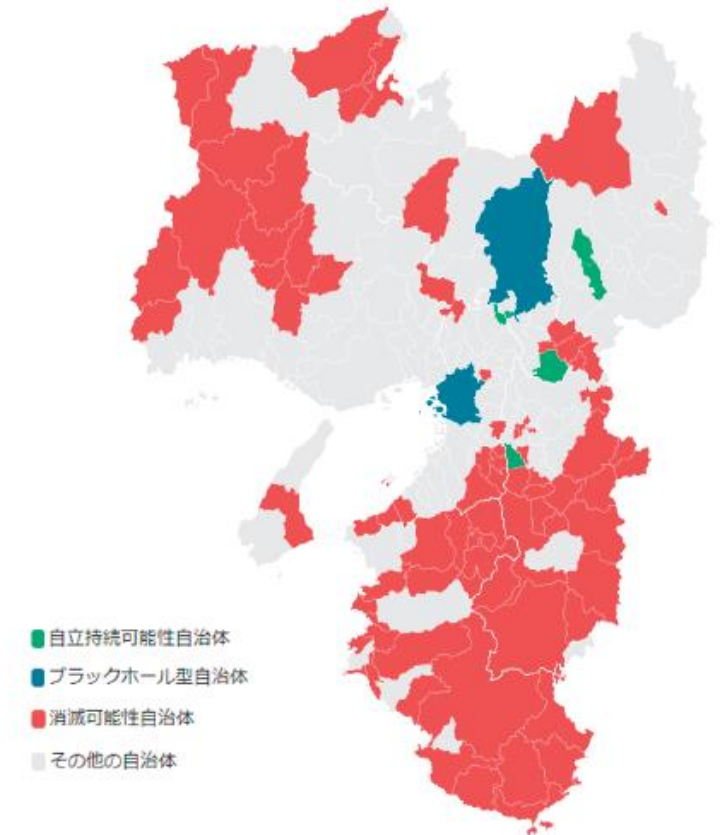


図 4-1-11

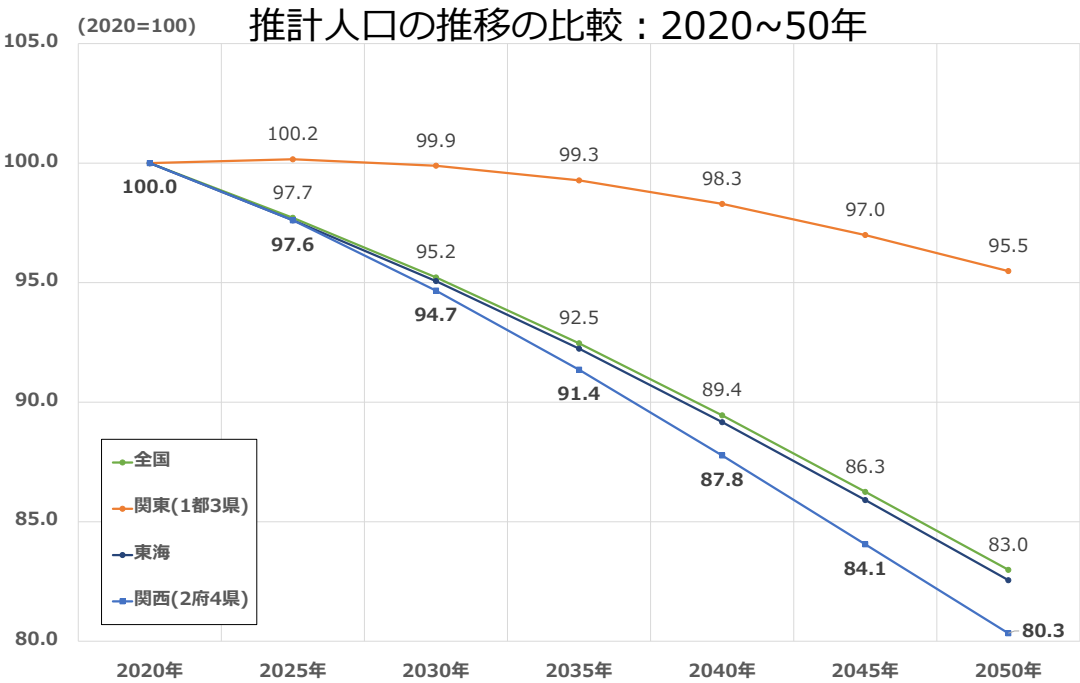
関西 2 府 4 県の持続可能性マップ

出所) 産経新聞 (2024) より引用

将来推計人口からみた関西の課題

P.97-98参照

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計によれば、日本の総人口は**2056年に1億人を割り、2070年には8,700万人**になる
- ◆ **関西は全国や関東、東海に比して人口減少スピードが速い**(図4-1-12)
⇒特に**地方部**において労働力不足による**経済成長の停滞が危惧**される(図4-1-13)



出所：国立社会保障・人口問題研究所より作成

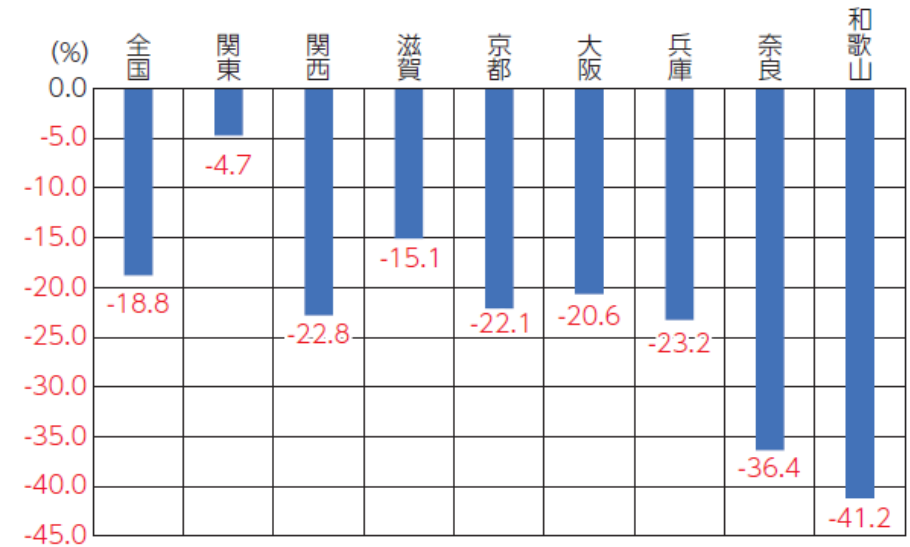


図4-1-13 人口減少率の比較：2023～50年

出所) 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) より筆者作成

労働力不足を支えるシルバー人材

★政策提言

P.98参照

◆ **生産年齢人口の変化率の推移をみれば、団塊ジュニア世代が定年を迎える2040年が減少ピーク**

◆ **15-74歳人口でみれば、減少ピークは2050年**
⇒ **高齢層の労働参加率を上げることで、生産年齢人口の落ち込みを下支えすることも可能(図4-1-14)**

◆ **特に「医療、福祉」など少子高齢化社会において必要不可欠な産業の担い手(エッセンシャルワーカー)をいかに確保するかが課題**

◆ **AIやICT等を活用し、DXを推進することで、長時間労働や低賃金等の労働環境改善が必要**

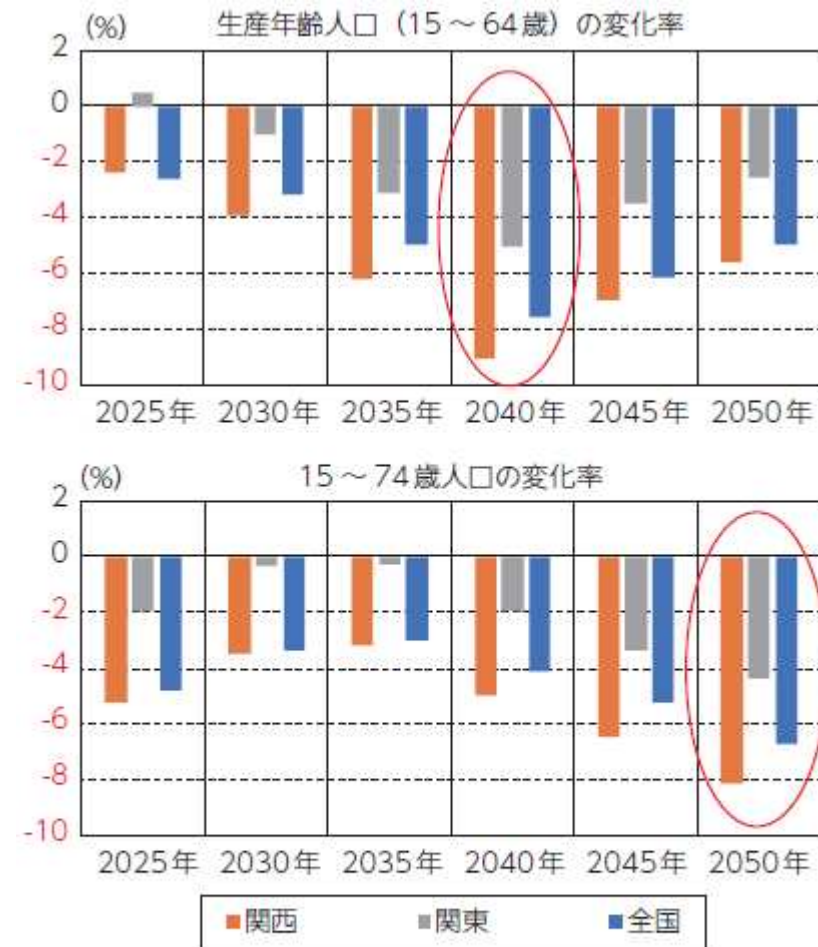


図4-1-14

人口減少率の推移の比較：
生産年齢人口（15～64歳）vs.15～74歳人口

出所）国立社会保障・人口問題研究所（2023）より筆者作成

日本・関西の労働市場の課題

P.100-102参照

- ◆ 日本経済は繊維、造船、鉄鋼、自動車、電子機器と新たな産業を勃興させ国際競争力を維持したが、
- ◆ 米国ではマイクロソフトをはじめとしたコンピュータ産業や近年ではGAFAが世界を席卷
⇒2023年デジタル競争力ランキングで日本32位
日本のデジタル分野の遅れが明らかに(表4-2-1)

表4-2-1 IMD世界デジタル競争力ランキング (2023)

順位	国・地域
1	米国
2	オランダ
3	シンガポール
4	デンマーク
5	スイス
6	韓国
7	スウェーデン
8	フィンランド
9	台湾
10	香港
～中略～	
32	日本

- ◆ 日本国内における労働者のスキル分布をみれば、
- ◆ 分析や創造性、コンピュータのスキルを要する職業は首都圏で目立って増加しているが、近畿圏はそうではない
- ◆ 科学技術スキル(図4-2-1)は首都圏に比して近畿圏は低い
⇒**近畿圏はイノベーションを加速するような仕事にシフトしていない可能性**がある

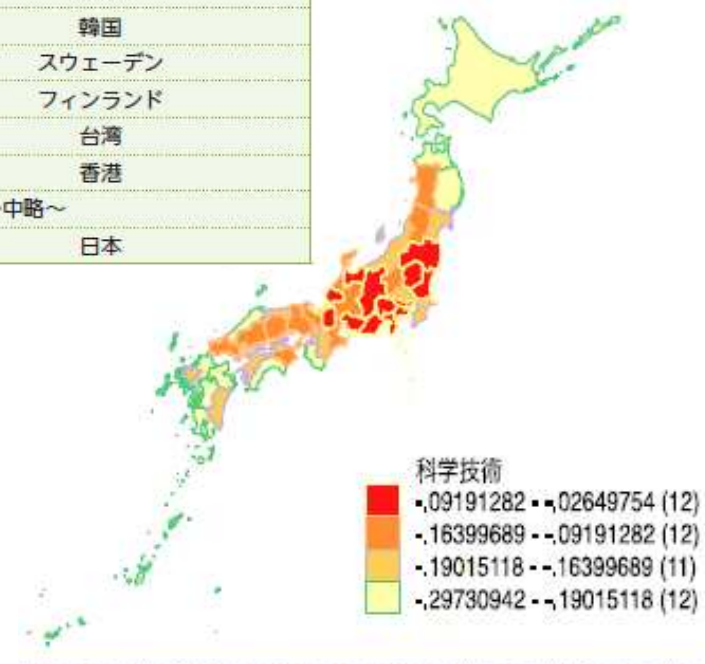


図4-2-1 科学技術スキルの分布 (2020)

出所) 労働政策研究・研修機構 (2024) .53頁
※色が濃いほどスキルが分布している

DXの導入と普及のプロセス

◆ミクロ分析

P.102-104参照

- ◆ **新技術の導入と普及の過程**(図4-2-2)をみれば、
- ◆ **導入タイミングにより普及するまで差が出る**(A⇔B)
⇒**企業家能力、判断能力**が重要
- ◆ **人的資本によって普及速度に差が出る**(B⇔C)
⇒**新技術を理解し使いこなせる人材**が必要

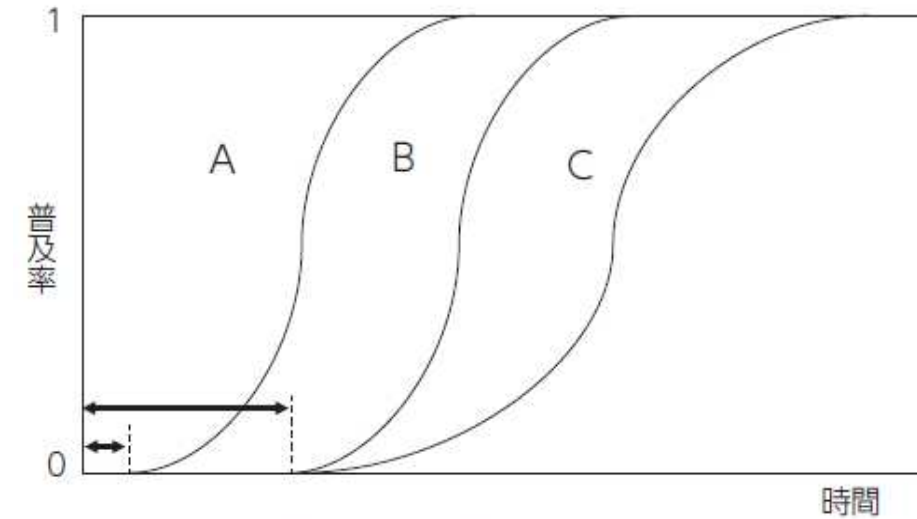


図4-2-2

新技術の導入時間と普及曲線

- 【事例研究：介護サービス業、宿泊業、食品製造業】
- ◆ **導入プロセスを人材面からみると共通の特徴がある**
 - ・ **導入者**：**管理職**が経営と現場ニーズを踏まえて導入
⇒経営者の判断能力が重要
 - ・ **推進者**：新たな試みに前向きな**現場責任者**の抜擢
⇒DX分野や仕事の知識・経験が豊富な人材が不可欠
 - ・ **利用者**：アナログ作業が廃止・削減され**本業に専念**
 - ◆ **DXの導入は労働負荷を下げ、本来の業務の質を上げる可能性**

DX活用型の未来都市への期待とリスク

★政策提言

P.106-110参照

- ◆ 2021年11月「デジタル田園都市国家構想」検討開始
デジタルを最大限活用して公共サービス維持・強化
と地域経済の活性化を図る
- ◆ 現在普及しているデジタルプラットフォームは、
米系プラットフォーマー(GAFA)による**集中型**
⇒**行き過ぎた富(データ)の集中**を生み出す
デジタル封建制の未来が予想される(図4-3-2)

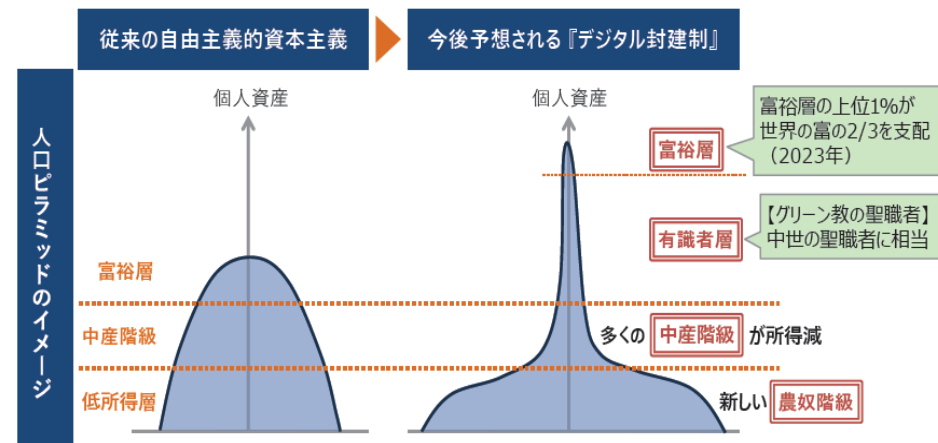


図4-3-2 デジタル封建制による格差拡大

出所) ジョエル・コトキン (2023) より筆者作成

- ◆ **データ地産地消**による**地域内経済循環**の必要性
 - ・ 手軽さを優先して域外への経済流出が続くと地域経済が疲弊する
 - ・ 地域社会の豊かさと賑わいを維持するため、**データを地域内で消費すること**に意識を高めていく必要がある(図4-3-6)

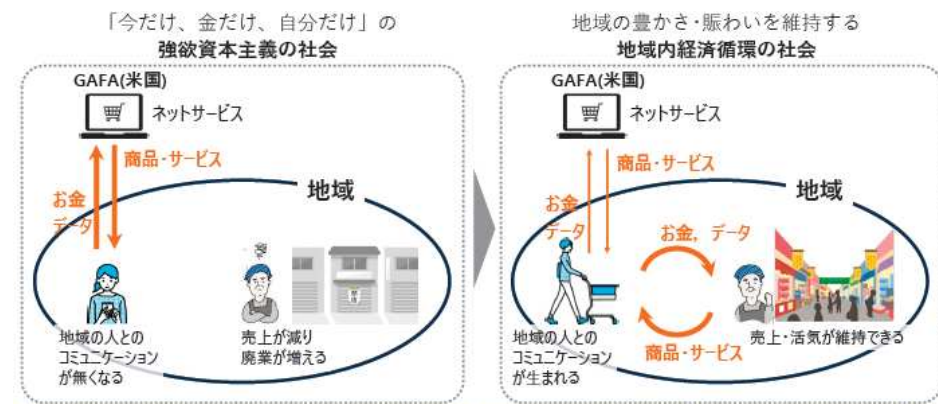


図4-3-6 データの地産地消による地域内経済循環の必要性

出所) 筆者作成

地域循環型経済による地域活性化

★政策提言

P.114-115参照

◆ 地域で情報を循環させる仕組みを実現することが必要(表4-3-1)

◆ 提言の実現に向けた重要な取組
①データの地産地消が可能な地域情報基盤
⇒関西は大阪スーパーシティ構想の**データ連携基盤「ORDEN」**で先行

②官民、市民が参画する運営組織・第三者機関・資金調達スキーム等の整備
⇒関西には「**うめきたⅠ期**」を通じたまちづくりの**先進事例**がある

◆ 万博を契機に世界に打ち出していく必要

表 4-3-1 地域で情報を循環させる仕組み実現に向けた提言

No	項目	内容
1	データ主権の確保	集中型プラットフォームによる富（データ）の集中を防ぐには、データ主権を維持する仕組み（データスペース・DAO等）が必要である。
2	多様性・寛容性のあるスマートシティの実現	“集中型・一元管理のスマートシティ”ではなく、地域毎の特色など、地域コミュニティの多様性・寛容性を持たせる必要があり、そのためには、自己組織的、かつ、データの地産地消が可能な“地域のプラットフォーム”を適用すべきである。
3	個人データの二次利用拡大	一般的な個人情報とは分離し、同意原則だけでなく ・利活用審査による二次利用も認める必要がある。 ・利活用審査のための、第三者機関を新たに設置すべきである。
4	データの所有権と利用権の分離	データは、所有権と利用権を分離して、データの価値創出を加速する取組が求められる。
5	住民のリテラシー向上	格差社会は、教育の二極化を生み、階層の固定化が進む。「考える市民」を生み出す健全な社会構築に向けて、住民にリスキリングの機会（リカレント教育）の提供が必要である。
6	情報の地産地消を支えるデータ共有基盤	地域における様々な情報を地域に活用するための地域情報基盤を整備し、情報の自由で公平な流通を促進する必要がある。
7	デジタル民主主義のプラットフォーム提供	地域課題に住民自らが関与し、熟議を経て、決定するプロセスを促進するプラットフォームと、それを実行するための市民参加型予算の導入について検討すべきである。

Part II における 4 issues & 10 topics

【1.中国経済減速と関西経済への影響】

★：政策提言、◆：ミクロ分析

- ◆ Chap.3 Sec.1 中国経済の影響：データ観察を通じて
- ◆ Chap.3 Clm.A 中国経済減速の関西経済への影響：輸出減の関西各府県への影響

【2.ポスト万博を見据えた観光戦略】

- ◆ Chap.5 Sec.2 インバウンド需要における供給制約：人の制約と宿泊施設の制約の現状
- ★ Chap.5 Sec.3 オーバーツーリズム再考：京都市における現状と対策
- ★ Chap.5 Sec.4 ポスト万博を見据えた観光戦略：ブランド力と周遊化に関する分析

【3.関西が抱える中長期的な課題と展望】

- ★ Chap.4 Sec.1 労働力不足社会に立ち向かう関西
- ◆ Chap.4 Sec.2 DXと人材及び仕事の変化
- ★ Chap.4 Sec.3 関西・大阪における都市レベルのDX活用

【4.関西で期待される成長産業と人・投資を呼び込む戦略】

- ◆ Chap.6 Sec.1 大阪・関西万博の経済波及効果：最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果
- ◆ Chap.6 Sec.2 関西で今後期待される成長産業：グリーントランスフォーメーションに向けて
- ★ Chap.6 Sec.3 万博を契機とした人材と投資の呼び込み：制度整備と規制緩和

経済波及効果試算の背景と目的

- ◆目的：最新データを踏まえた大阪・関西万博の経済波及効果の試算及び拡張万博の重要性を主張
- ◆4度目の試算の背景：COVID-19パンデミックやロシアのウクライナ侵攻の影響が、インフレの加速と供給制約の高まりにつながった。結果、万博関連事業費用の上振れとなり、万博開催に対して批判的な意見が高まる
- ◆このような環境変化の下でも、大阪・関西万博を開催することには重要な意義。最近の万博は『人類共通の課題解決を提言する場』
- ◆万博開催が、関西ひいては日本経済の反転に向けてのチャンスであり、反転を実現するための将来への投資
- ◆加えて、新たな概念である「拡張万博*」を意識することでより大きな成果が期待できる

* 拡張万博とは、万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なパビリオンに見立て、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取り組みを指す。

大阪・関西万博の経済波及効果の3つ試算

【万博の経済波及効果試算の時系列】

- ◆ 1月に関西のシンクタンク「アジア太平洋研究所」は万博の経済波及効果を全国で約2.7兆円、大阪府域で約2.1兆円と試算
- ◆ 3月に経済産業省は万博の全国への経済波及効果を約2.9兆円と発表
- ◆ これを受け、4月に大阪府市が大阪府域への経済波及効果を1.6兆円と試算
- ◆ 万博の開催経費は、度重なる増額が明らかになり、批判を浴びてきた。開催にかかる府市の負担総額は約1,300億円と見込まれている

単位：億円

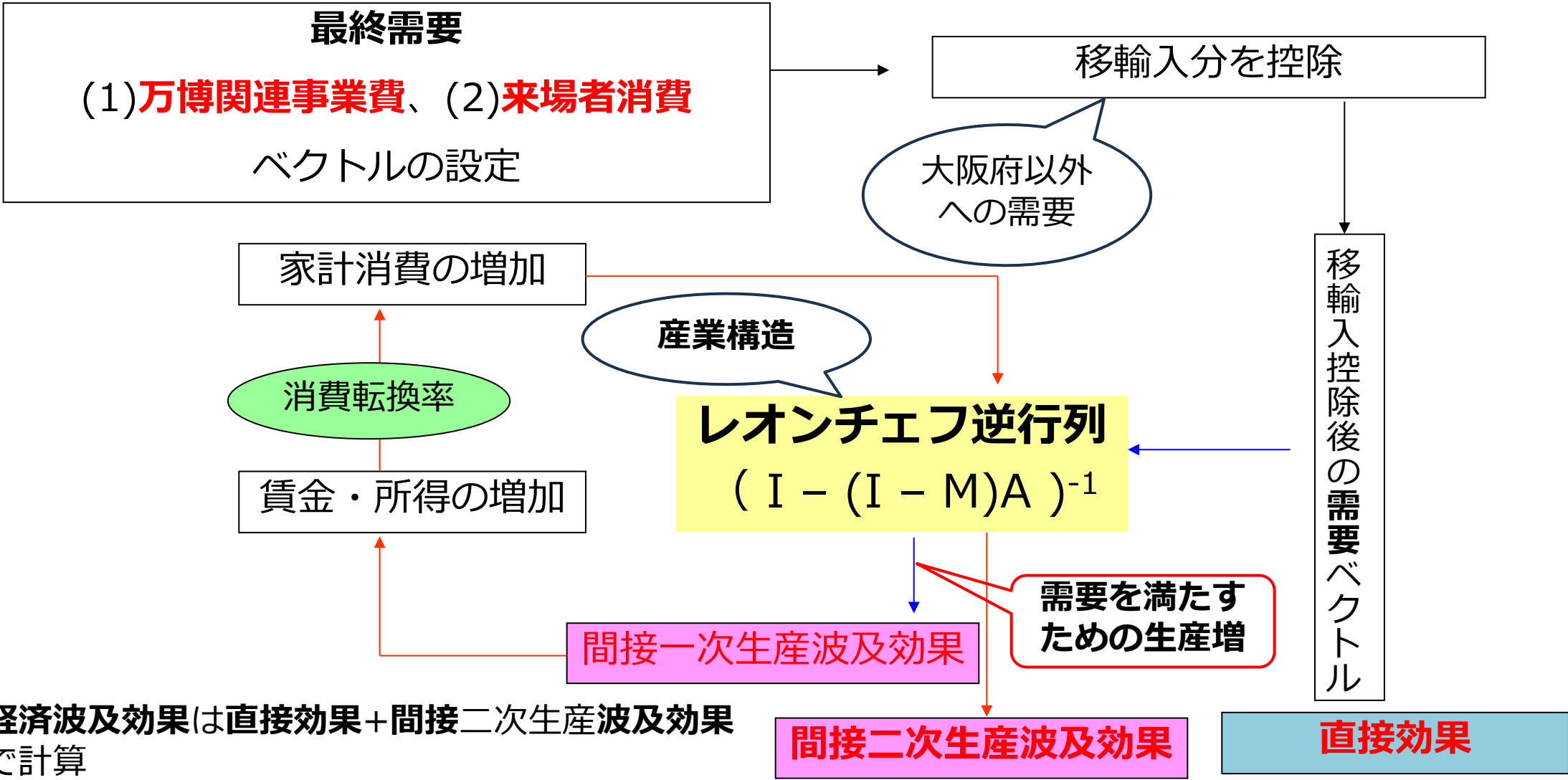
全国	METI		APIR	
	最終需要	波及効果	最終需要	波及効果
建設・運営費計	7,027	15,378	7,275	14,102
来場者消費	7,050	13,777	8,913	13,355
総額	14,077	29,155	16,188	27,457

大阪府域	大阪府		APIR	
	最終需要	波及効果	最終需要	波及効果
建設・運営費計	7,027	8,965	7,275	10,535
来場者消費	7,050	7,217	8,471	10,086
総額	14,077	16,182	15,746	20,621

単位：億円

	大阪府市			国	経済界	博覧会協会	合計
	大阪府	大阪市					
1-1. 会場建設費（主催者）	783	392	392	783	783		2,350
1-2. 会場建設費（出展者）	99	50	50	360	565		1,024
2-1. 運営費（主催者）				199		1,160	1,359
2-2. 運営費（出展者）				278			2,080
3. 関連基盤整備	306	72	233				305
4. 万博開催に向けた自治体費用	156	90	67				157
合計	1,344	603	741	1,620	1,348	1,160	7,275

地域間産業連関表による経済波及効果計算のポイント



経済波及効果で重要なのは来場者消費

◆来場者消費の計算：消費単価×泊数×人数

◆消費単価の想定：2023年1-9月期平均における日本人及び外国人の平均支出額

◆泊数の想定：

◆ **基準ケース**：関西からの来場者は日帰り、関西以外の地域からは関西で1泊、海外は3泊

◆ **拡張万博ケース1**：国内宿泊客の泊数は2泊に、海外客は5泊に増加

◆ **拡張万博ケース2**：ケース1に加え、国内日帰り客が更に20%増加

◆人数の想定：大阪・関西万博の**来場者総数**を約**2,820万人**。うち、関西は約1,560万人、関西以外の国内地域は約910万人、**海外は約350万人**

国内客及び海外客消費単価の想定(単位：円)

今回推計

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客
交通費	7,782	8,823	2,130
宿泊費	0	11,580	6,489
飲食費	4,263	5,443	4,371
買物代	6,033	4,627	4,810
娯楽サービス	6,179	4,064	1,110
計	24,256	34,538	18,911

2023年推計

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客
交通費	7,976	9,044	2,173
宿泊費	0	11,612	6,648
飲食費	4,282	5,537	4,330
買物代	6,176	4,747	5,062
娯楽サービス	6,134	4,159	978
計	24,568	35,099	19,191

注：国内宿泊客および海外客は1人1泊あたりの消費額
出所：観光庁『旅行・観光消費動向調査』及び『訪日外国人消費動向調査』より作成

来場者消費の比較：基準 vs. 拡張万博

- ◆ 来場者消費の想定を比較すると、
- ◆ **基準ケース**では8,913億円
- ◆ **拡張万博ケース1**では1兆1,654億円
- ◆ **拡張万博ケース2**では1兆2,411億円
- ◆ **ポイント：**
- ◆ **愛知万博：**海外客の1日平均来場者数は5,668人、期間中推計値は102万人(実績：愛・地球博閉幕後データ集「入場者調査結果」より)
- ◆ 一方、2005年の訪日外客総数は672万7,926人、19年は3,188万2,049人、23年は2,506万6,067人。なお、24年1-8月累計は2,400万7,922人、24年累計では19年を確実に上回る
- ◆ 2005年における訪日外客数と海外客の万博来場者数の比率は15.2%。この比率を19年時の訪日外客数に乗じると483万人と推計
- ◆ **政府想定(350万人)から上振れる可能性が高い**

来場者消費(単位：億円)

基準ケース

	国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外	計
交通費	1,214	803	224	2,240
宿泊費	0	1,054	681	1,735
飲食費	665	495	459	1,619
買物代	941	421	505	1,867
娯楽サービス	964	370	117	1,450
計	3,784	3,143	1,986	8,913

拡張万博ケース1(宿泊増)

	国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外	計
交通費	1,214	1,204	335	2,754
宿泊費	0	2,108	1,136	3,243
飲食費	665	743	688	2,096
買物代	941	421	505	1,867
娯楽サービス	964	555	175	1,693
計	3,784	5,031	2,839	11,654

拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)

	国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外	計
交通費	1,457	1,204	335	2,997
宿泊費	0	2,108	1,136	3,243
飲食費	798	743	688	2,229
買物代	1,129	421	505	2,056
娯楽サービス	1,157	555	175	1,886
計	4,541	5,031	2,839	12,411

出所：APIR『Trend Watch No.92』

	海外客数	訪日外客数	訪問者比率
愛知万博の外国人来場者数(実績)	1,020,240	6,727,926	15.2%
大阪・関西万博の来場者数(想定1)	4,834,676	31,882,049	15.2%
大阪・関西万博の来場者数(想定2)	3,801,083	25,066,067	15.2%
大阪・関西万博の来場者数(政府想定)	3,500,000		

出所：愛・地球博閉幕後データ集「入場者調査結果」及びJNTO「訪日外客統計」より作成

経済波及効果：万博関連事業費 vs. 来場者消費

◆経済波及効果を万博関連事業費と来場者消費の効果で分けてみると、

◆万博関連事業費

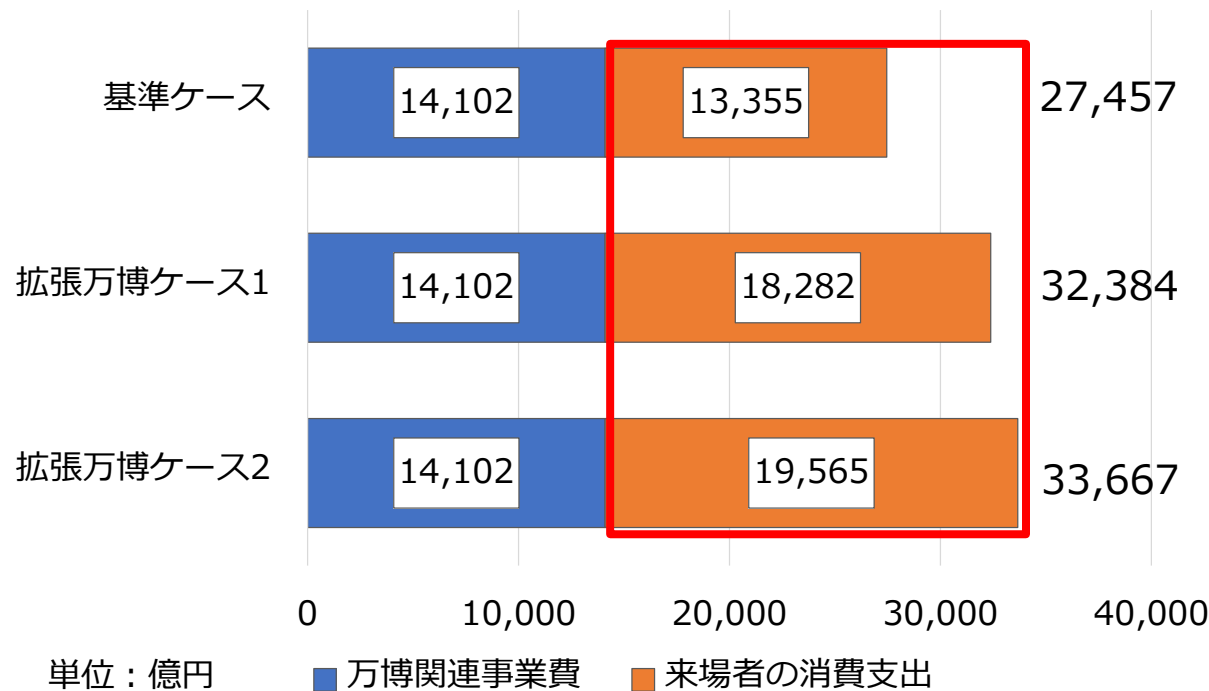
➢ 基準・拡張万博ケース：1兆4,102億円

◆拡張万博の経済波及効果は来場者消費のみに発現

◆来場者消費

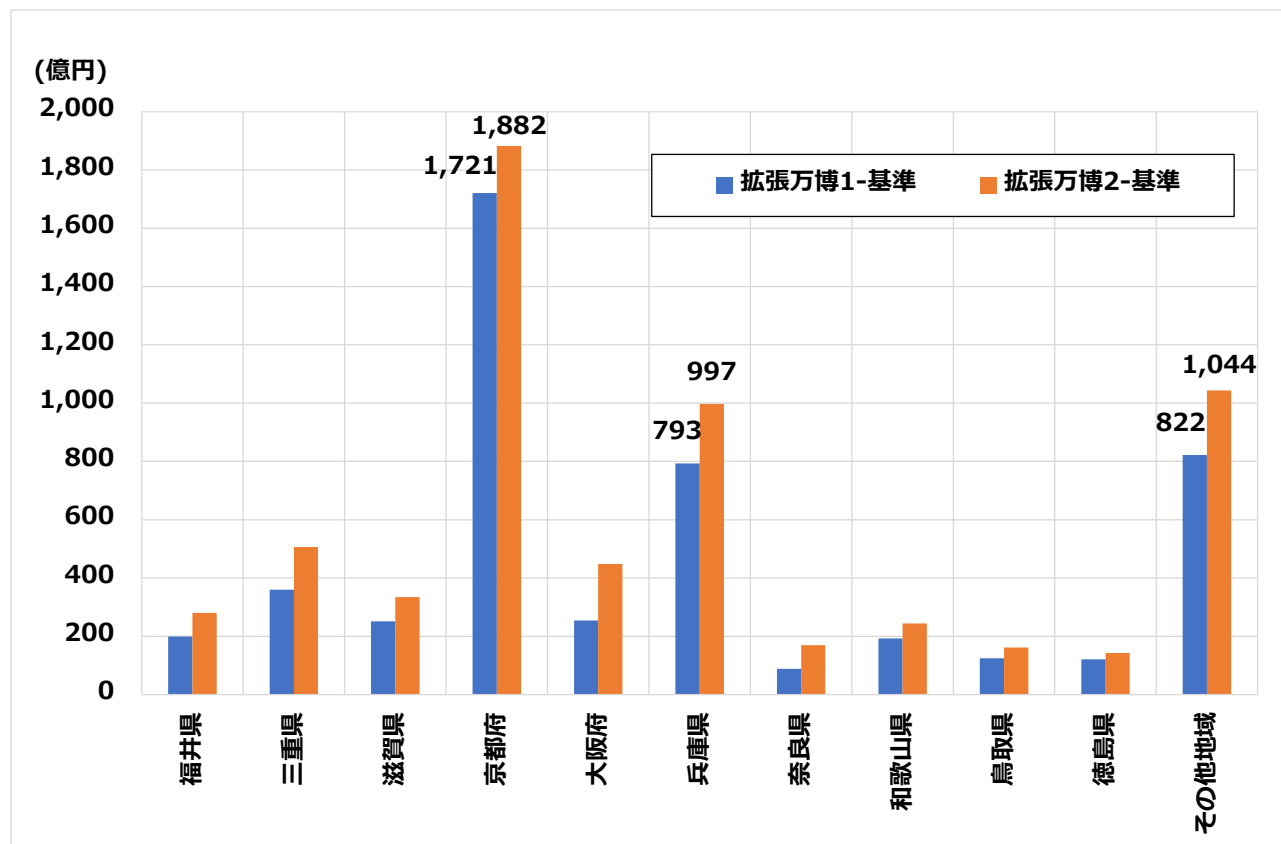
➢ 基準ケース：1兆3,355億円
➢ 拡張万博ケース1：1兆8,282億円
➢ 拡張万博ケース2：1兆9,565億円

◆来場者消費の効果を一層高めるためにも、如何に国内及び海外に万博の魅力を訴求するかがポイント



出所：APIR『Trend Watch No.92』より作成

- ◆ **基準ケースでは大阪府が2兆621億円**
(75.1%)と他府県に比してその**効果は圧倒的**
- ◆ 拡張万博により経済波及効果が最も大きく増加するのは**京都府**、次いで**その他地域**、**兵庫県**と続く
- ◆ **経済波及効果全体**の府県別シェアをみれば、大阪府は、基準ケースの75.1%から、拡張万博ケース2では62.6%まで低下。一方、他府県は上昇
- ◆ **来場者消費で見れば**、大阪府のシェアは75.5%から、拡張万博ケース2では53.8%まで低下し、他府県のシェアが一層上昇
- ◆ **含意**：関西各地で**観光客に魅力的なコンテンツを開発することで**、**一層の日帰り消費や滞在型消費を促進**できれば、経済波及効果を十分に高められる



儲かる産業構造：シェアと1人当たり付加価値額を可視化

◆ミクロ分析

P.173参照

- ◆ **関西**：「**製造業**」の1人当たり付加価値額は高いが、東海より低い。「**建設業**」や「**運輸業、郵便業**」も高いが、シェア10%は未達
- ◆ **南関東**：「**金融業、保険業**」の1人当たり付加価値額が高い。「**学術研究、専門・技術サービス業**」や「**情報通信業**」も高い
- ◆ **東海**：「**製造業**」の1人当たり付加価値額及びシェアが他地域に比して圧倒的に高い
- ◆ **九州**：「**卸売業、小売業**」や「**製造業**」のシェアや1人当たり付加価値額が高く、関西と同様の産業構造となっている

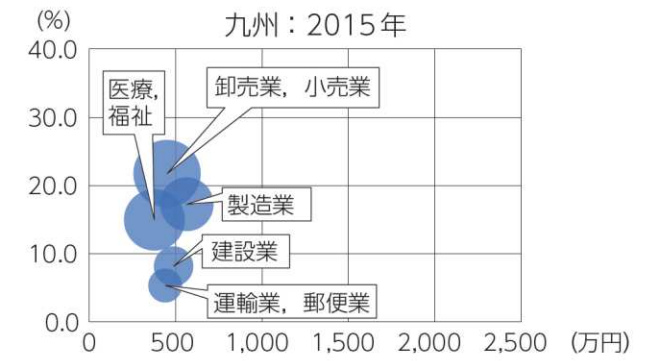
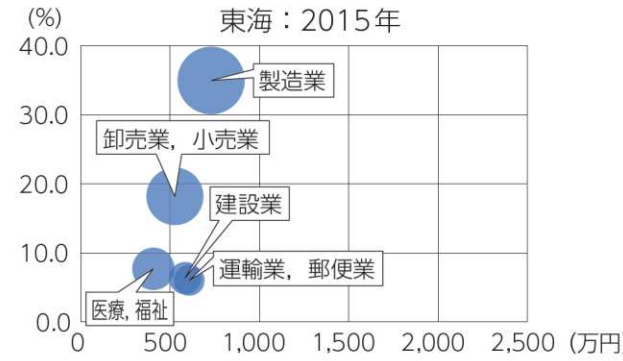
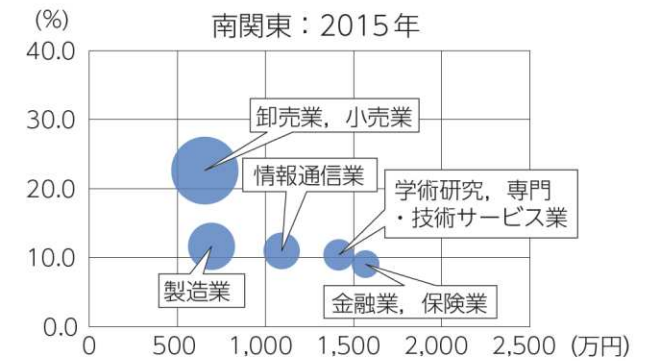
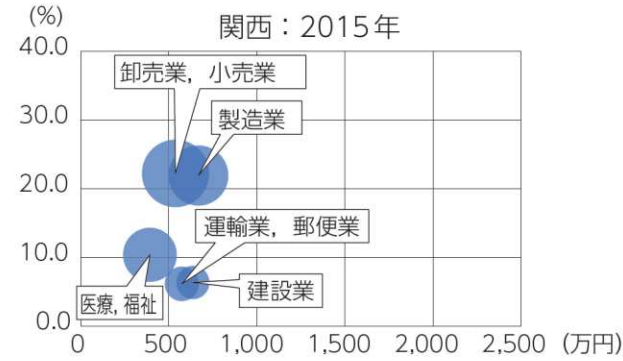


図6-2-1

付加価値額シェアと1人当たり付加価値額の比較：産業大分類ベース

出所) 総務省統計局『平成28年経済センサス活動調査』より筆者作成

製造業細分類別にみたシェアと1人当たり付加価値額の比較

◆ミクロ分析

P.174-175参照

【電気機械器具製造業】(図6-2-3)

- ◆ 関西：「空調・住宅関連機器」、「発電機・電動機・その他の回転電気機械」や「蓄電池」などが高い
- ◆ 東海：「空調・住宅関連機器」、「内燃機関電装品」が高い
- ◆ 九州：「電気計測機器」、「発電機・電動機・その他の回転電気機械」や「電力開閉装置」などが高い
- ◆ 「蓄電池」は他2地域では上位5産業に入っていない
⇒ 関西の強みの産業



図6-2-3

付加価値額シェアと1人当たり付加価値額の比較：細分類ベース：電気機械器具製造業

出所：総務省統計局『令和3年経済センサス活動調査』より筆者作成

- ◆ 蓄電池製造業の関西の出荷額(図6-2-5)は、2021年は4,000億円程度
大阪府(1,712億円)、京都府(1,630億円)が**出荷額の多くを占めている**
- ◆ リチウムイオン電池の輸出数量(図6-2-6)は、23年4.7万トン(全国シェア：62.7%)



図6-2-5 蓄電池製造業出荷額の推移：
関西：2000-21年

注) 2011年については滋賀県。大阪府以外の府県の公表がないことに注意。そのため、出荷額は低く出ている。なお、15年のデータは公表されていない。
出所) 経済産業省『工業統計調査』、経済産業省『経済構造実態調査』及び経済産業省統計局『経済センサス活動調査』より筆者作成



図6-2-6 リチウムイオン蓄電池の輸出数量とシェアの
推移：関西：2000-23年

出所) 財務省『普通貿易統計』より筆者作成

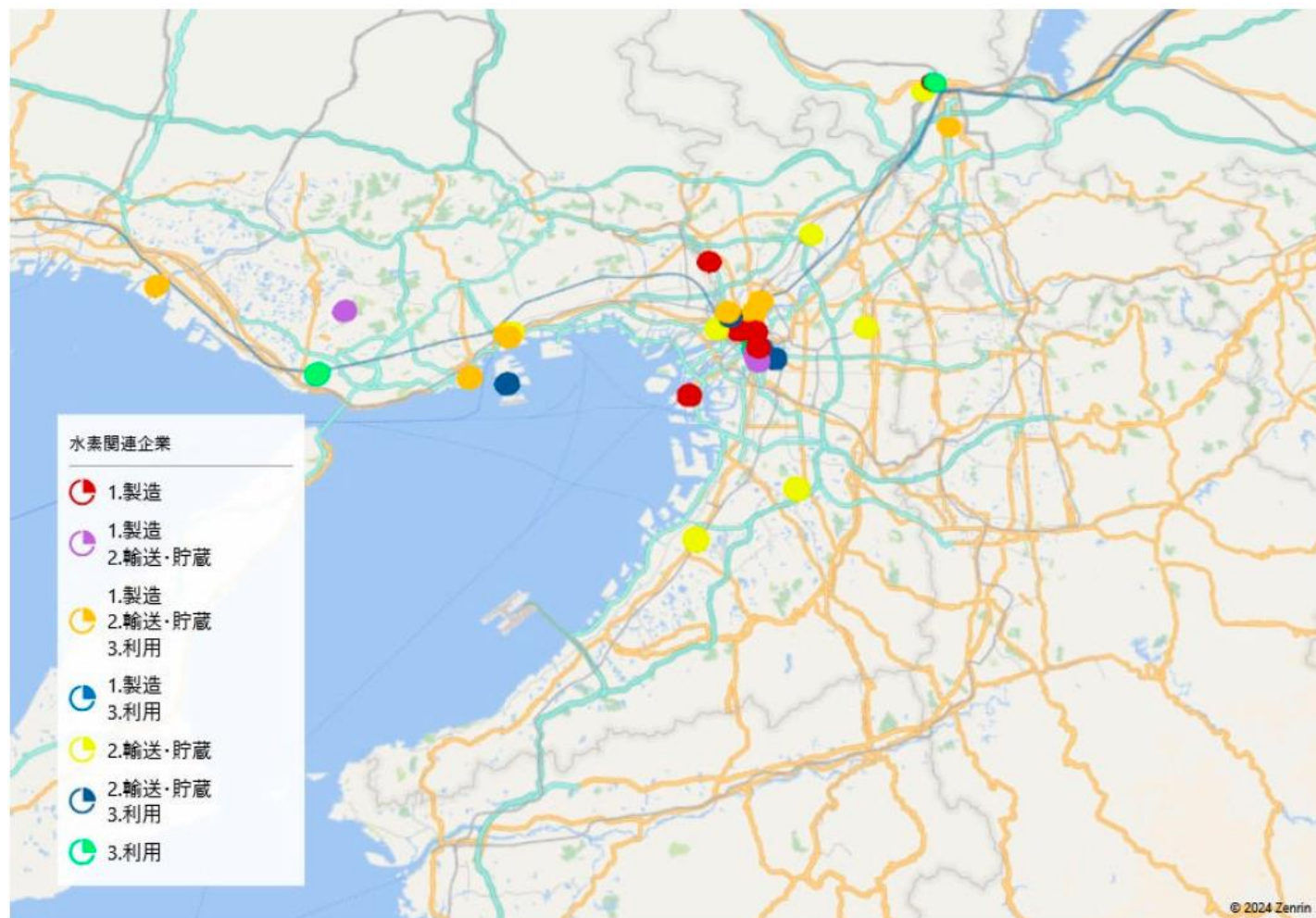
今後関西で期待される水素関連産業

◆ミクロ分析

P.176-177参照

【水素関連産業】（参考図6-2-2）

- ◆ 蓄電池産業と同様に**脱炭素社会に向けて重要な産業の1つ**
- ◆ 万博の「未来社会ショーケース事業」にも取り上げられている
- ◆ 水素サプライチェーンには、製造、輸送・貯蔵、利用があり、
- ◆ **大阪府**には**製造に関する企業**が、
(岩谷産業、Iア・ウォーター、日立造船、日本触媒など)
- ◆ **兵庫県**には**製造、輸送・貯蔵、利用すべてに関する企業**が立地
(川崎重工業、神戸製鋼所など)



参考図 6-2-2 関西における水素関連企業マップ

出所) 近畿経済産業局 (2024)、西協 (2018) をもとに筆者作成

今後関西で期待される水素関連産業

◆ミクロ分析

P.177-178参照

- ◆日本における水素の生産量(図6-2-7)は着実に増加、2022年は610,784千m³
- ◆兵庫県の水素ガス出荷量(図6-2-8)は、21年11万1,547千m³(全国シェア：12.3%)、ピーク時より幾分減少するも高水準で推移



図6-2-7 水素の生産量の推移：全国：2000-22年

出所) 経済産業省『生産動態統計』より筆者作成



図6-2-8 水素ガス出荷量及び全国シェアの推移：兵庫県：2006-21年

出所) 経済産業省『工業統計調査』及び『経済構造実態調査』より筆者作成

関西経済の持続的発展に向けて

P.182参照

- ◆ 海外から日本への直接投資額は、着実に増加しつつある(図6-3-1)
- ◆ しかし世界の主要国と比較すると、対日直接投資額は少ない(図6-3-2)
- ◆ 大阪・関西万博で行われる事業を契機に、**人・投資を持続的に呼び込めるか**が課題

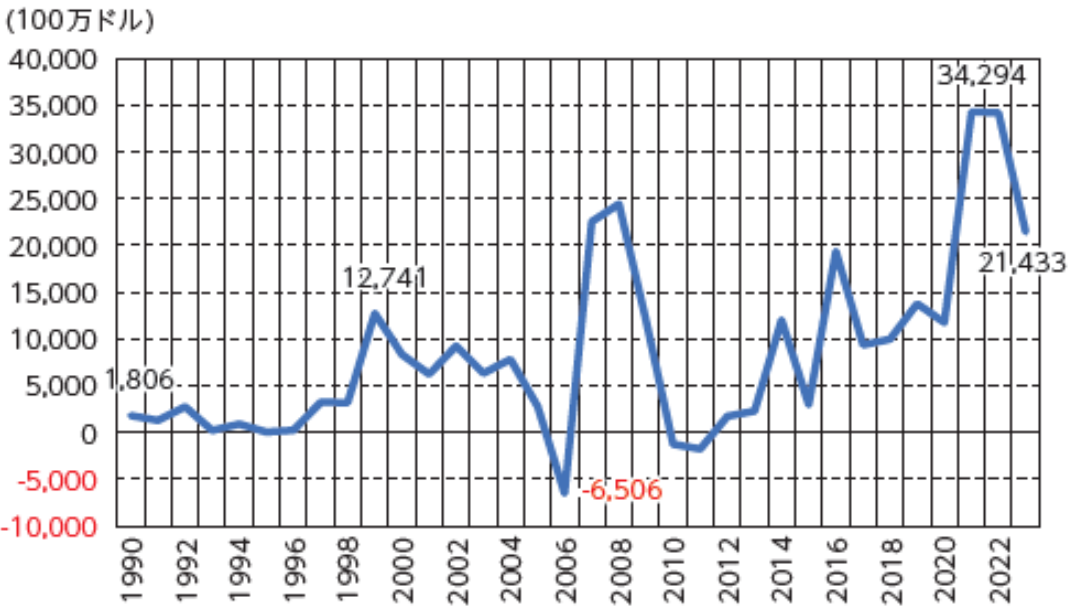


図6-3-1 対日直接投資額の推移

出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) (2024) より筆者作成

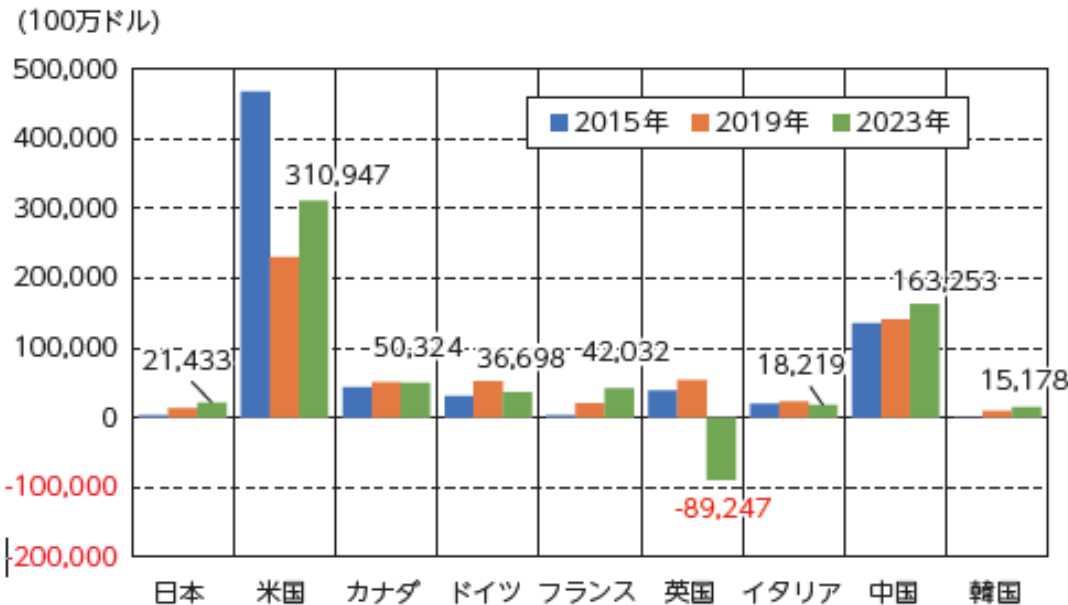


図6-3-2 世界の対内直接投資額の推移

出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) (2024) より筆者作成

人・投資を呼び込む戦略：ビジネス環境

★政策提言

P.183-185参照

- ◆ JETROの外資系企業調査から、ビジネス拠点設置の際「現地での優秀な人材確保」が重要視されつつも、日本における人材確保の状況は悪化
- ◆ 人材マッチングサービス強化やIT分野等の育成、英語力の強化が必要(表6-3-4)
- ◆ 万博に向けた制度整備・規制緩和に関する要望(表6-3-5)を実現し、実証事業の事業化を加速させることが必要

表6-3-4 「人材確保」の課題と改善の方向性

課題	改善の方向性	
人材を集める 人材が集まる	国内人材	・若者が留まる施策の実施 例) クリエイティブ産業の創出 ・チャレンジする若者を増やす 例) スタートアップ支援の強化
	海外人材	・生活環境の改善 例) インターナショナルスクールを増やす ・留学生の就職支援を促進 例) 「関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム」による高度外国人材のリクルーティングの推進
企業ニーズに応じたマッチング	ハイクラス人材など	・企業が求めるハイクラス人材（経営層）の発掘とマッチングサービスの強化 例) 外資系企業のニーズへの対応
人材のスキルアップ	専門人材・グローバル人材	・これからの時代に求められる人材の育成・活用のために、教育界と産業界が連携した実践的な教育を大学で実施（「人材育成に関する産官学コンソーシアム」での議論の実践） 例) IT・コンサル分野など ・日本人の英語力強化 例) 外資系企業のニーズへの対応

出所）筆者作成

表6-3-5

大阪・関西万博アクションプランへの関西の自治体・経済団体・万博協会からの制度整備・規制緩和に関する要望

アクションプランVer.3 の分野	制度整備・規制緩和に関する要望
①ライフサイエンス、次世代ヘルスケア	・ヘルスケアデータの利活用活性化に向けたルール整備・標準化
②スマートモビリティ	・空飛ぶクルマの離着陸場の整備や運航ルートの設定に合わせた規制緩和 ・離着陸場の整備、機体の安全基準、飛行高度、操縦者技能証明の要件などに関する制度整備 ・自動運転の遠隔管制の運航基準や監視員の具体的な資格要件制度の早期整備
③カーボンニュートラル	・水素社会を前提とした高圧ガス保安法や消防法の規制緩和
④スマートシティ	・デジタルIDに係る基盤構築とデータ連携に係る規制緩和 ・空間情報プラットフォーム「コモングラウンド」の技術開発・実証事業に対する財政支援と制度整備 ・3Dスキャンデータの著作権等の取り扱いの明確化

出所）大阪府、大阪市、関西広域連合、公益社団法人 関西経済連合会、関西商工会議所連合会・大阪商工会議所、一般社団法人 関西経済同友会、公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会（2023）より筆者作成

人・投資を呼び込む戦略：生活環境

★政策提言

P.187-188参照

- ◆ 近経局が外資系企業へ行ったインタビューでは、**関西の生活環境は概ね高評価**
- ◆ **インターナショナルスクールの設置は、外資系企業が進出先を決める重要な要素の1つ(表6-3-10)**
- ◆ 国際バカロレア認定校は全国102校あり、うち関西は18校で、**半数以上が関東に配置(図6-3-9)**
- ◆ 外資系企業が集積する大阪府や兵庫県などへのインターナショナルスクール新設や既設校への支援強化も必要

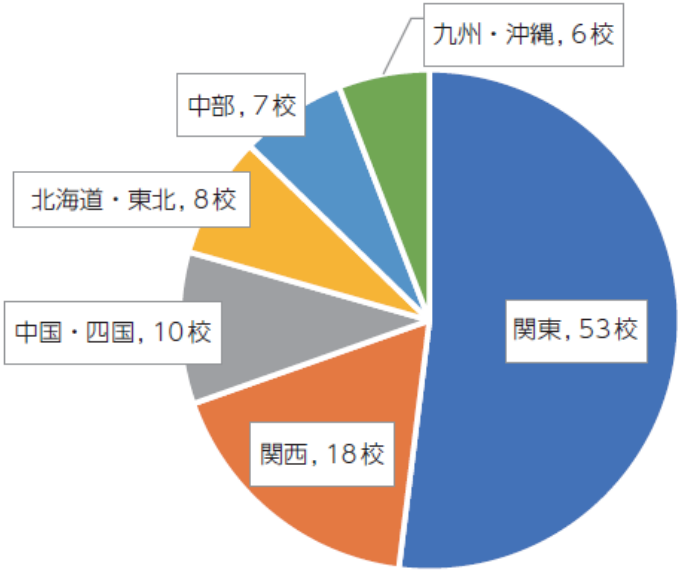


図6-3-9 日本におけるインターナショナルスクール数(国際バカロレア)

出所) 近畿経済産業局(2022)より筆者作成

表6-3-10

外資系企業からみた関西の生活環境に対する評価

分野	外資系企業の「生活環境」に対する評価※
食	関西は独自の食文化、飲食店が多い、食べ物が安くておいしい、どの料理もおいしくて驚き日本の食の都と名高い大阪。すべての食材の安全性がしっかり確保されている
住環境	神戸は住環境がコンパクトにまとまっており生活しやすい、神戸は街が綺麗で洒落ている外国人を受け入れる住環境が整っている。住環境が良く生活がしやすい
生活コスト	生活費や通勤時間等のコストが安い、生活費・土地・家賃も首都圏に比べると安い
教育	国際的にも評価されているインターナショナルスクールがある 各国のコミュニティやインターナショナルスクールがあり、進出先を決める重要なインセンティブ
自然	自然に恵まれ都市と調和している、神戸は自然が豊かで、ビジネスと自然が調和 海や山といった自然もあるので、東京に比べて圧倒的に住みやすい
都市	京都・大阪・神戸等の個性豊かな都市
観光	観光地としては、京都、奈良がある
文化	関西は日本を代表する固有の文化圏、健康的で良い文化
活気・情熱	大阪はとても楽しくて活気のある場所、悩むときも喜ぶときも悲しいときも必ず情熱をもらえる

注) 表中の青字は筆者強調
出所) 近畿経済産業局「INVEST関西 WEB(外国企業進出事例)」, JETRO「対日投資成功事例 - サクセスストーリー」及び大阪外国企業誘致センター「進出企業紹介 インタビュー一覧」より筆者作成

パビリオンの着工状況(海外)

P.199-200参照

- ◆ 大阪・関西万博の経済波及効果については、Chapter 6/Section 1参照
- ◆ 2023年7月11日時点で参加表明している国・地域は153力国・地域、目標(150力国・地域)を達成。独自のパビリオンを建設し運営する国(タイプA)について、公表されている施設概要と工事の着工状況(38建物、43力国)
- ◆ 当初60力国がタイプAを予定していたが47力国に減少する見込み。建設を断念し、万博協会が用意した建物に賃貸入居する(タイプB、C)や、万博協会が建設した簡易建物の引渡しを受ける(タイプX)に移行する国がみられた。未だ着工に至らない国もみられる

表3 海外パビリオン概要：割当敷地に独自パビリオンを建設運営する国（判明国）

【タイプA（敷地明け渡し方式）】								
	国名	着工	テーマ/モットー	展示概要	本国系施工者	日本施工者	建築概要	
1	シンガポール		2024年 1月	ゆめ・つなぐ・みらい Where Dreams Take Shape	球体建物「ドリーム・スフィア」では「あらゆる生命にとって住みやすい環境を作る」同国の取組を紹介	—	イー・エル建設 (大阪市)	構造：鉄骨造 規模：3階建 延床：1,700㎡
2	イタリア		2024年 1月	命かがやく未来社会の デザイン	3つの展示エリアで構成。ローマ教皇庁とタイアップ、パチカンが史上初出展	—	西尾レントオール 公成建設 乃村工務	延床：3,636㎡
3	ルクセンブルク		2024年 1月	Doki Doki - とぎめく ルクセンブルク	同国の持続可能性と循環型社会のビジョンを共有し、鼓動が「ドキドキ」と脈打つ体験を提供	—	内藤ハウス	—
4	サウジアラビア		2024年 2月	より良い未来のために 一緒に	同国のアイデンティティの基盤となっている独自の遺産、伝統、価値観を追求する	—	安藤ハザマ RIMOND JAPAN (大阪市)	—
5	中国		2024年 2月	自然と共に生きる コミュニティの構築 — グリーン未来社会	自然に由来し、自然に順応し、自然と調和して生きる中国文化をアピール	—	中日建設 (名古屋市)	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：4,239㎡
6	アイルランド		2024年 2月	創造性が人々をつなぐ	伝統的な渦巻き模様「トリスケル」をモチーフに、内部を3つの区画に分割	N0ssli 社	TSP太極 (東京都)	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：744㎡
7	韓国		2024年 3月	With Hearts	光と音で、人間のハーモニーや先端技術による生命の循環を表現。未来社会を演出	シゴンチック	リバー産業 (大阪市)	構造：鉄骨造 規模：3階建 延床：2,495㎡
8	クウェート		2024年 3月	先見の明かり	砂漠や岩、水、空気を同国の地域特性をモチーフに、過去・現在・未来を表現	N0ssli 社	豊島建設 (名古屋市)	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：3,503㎡
9	オマーン		2024年 3月	地球、水、人間性	豊かな土地と水の力。人々が手を結ぶことで、輝かしい未来を築くメッセージ	—	リバーズ（米子市）	構造：木造 規模：2階建 延床：729㎡
10	オランダ		2024年 3月	コモングラウンド (共生の礎)	持続可能な未来へつながる技術の紹介。世界の人々と人間の課題を解決方法を提案	コンソーシアムA New Down	清沼組他	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：1,024㎡
11	オーストリア		2024年 3月	未来を作曲	過去から未来、既知のものから未知のものまで、現代の、そして最新の同国を表現	N0ssli 社	鉄建建設	延床：800㎡
12	スイス		2024年 3月	「革新的なスイス」 生命と地球、人間拡張	ライフサイエンスやエネルギー、人工知能（AI）などに関する最先端技術を展示	N0ssli 社	鉄建建設	構造：木造 規模：4階建 延床：1,200㎡
13	イギリス		2024年 4月	COME BUILD THE FUTURE	世界規模の課題の解決に貢献する同国の最先端技術に来場者が触れる場を目指す	ES Global 他英国8社	—	—
14	オーストラリア		2024年 4月	Chasing the Sun 太陽の大地へ	「太陽」をキーワードに挙げ、エネルギー問題や脱炭素などを考える	ES Global 社 (英)	—	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：2,400㎡
15	ベルギー		2024年 4月	いのちを救う	生命を生み出す「水」と「細胞」をテーマにデザイン。心臓部である「ハート」に導かれる	コンソーシアム Cité 7 他3社	日本ハウジング (東京都)	構造：鉄骨造 規模：3階建 延床：2,201㎡
16	ドイツ		2024年 4月	循環経済（サーキュ ラーエコノミー）/ 「わ！ドイツ」	循環経済はドイツが特に注目を集めるテーマであり、それを来場者に分かりやすく伝える	GL events Live	GL events Japan	—
17	インドネシア		2024年 4月	ハーモニーが育める 自然、文化、未来	同国の豊かな自然や文化、未来のデザインを世界と共有する。新首都スランガラへの移転計画も紹介	—	西尾レントオール フジヤ ATA（嵐山市）	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：1,748㎡
18	アメリカ		2024年 4月	"Imagine What We Can Create Together" 共に創造できることを 創造しよう	米国立学や美しい自然を楽しみ、宇宙調査旅行に参加する姿を想像できる展示を来場者に提供	ES Global 社 (英)	Global Japan 京浜（横浜市）	構造：鉄骨造 規模：2階建 延床：3,500㎡
19	カタール		2024年 4月	持続可能性	伝統的な木造帆船「ダウ船」のイスラム建築、ペルシア湾岸の半島国家として海とのつながり、歴史や文化も表現	—	前田建設工業	構造：木造 規模：1階建 延床：1,292㎡
20	ウズベキスタン		2024年 4月	知の庭	伝統工芸に根ざしたイノベーションと遺産を紹介	N0ssli 社	—	構造：木造 規模：3階建 延床：1,044㎡

注）2023年7月31日時点
出所）万博協会報道発表資料、業界紙をもとにAPIR作成

関西自治体の万博関連予算

P.205参照

- ◆ 関西の各自治体における万博に関連する予算をみれば、
- ◆ 各府県が強みとする産業を活かしたプロモーション事業や万博出展に関する事業が多い。また、子どもたちの万博参加を支援する事業に予算を充てている府県があるのも特徴的

表9 万博関連予算：令和6年度

府県	事業名	事業内容	事業費	単位
福井県	大阪・関西万博出展事業	令和7年に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合のパビリオンに出展し、本県の魅力を世界に発信	56,550	千円
	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	三重県の食材を活かして、関西圏等のホテル・飲食店等へのプロモーションや三重県フェアの開催、伊勢・志摩地域など県内のホテル・飲食店等と連携した特産食材メニューの提供などに取り組み、万博を見据えた農林水産物の魅力発信を行うとともに、新たな販売チャンネルの拡大を図り、県内への来訪・宿泊の増加に繋げる	407,051	千円
	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	万博への出展に向けた展示製作・設置工事、運営準備などに取り組みるとともに、万博会場における自治体参加催事等の検討や子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などを学ぶ校外学習等に対して支援。また、関西圏におけるプロモーション強化のため、関西圏情報発信事業の効果検証をふまえ、期間限定の情報発信拠点を設置	12,316	千円
滋賀県	関西広域連合負担金(関西パビリオン設備運営)	関西広域連合で出展する関西パビリオンに係る経費について、所要の負担金を支出	87,971	千円
	2025年大阪・関西万博推進事業	大阪・関西万博における関西パビリオンへの出展、催事の開催、子どもたちの招待等に向けた準備及び機運醸成の取組を実施	530,553	千円
	近未来技術等関連産業・企業関連誘致等促進事業	大阪・関西万博を契機として、近未来技術等関連産業に係るシンポジウム等の実施、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等の調査	25,000	千円
	商工団体による大阪・関西万博PR事業	商工団体が実施する展示商談会・物産展や新たな観光コンテンツの開発等に必要な経費の一部を助成することにより、大阪・関西万博に向けた機運醸成、誘客促進	9,500	千円
	シガリズム観光誘客キャンペーン事業(シガリズムコンテンツ創出事業)	滋賀の時間の流れや暮らしを体験できる観光コンテンツを創出	29,500	千円
京都府	シガリズム観光誘客キャンペーン事業(シガリズムPR推進事業)	ターゲットに応じた観光コンテンツについて、様々な媒体を活用し、機動的に情報発信	51,158	千円
	大阪・関西万博に向けた取組を推進	・市内の小・中学生、高校生が学校行事として万博を体験できるよう支援 ・府内に人を呼び込むゲートウェイとして関西パビリオン内に京都ブースを整備 ・万博開催に向けたイベントの開催や万博来場者を府内に誘客するキックオフイベント(EXPO KYOTO Meeting(仮称)(R7.4))の開催準備	438,000	千円
	けいはんな万博の開催準備	大阪・関西万博に合わせて開催する「けいはんな万博」に向けた取組を推進 ・けいはんなプラザ交通線にインフォセンターを設置 ・けいはんな万博に向けたイベントを開催	15,000	千円
	2025年大阪・関西万博の推進	万博の会場建設費や大阪・ミッドランド線の輸送力増強事業費を負担するとともに、機運醸成や参加促進、大阪ヘルスケアパビリオンの建設などの事業を実施	34,190,805	千円
	海外向け情報発信	・万博、ビジネスに関する情報をメインに都市のプレゼンスを高める情報を海外へ効果的に発信 ・京都旅行者の府内滞在や周辺地域への周遊を促進するため、府域の観光資源を活用したイベントの開催や、広域周遊モデルコースのプロモーションを実施。また、万博会場で大阪の魅力を発信するイベントを実施	24,276	千円
大阪府	高経促進事業費	・市町村が実施するイベントにおいて、万博の機運醸成に資するブース出展やPRグッズの配布等に要する費用を補助 ・万博の機運醸成を図るとともに、健康寿命延伸や大阪の「食」のポテンシャルの発信のため、「フクワクExpo With 第19回食育推進全国大会」を実施 ・万博を契機に子どもや子育て世帯が安心・快適に公共交通機関を利用できるよう、万博への集客促進も兼ねた広報・啓発を実施	305,570	千円
	万博の成功に向けた機運醸成		131,084	千円
	子どもの万博会場への招待	府内の4歳以上の子どもを万博会場へ招待するため、入場券の配布等を実施	397,304	千円
	中小企業の万博参入促進	府内中小企業の万博参入を促進するため、商品・サービス・技術の情報等を登録し、発注者に提供する「万博参入もずやんモール」の運用や、商品の販売促進支援を実施	105,213	千円
	感染症対策強化事業	大阪健康安全基盤研究所に「大阪・関西万博感染症情報解析センター」を設置し、強化サーベイランス、感染症対応訓練等を実施	6,837	千円
兵庫県	災害医療体制確保事業	万博開催時における局地的な災害に備えたDMATの訓練等を実施	7,733	千円
	ライドシェア推進事業	万博開催時の交通需要やイベント需要の増加などに対応するため、ライドシェアの導入に向けた環境整備に必要となる調査や広報PRを実施	39,067	千円
	万博会場周辺等の安全対策及び交通対策	万博会場警備体制の整備、会場周辺や主要エリアの安全対策、交通安全対策等を実施、装備資器材の整備、交通規制システム等の改修、視覚障害者用付加装置の設置等	1,137,691	千円
	ひょうごフィールドパビリオンの展開	近畿アジア諸国、国内・県内にターゲットをシフトしたプロモーションを展開 国内外からの誘客に向けた働きかけを実施	170,800	千円
	万博会場「兵庫県ゾーン」・県立美術館における魅力発信	展示制作、運営計画策定やフィールドパビリオンを含めた周遊促進策の検討	690,000	千円
兵庫県	兵庫県版テーマパーク「市町の日」による魅力発信	県独自テーマを設定した「兵庫県版テーマパーク」、市町・地域単位の情報発信を行う「市町の日」を展開	3,770	千円
	機運醸成事業の実施	万博開催前の節目に万博関連イベントを集中開催する等、万博を身近に感じる機会を創出	272,630	千円
	子どもの夢プロジェクト	万博という特別な機会に兵庫県の子どもたちが万博に参加できる企画を展開	16,110	千円
兵庫県	万博を見据えた観光施策の推進	「ひょうごユニバーサルなお宿」官舎施設へのハード整備支援 ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進	362,000	千円